Reference Data

資料編

- 228 現行定款
- 236 ヨロズ行動憲章および社員行動規範
- 238 歴代会長・社長
- 239 現役員
- 240 歴代役員・執行役員任期一覧表
- 243 一 従業員数の推移
- 244 資本金の推移
- 245 ― 総資産と自己資本の推移
- 246 売上高・経常利益の推移
- 248 貸借対照表
- 250 損益計算書
- 252 組織図
- 256 ヨロズグローバルネットワーク
- 258 ヨロズグループ (連結会社)
- 272 一年 表
- 232 Articles of Incorporation
- 237 Yorozu Charter of Corporate Behavior and Code of Conduct
- 238 Past and Present Presidents and Chairmen
- 239 Current Members of the Board
- 240 Past and Present Yorozu Executives/Officers and Length of Service
- 243 Shift in Employee Numbers
- 244 Shift in Capital Funds
- 245 Shift in Total Assets and Shareholder Equity
- 246 Shift in Sales and Ordinary Income
- 248 Balance Sheet
- 250 Statement of Profit and Loss
- 253 Organization Chart
- 256 Yorozu Global Network
- 258 Yorozu Group (Consolidated Company)
- 292 Chronological Table

現行定款 | Articles of Incorporation

(平成19年6月19日 | June 19, 2007)

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当会社は、株式会社ヨロズと称し、英文では、 YOROZU CORPORATIONと表示する。

(目 的)

- 第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
 - 1. 次の品目及びその部品並びに関連資材の製造、販売、輸出 入、賃貸借、修理、整備及び検査
 - (1) 自動車部品並びに附属品その他産業用運搬機械
 - (2) プレス金型及び治工具並びに溶接、組立機械設備
 - (3) 自動販売機
 - 2. 建築用資材の加工、販売及び輸出入
 - 3. 農業用機械及び部品の製造、販売及び輸出入
 - 4. 日用品、雑貨、室内装飾品、スポーツ用品及び遊戯用品の 販売及び輸出入
 - 5. 事務用機器、計器、書籍及び文具の製造、販売及び輸出入
 - 6. 前1~5号の事業に関連するエンジニアリング、コンサル ティング及び技術指導並びに前1~5号各品目に関連する 発明、考案、デザイン、ノウハウ、技術情報等の開発、売 買、供与及び仲介
 - 7. 情報通信、情報処理、情報提供サービス並びにソフトウェ ア及び情報通信機器の開発及び売買
 - 8. 不動産の売買、賃貸借、仲介、保守管理、修繕、清掃並び に駐車場の経営
 - 9. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業並 びに生命保険の募集に関する業務
 - 10. 金属類、その他廃品の回収及び販売並びに産業廃棄物の処理に関する業務
 - 11. 各種製造機械装置、設備、車両の法定点検、修理、整備業務
 - 12. 上記1号、2号、3号に関連する製造業務並びに警備業務 の請負事業
 - 13. 労働者派遣事業
 - 14. 前各号に附帯または関連する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当会社は、本店を横浜市に置く。

(公告方法)

第 4 条 当会社の公告方法は、電子広告とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子広告に よる広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 して行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 5 条 当会社の発行可能株式総数は、6,400万株とする。

(自己の株式の取得)

第6条 当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の 株式を取得することができる。

(単元株式数)

第7条 当会社の1単元の株式数は、100株とする。

(株券の発行)

- 第8条 当会社は株式に係る株券を発行する。
 - 2. 前項の規定にかかわらず、当会社は単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。

(単元未満株主の権利制限)

- 第 9 条 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について 以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

- 第10条 当会社は、株主名簿管理人を置く。
 - 2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。
 - 3. 当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)、株券 喪失登録簿及び新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取 扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿及び新株予約 権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、その他 株式並びに新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に委 託し、当会社においては取扱わない。

(基準日)

- 第11条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
 - 2. 前項にかかわらず、必要がある場合は、取締役会の決議によって、 あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

(株式取扱規程)

第12条 当会社が発行する株券の種類並びに株主名簿、株券喪失登録 簿及び新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の 買取り、その他株式または新株予約権に関する取扱い、株主 の権利行使に際しての手続き等及び手数料については、法令 または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株 式取扱規程による。

第3章 株主総会

(招集時期)

第13条 当会社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

(招集者及び議長)

- 第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会 の決議に基づき取締役社長が招集し議長となる。
 - 2. 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第15条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(株主総会決議事項)

第16条 株主総会においては、法令または本定款に別段の定めがある 事項を決議するほか、当会社の株券等(証券取引法第27条 の23第1項に定めるものをいう。)の大規模買付行為への対 応方針を決議することができる。

(決議の方法)

- 第17条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合 を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決 権の過半数をもって行う。
 - 2. 会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上 を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって 行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人とし

- て、議決権を行使することができる。
- 2. 前項の場合には、株主または代理人は、代理権を証明する書面を株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。

(株主総会の議事録)

第19条 株主総会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果並び にその他法令に定める事項を記載または記録し、議長並びに 出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役会の設置)

第20条 当会社は取締役会を置く。

(取締役の員数)

第21条 当会社の取締役は、10名以内とする。

(取締役の選任)

- 第22条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。
 - 2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の 議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の 過半数をもって行う。
 - 3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第23条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち 最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

(代表取締役)

- 第24条 取締役会の決議により、取締役の中から取締役社長1名を選 任する。
 - 2. 取締役社長は、当会社を代表する。
 - 3. 取締役会の決議により、取締役社長に加えて他の取締役の中から、会社を代表すべき取締役を選任することができる。

(執行役員制)

- 第25条 取締役会は、その決議により執行役員を選任し、取締役会の 決定した業務執行を分担して行わせることができる。
 - 2. 取締役会及び取締役は執行役員の業務執行状況を監督し、必要な指示及び命令を行うものとする。

(役付執行役員)

第26条 取締役会の決議により、必要に応じて副社長、専務執行役員 及び常務執行役員を各若干名置くことができる。

現行定款 | Articles of Incorporation

(顧問及び相談役)

- 第27条 取締役会は、その決議をもって顧問及び相談役各若干名を置くことができる。
 - 2. 顧問及び相談役は、当会社の業務に関し取締役社長の諮問に応じるものとする。

(取締役の報酬等)

第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(取締役会の招集者及び議長)

- 第29条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社 長が招集し議長となる。
 - 2. 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。

(取締役会の招集手続)

- 第30条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日 の3日前までに発する。
 - ただし、緊急の場合はこの期間を短縮することができる。
 - 2. 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議)

第31条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半 数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第32条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項につき議決に加わることができる者に限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意したときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

(取締役会の議事録)

第33条 取締役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項を記載または記録し、議長並びに出席した取締役及び監査役がこれに記名押印または電子署名する。

(取締役会規程)

第34条 取締役会に関する事項については、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会の定める取締役会規定による。

(取締役の責任免除)

第35条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害 賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって 免除することができる。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役及び監査役会の設置)

第36条 当会社は監査役及び監査役会を置く。

(監査役の員数)

第37条 当会社の監査役は、4名以内とする。

(監査役の選任)

- 第38条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
 - 2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の 議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の 過半数をもって行う。

(監査役の任期)

- 第39条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち 最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
 - 2. 退任した監査役に代わって就任した補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤監査役)

第40条 監査役会は、その決議によって監査役の中から常勤の監査役 を選定する。

(監査役の報酬等)

第41条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役会の招集手続)

- 第42条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前まで に発する。
 - ただし、緊急の場合はこの期間を短縮することができる。
 - 2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会の決議)

第43条 監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、監査 役の過半数をもってこれを行う。

(監査役会の議事録)

第44条 監査役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果並び にその他法令に定める事項を記載または記録し、出席した監 査役がこれに記名押印または電子署名する。

(監査役会規程)

第45条 監査役会に関する事項については、法令または定款に別段の 定めがある場合を除き、監査役会の定める監査役会規程によ る。

(監査役の責任免除)

- 第46条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害 賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって 免除することができる。
 - 2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査 役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定す る契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく 賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 会計監査人

(会計監査人の設置)

第47条 当会社は会計監査人を置く。

(会計監査人の選任)

第48条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

(会計監査人の任期)

- 第49条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の うち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
 - 2. 会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の報酬等)

第50条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て 定める。

(会計監査人の責任免除)

第51条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査 人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定す る契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく 責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第7章 計 算

(事業年度)

第52条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までと する。

(剰余金の配当等の決定機関)

第53条 当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。

(剰余金の配当の基準日)

- 第54条 当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。
 - 2. 当会社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。
 - 3. 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金の除斥期間等)

- 第55条 配当財産が、金銭である場合は、支払開始の日から満3年を 経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。
 - 2. 未払の配当金には、利息をつけない。

昭和23年 4月 1日 制定 平成 4年 6月26日 改訂 昭和38年12月12日 改訂 平成 6年 6月29日 改訂 昭和41年 9月30日 改訂 平成10年 6月26日 改訂 昭和43年 5月31日 改訂 平成12年 6月29日 改訂 昭和43年 8月24日 改訂 平成13年 6月27日 改訂 昭和44年 8月25日 改訂 平成14年 6月26日 改訂 昭和50年 6月12日 改訂 平成15年 6月19日 改訂 昭和57年10月 1日 改訂 平成16年 3月10日 改訂 昭和63年 6月20日 改訂 平成18年 6月20日 改訂 平成 2年 6月26日 改訂 平成19年 6月19日 改訂 平成 3年 6月24日 改訂

資 料 編

現行定款 | Articles of Incorporation

Chapter 1 General Rules

(Corporate name)

Article 1. The name of the Company shall be Kabushikigaisha Yorozu; its English name shall be Yorozu Corporation.

(Purpose)

- Article 2. The purpose of the Company shall be to engage in the following business
 - Manufacture, sales, import/export, leasing, repair, maintenance, and inspection of the following items and their parts and related materials:
 - (1) Automobile parts, accessories, and other industrial transport machinery
 - (2) Press dies, jigs and tools, and welding and assembly machinery and equipment
 - (3) Vending machines
 - 2. Processing, sales, import/export of construction materials
 - Manufacture, sales, import/export of agricultural machinery and parts
 - 4. Sales and import/export of daily necessities, general merchandise, interior decorations, sporting goods, and games
 - Manufacture, sales and import/export of business equipment, instruments, books, and stationery
 - Engineering, consulting, and technical guidance related to the business of 1–5 above, as well as development, buying/selling, donation, and mediation of invention, creation, design, expertise, technical data, etc., of 1–5 above
 - Information and communications, information processing, and information provision services, as well as development and buying/selling of software and information and telecommunications devices
 - 8. Buying/selling, leasing, mediation, maintenance, repair, and cleaning of real estate, as well as operation of parking lots
 - Insurance agency business based on the Non-Life Insurance and Automobile Liability Security Law, as well as business related to solicitation of life insurance
 - Collection and sales of metals and other waste products, as well as business related to processing of industrial waste
 - 11. Statutory inspection, repair and maintenance of various types of manufacturing machinery, equipment, and vehicles
 - 12. Manufacturing related to 1–3 above, as well as contracting of related security work
 - 13. Temporary staffing services
 - 14. Any business incidental or related to the above business

(Location of Head Office)

Article 3. The Company's Headquarters shall be located in Yokohama City

(Method of public notices)

Article 4. The Company's method of public notices shall be electronic notices.

However, in the event of accidents or other unavoidable reasons that make electronic notices impossible, public notices shall be placed in the Nihon Keizai Shimbun.

Chapter 2 Shares

(Total number of shares that can be issued)

Article 5. The Company's total number of shares that can be issued shall be 64 million

(Acquisition by the Company of its shares)

Article 6. The Company may purchase its own shares from the market, etc., by resolution of the Board of Directors.

(Share unit

Article 7. One unit of the Company's shares shall comprise 100 shares.

(Issuance of share certificates)

- Article 8. The Company shall issue share certificates related to its shares.
 - Regardless of the above, the Company may not issue share certificates smaller than one full unit.

(Restrictions on the rights of holders of less than one unit of shares)

- Article 9. Holders of less than one unit of the Company's shares may exercise only the following rights regarding their shares comprising less than one unit.
 - (1) Rights listed in Article 189, Paragraph 2 of the Corporation Law
 - (2) The right to request acquisition of shares with put options
 - (3) The right to receive an allocation of shares for subscription or share options for subscription

(Administrator of Shareholder Registry)

- Article 10. The Company shall appoint an Administrator of Shareholder Registry.
 - The Administrator of Shareholder Registry and his or her office location shall be designated by resolution of the Board of Directors, and public notice shall be given.
 - 3. The Company's shareholder registry (including the registry of beneficial shareholders; hereinafter as well), registry of lost share certificates, and registry of share options shall be kept at the office of the Administrator of Shareholder Registry. Entries or recording in the shareholder registry, registry of lost share certificates, and registry of share options and office work related to acquisition of shares of less than one unit, other shares, as well as rights to share options shall be entrusted to the Administrator of Shareholder Registry; the Company shall not handle them.

(Date of record)

- Article 11. The Company shall recognize shareholders with voting rights (including beneficial shareholders; hereinafter as well) who are entered or recorded in the shareholder registry as of the end of March 31 as shareholders able to exercise those rights at that business year's Ordinary General Meeting of Shareholders.
 - Regardless of the above, when necessary, by resolution of the Board of Directors and with advance public notice, shareholders or registered share pledgees who are entered or registered in the shareholder registry as of the end of a designated date shall be shareholders or registered share pledgees able to exercise those rights.

(Share transfer rules)

Article 12. Rules on types of share certificates issued by the Company, as well as entries or registration in the shareholder registry, registry of lost share certificates, and registry of share options, purchase of shares of less than one unit, transfers of other shares or share options, procedures for the exercise of shareholders' rights, fees, etc., shall be as designated by law or these Articles of Incorporation, and shall be specified by share transfer rules designated by the Board of Directors as well.

Chapter 3 General Meeting of Shareholders

(Date of convocation)

Article 13. The Company's Ordinary General Meeting of Shareholders shall be convened every June. An Extraordinary General Meeting of Shareholders shall be convened when necessary.

(Convener and Chairperson)

- Article 14. The President of the Company shall convene the General Meeting of Shareholders and serve as Chairperson based on resolution of the Board of Directors, unless the law specifies otherwise.
 - If an accident should befall the President of the Company, another Director shall serve in accordance with procedures specified in advance by the Board of Directors.

(Deemed Provision of General Meeting of Shareholders reference documents, etc., through display on the Internet)

Article 15. When a General Meeting of Shareholders is to be convened, the Company shall be considered to have provided shareholders with the information required to be recorded or shown in General Meeting of Shareholders reference documents, business reports, financial statements, and consolidated financial statements by displaying it on the Internet in accordance with regulations specified by the Ministry of Justice.

(Matters subject to resolutions of the General Meeting of Shareholders)

Article 16. In addition to matters specified by the law or these Articles of Incorporation, the General Meeting of Shareholders may make resolutions on guidelines for large-scale purchasing of the Company's share certificates, etc. (matters specified by Article 27, Section 23, Paragraph 1 of the Securities Exchange Law).

(Method of resolution)

- Article 17. Except when the law or these Articles of Incorporation specify otherwise, resolutions of the General Meeting of Shareholders must be passed by a majority of attending shareholders who can exercise voting rights.
 - Resolutions of the General Meeting of Shareholders to be made in accordance with Article 309, Section 2 of the Corporation Law shall require attendance of at least one-third of shareholders able to exercise voting rights, and passage by two-thirds of those voting rights.

(Proxy voting rights)

- Article 18. Shareholders may exercise as proxies the voting rights of other shareholders with voting rights in the Company.
 - In that event, the shareholders or their proxies must submit documents proving proxy rights to the Company for each General Meeting of Shareholders.

(Minutes of the General Meeting of Shareholders)

Article 19. The minutes of a General Meeting of Shareholders shall enter or record a summary of the proceedings, its results, and any other matters specified by law. The Chairperson as well as any Directors in attendance shall affix their seals to the minutes or sign them electronically.

Chapter 4 Directors and Board of Directors

(Establishment of a Board of Directors)

Article 20. The Company shall establish a Board of Directors.

(Number of Directors)

Article 21. The Company shall have 10 or fewer Directors.

(Appointment of Directors)

- Article 22. Directors shall be appointed by resolution of the General Meeting of Shareholders.
 - Resolutions appointing Directors shall require attendance of at least one-third of shareholders able to exercise voting rights, and passage by a majority of those voting rights.
 - Resolutions appointing Directors shall not pass by cumulative voting.

(Terms of office for Directors)

Article 23. Terms of office for Directors shall end with the conclusion of the final Ordinary General Meeting of Shareholders for the business year that ends within one year of appointment.

(Representative Directors)

- Article 24. One President of the Company shall be appointed by resolution of the Board of Directors from among the Directors.
 - 2. The President of the Company shall represent the Company.
 - In addition to the President of the Company, other Directors able to represent the Company may be appointed from among the Directors by resolution of the Board of Directors.

(Officers)

- Article 25. The Board of Directors may by so resolving appoint Officers and allocate management authority to them by decision of the Board of Directors
 - The Board of Directors and the Directors shall oversee the work of Officers and give them necessary instructions and orders.

(Officers with special titles)

Article 26. When necessary, a few Senior Executive Vice Presidents, Executive Vice Presidents, and Senior Vice Presidents may be appointed by resolution of the Board of Directors.

資 料 編

現行定款 | Articles of Incorporation

(Advisors and Corporate Counselors)

- Article 27. The Board of Directors may by so resolving appoint a few Advisors and Corporate Counselors.
 - Advisors and Corporate Counselors shall respond to enquiries by the President of the Company regarding the Company's business

(Remuneration of Directors)

Article 28. Directors' remuneration, bonuses, and other financial benefits (hereinafter, "remuneration") to be received from the Company in compensation for work performed shall be specified by resolution of the General Meeting of Shareholders.

(Convener and Chairperson of the Board of Directors)

- Article 29. Except when otherwise specified by law, the President of the Company shall convene the Board of Directors and serve as its Chairperson.
 - If an accident should befall the President of the Company, another Director shall serve in accordance with procedures specified in advance by the Board of Directors.

(Procedure for convening the Board of Directors)

- Article 30. A notice of the convocation of the Board of Directors shall be sent to each Director and Auditor at least three days before the meeting.
 - However, this period may be shortened in the event of an emergency.
 - 2. A Board of Directors meeting may be held without following this procedure if all Directors and Auditors consent.

(Resolutions of the Board of Directors)

Article 31. A resolution of the Board of Directors shall require the attendance of a majority of the Directors able to vote on the resolution and a majority of their votes.

(Abbreviated process for resolutions of the Board of Directors)

Article 32. When a Director proposes a matter for the purpose of a resolution of the Board of Directors, and all Directors (who are able to vote on the matter) consent to the matter in writing or by electromagnetic record, said matter shall be considered as having passed as a resolution of the Board of Directors.

However, this process shall not be valid when any Corporate Auditors object.

(Minutes of Board of Directors meetings)

Article 33. The minutes of a Board of Directors meeting shall enter or record a summary of the proceedings, its results, and any other matters specified by law. The Chairperson as well as any Directors and Corporate Auditors in attendance shall affix their seals to the minutes or sign them electronically.

(Rules of the Board of Directors)

Article 34. Except when the law or these Articles of Incorporation specify otherwise, the Board of Directors shall specify rules regarding to matters related to the Board of Directors.

(Directors' exemption from liability)

Article 35. In accordance with Article 426, Section 1 of the Corporation Law, the Company may by resolution of the Board of Directors exempt Directors (including former Directors) from liability for damage due to neglect of their duties to the extent the law permits.

Chapter 5 Corporate Auditors and Board of Corporate Auditors

(Establishment of Corporate Auditors and a Board of Corporate Auditors)

Article 36. The Company shall appoint Corporate Auditors and establish a Board of Corporate Auditors.

(Number of Corporate Auditors)

Article 37. The number of the Company's Corporate Auditors shall be four or less.

(Appointment of Corporate Auditors)

- Article 38. Corporate Auditors shall be appointed by resolution of the General Meeting of Shareholders.
 - A resolution to appoint a Corporate Auditor shall require attendance of at least one-third of shareholders able to exercise voting rights, and passage by a majority of those voting rights.

(Terms of office of Corporate Auditors)

- Article 39. Terms of office for Corporate Auditors shall end with the conclusion of the final Ordinary General Meeting of Shareholders for the last business year that ends within four years of appointment.
 - The term of office for a Substitute Corporate Auditor who replaced a Corporate Auditor who resigned shall be the full term of said Corporate Auditor.

(Full-time Corporate Auditors)

Article 40. The Board of Corporate Auditors shall by so resolving designate Standing Corporate Auditors from among the Corporate Auditors.

(Remuneration of Corporate Auditors)

Article 41. Remuneration of Corporate Auditors shall be specified by resolution of the General Meeting of Shareholders.

(Procedure for convening the Board of Corporate Auditors)

- Article 42. A notice of the convocation of the Board of Corporate Auditors shall be sent to each Corporate Auditor at least three days before the meeting.
 - However, this period may be shortened in the event of an emergency.
 - A Board of Corporate Auditors meeting may be held without following this procedure if all Corporate Auditors consent.

(Resolutions of the Board of Corporate Auditors)

Article 43. Except when the law specifies otherwise, resolutions of the Board of Corporate Auditors shall require approval of a majority of the Corporate Auditors.

(Minutes of Board of Corporate Auditors meetings)

Article 44. The minutes of a Board of Corporate Auditors meeting shall enter or record a summary of the proceedings, its results, and any other matters specified by law. Corporate Auditors in attendance shall affix their seals to the minutes or sign them electronically.

(Rules of the Board of Corporate Auditors)

Article 45. Except when the law or these Articles of Incorporation specify otherwise, the Board of Corporate Auditors shall specify rules regarding matters related to the Board of Corporate Auditors.

(Corporate Auditors' exemption from liability)

- Article 46. In accordance with Article 426, Section 1 of the Corporation Law, the Company may by resolution of the Board of Directors exempt Corporate Auditors (including former Corporate Auditors) from liability for damage due to neglect of their duties to the extent the law permits.
 - 2. In accordance with Article 427, Section 1 of the Corporation Law, the Company may sign contracts with Outside Corporate Auditors that limit their liability for damage caused by neglect of their duties. However, the maximum amount of liability under such contracts shall be as specified by law.

Chapter 6 Accounting Auditors

(Establishment of Accounting Auditors)

Article 47. The Company shall establish Accounting Auditors.

(Appointment of Accounting Auditors)

Article 48. Accounting Auditors shall be appointed by resolution of the General Meeting of Shareholders.

(Terms of office of Accounting Auditors)

- Article 49. Terms of office for Accounting Auditors shall end with the conclusion of the final Ordinary General Meeting of Shareholders for the business year that ends within one year of appointment.
 - Unless there is a different resolution at the above-mentioned Ordinary General Meeting of Shareholders, Accounting Auditors shall be considered reappointed at the Ordinary General Meeting of Shareholders.

(Remuneration of Accounting Auditors)

Article 50. Remuneration of Accounting Auditors shall be specified by a Representative Director with the consent of the Board of Corporate Auditors.

(Accounting Auditors' exemption from liability)

- Article 51. In accordance with Article 426, Section 1 of the Corporation Law, the Company may by resolution of the Board of Directors exempt Accounting Auditors (including former Accounting Auditors) from liability for damage due to neglect of their duties to the extent the law permits.
 - 2. In accordance with Article 427, Section 1 of the Corporation Law, the Company may sign contracts with Outside Accounting

Auditors that limit their liability for damage caused by neglect of their duties. However, the maximum amount of liability under such contracts shall be as specified by law

Chapter 7 Accounting

(Business year)

Article 52. The Company's business year shall be from April 1 through March 31 of the following year.

(Decision-making body for dividend of surplus)

Article 53. Except when otherwise specified by law, the Company shall specify dividend of surplus and other matters covered by Article 459, Section 1 of the Corporation Law by resolution of the Board of Directors, not by resolution of the General Meeting of Shareholders.

(Date of record for dividend of surplus)

- Article 54. The Company's annual date of record for end-of-term dividends shall be March 31.
 - The Company's annual date of record for interim dividends shall be September 30.
 - In addition to the above, the Company may designate other dates of record and pay dividends of surplus.

(Statute of limitations on dividends)

- Article 55. In the event the dividend to be distributed is cash, the Company shall be released from obligation to pay a dividend if it is not received within three years after the date of payment begins.
 - 2. Unpaid dividends shall not accrue interest.

Enacted April 1, 1948 Revised June 26, 1992 Revised December 12, 1963 Revised June 29, 1994 Revised September 30, 1966 Revised June 26, 1998 Revised May 31, 1968 Revised June 29, 2000 Revised June 27, 2001 Revised August 24, 1968 Revised August 25, 1969 Revised June 26, 2002 Revised June 12, 1975 Revised June 19, 2003 Revised March 10, 2004 Revised October 1, 1982 Revised June 20, 1988 Revised June 20, 2006 Revised June 26, 1990 Revised June 19, 2007 Revised June 24, 1991

資 料 編 Reference Data

ヨロズ行動憲章および社員行動規範 | Yorozu Charter of Corporate Behavior and Code of Conduct

- 【定 義】 1. ヨロズとはヨロズグループを意味し、株式会社ヨロズ及び株式会社ヨロズの連結子会社をいう。
 - 2. 役員及び社員とはヨロズグループ各社の取締役、監査役、執行役員、各社の就業規則の適用を受ける者、 その他各社と雇用関係にある者(含む嘱託、契約社員、パートタイマー、派遣社員等)
 - 3. ステークホルダー:株主、社員、顧客、取引先、地域社会等

【適用範囲】 ヨロズの役員及び社員

ヨロズ (グループ) 行動憲章

●基本理念

ヨロズグループの経営姿勢は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透 明度の高い企業活動を推進すること」を基本としている。このためには、 関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果し、 全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要 であると認識し、ここにヨロズグループの企業行動憲章を定める。

1. お客様の満足と技術革新

有用で信頼性の高い製品やサービスを、安全に十分配慮して開発、提 供し、お客様の満足と信頼を獲得する。

2. 法令等の遵守

日本及び海外におけるあらゆる法令、社内規定を遵守し、社会的良識 をもって行動する。

3. 環境問題への取り組み

世界環境保全への取り組みを重要課題の一つとして位置付け、積極的 に行動し、世界の人々の豊かな暮らしに貢献する。

4. グローバル企業としての発展

国際社会における企業市民としての責任を自覚し、各国、各地域の文 化及び習慣を尊重し、企業活動を通じて地域経済の繁栄に貢献してゆ <。

5. 企業情報の開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に 企業情報を正確かつ公正に、適時適切に開示する。

6. 人権の尊重

社員の人権を尊重し、差別を行わない。また人材育成を通じて企業活 力の維持、向上を図るとともに社員の人格、個性を尊重する。

7. 公正な取引

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。

8 経営幹部の責任

経営者は、自ら率先垂範し「ヨロズ (グループ) 行動憲章」の精神の 実現に努める。万一、本憲章に反するような事態が発生した場合には、 経営者自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、 社会にも迅速かつ的確な情報公開を行うとともに、権限と責任を明確 にした上で、自らも含めて厳正な処分を行う。

ヨロズ社員行動規範

ヨロズの役員及び社員は、業務遂行にあたり、諸法規、国際的な取り決め 及び社内諸規定を遵守するとともに、会社の利益に相反するような状況を 引き起こすことなく、誠実に勤務する。また、社会規範に沿った責任ある 行動を取り、社会貢献活動を行う。

1. 人権の尊重と差別・セクシャルハラスメント等の禁止

個人の基本的人権を尊重し、いかなる差別・セクシャルハラスメント 等を行わない。

2. 環境保全・保護

環境保全に関する法令等を遵守し、良き企業市民としての責任を自覚 し、地球環境に配慮した活動を行う。

3. 公平・公正な関係の構築

顧客・取引先と公平かつ公正な関係を保ち、法令を遵守し適切な条件 に基づき、取引を行う。

4. インサイダー取引の禁止

会社や子会社、関連会社または取引先の重要事実を知ったとき、それ らの事実が公表されるまで、その会社の株式の売買等(インサイダー 取引)を行わない。

5. 企業秘密の保護

会社の機密情報管理には細心の注意を払う。第三者より開示を受けた 情報についても同様に取り扱う。また、会社の情報システムを不正に 使用しない。

6. 資産・知的財産の保護

会社が保有する資産、知的財産を保護するとともに、他社が保有する 資産、知的財産権を侵害しない。

7. 個人情報の保護

個人情報を適切に保護・管理し、本人の承諾なく業務目的外に使用し たり第三者に漏洩したりしない。

8. 節度ある接待・贈答

贈答、接待等は法令に違反することなく、かつ社会通念上妥当な範囲 内で節度を持って行う。

9. 不正に対する毅然たる対応

反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、利益供与は一切 行わない。

10. 安全の確保

〈職場の安全〉

安全はすべてに優先するとの認識のもと、労働災害ゼロを目指す。 〈交通安全〉

自動車部品製造業に携わる会社の一員としての自覚を常に持ち、交通 ルールを遵守し、安全運転を励行する。

Definitions: The following terms shall have the following meanings.

- 1. Yorozu (Collectively called "the company"): Yorozu group companies comprising Yorozu Corporation and its consolidated subsidiaries.
- 2. Directors and Employees: Directors, auditors, executive officers and employees under the individual company's employment regulation, together with personnel who have employment relationship with the individual company (including non-regular employees, contract workers, part time workers, temporary workers, etc)
- 3. Stakeholders: Stockholders, employees, customers, business partners, and the local community, etc.
- *This Charter and Code shall be applied to the Yorozu group directors and employees.

Yorozu (Group) Charter of Corporate Behavior

Basic philosophy

The Yorozu Group basic management attitude is to maintain the principles of fair and highly transparent activities of the company with high ethical standards and law-abiding spirit. To this end, the company recognizes the need to enhance its corporate value not only by observing all relevant laws and regulations, but also fulfilling its social responsibility as a good corporate citizen. At the same time the company must win the trust of all stakeholders. (The Yorozu Group's Charter of Corporate Behavior is hereinafter

1. Attaining Customer Satisfaction and Developing New Technologies.

The company earns customer satisfaction and confidence by developing new technologies and offering beneficial and reliable products and services and by paying careful attention to safety.

2. Observance of Law and Regulation

The company respects the company rules, the laws and regulations of the countries where it does business, and will pursue the highest standard of ethical behavior in its business.

3 The Environment

The company places a high priority to the preservation of the natural environment, and by acting positively contributes to the betterment of quality of life in the world.

4. Globalization

The company respects the cultures and custom of all countries in which it operates, and seeks to enhance regional prosperity thorough Yorozu Group business activities.

5. Disclosure

The company values communication with its shareholders, other stakeholders and the public at large, and fulfills its duty to make full, fair and timely disclosure of corporate information.

6. Respect Human Right

The company respects human rights, abstains from discrimination on any basis, and from engaging in any form of harassment. And also respects each employee's individuality and creates work environments where all its employees can fully demonstrate their abilities and carry out their job with enthusiasm.

The company recognizes that free and fair competition is a fundamental principle of the market economy and will engage in transactions by adhering to this principle.

8. Commitment by Executives

The executives of the company will take the lead in implementing and enforcing this Charter of Corporate Behavior, and should the event of a breach of this charter arise, will vigorously address violations by themselves for investigations of causes and prevention of recurrence. Also will make the timely and take accurate disclosure of information to the public and take disciplinary actions for person involved (including themselves), defining the responsibility and authority of the person (s) in auestion.

Yorozu Code of Conduct

Directors and employees (collectively "we") must comply with all internal corporate rules and policies, all applicable laws, rules and regulations and conduct the business faithfully without causing conflicts of interest with the company. In addition, we must act responsibly by complying with social standard in conduct of our business and work for contribution to society.

1. Respect for Human Rights and Prohibition of Sexual Harassment etc. We will respect human rights and will not engage in any act of discrimination or sexual harassment.

2. Preservation and Protection of Environment

We will observe environmental laws and regulations of the national and local authorities, as good corporate citizens, and ensure that our business is conducted in an environmentally sustainable manner.

3. Establishing Equitable Relationship

We will maintain good relationship with all business partners in a fair and equitable manner, abide by all applicable laws, rules and regulations and conduct transactions on the appropriate condition.

4. Prohibition of Insider Trading

We will maintain in secrecy non public information of the company, its affiliates or customers that may influence the judgment of investors in the company or in such customers

We will not sell or purchase any stock of the company or stock of such customers unless and until such information becomes public.

5. Proper Information Managen

We will carefully manage confidential information of the company and information disclosed by third parties. In addition, we will not use the company's information system for any purpose other than that of company business

6. Proper Company Assets Management

We will properly manage company's assets and its intellectual properties, and will not infringe assets or the intellectual property rights of others.

7. Personal Information Management

We will hold any secret personal information as strictly confidential. We will neither divulge such information to any third party, nor use the same for any purpose other than that of the business of the company without the prior consent of the person(s) concerned.

8. Policy on Gifts and Entertainment.

We will maintain and administer legal and generally acceptable standards with respect to gifts and entertainment.

9. Resolute Attitude Toward Anti-Social Activities.

We will take a resolute attitude toward anti-social activities or organizations, and will not engage in any activity for their benefit.

10. Safety

(Safety at workplace)

We fully recognize that safety is a matter of the highest priority and aims Zero-accident.

(Traffic Safety)

We will abide by traffic rules and drive safely with an awareness of being a member of automotive parts manufactures at all times.

237

歴代会長・社長 | Past and Present Presidents and Chairmen



初代社長 志藤 六郎 Founding President Rokuro Shido

社 長:1948(昭和23)年4月~1986(昭和61)年6月

会 長:1986年6月~1992(平成4)年6月

President: April 1948 - June 1986 Chairman: June 1986 - June 1992



二代社長 三浦 Second President Akira Miura

社 長:1986(昭和61)年6月~1998(平成10)年6月 会 長:1998年6月~1999(平成11)年10月

President: June 1986 - June 1998 Chairman: June 1998 - October 1999



三代社長 志藤 昭彦 Third President Akihiko Shido

社 長:1998(平成10)年6月~2008(平成20)年6月

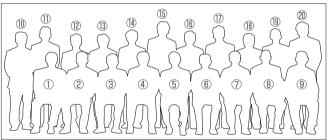
会 長:2008年6月~現在 President: June 1998 - June 2008 Chairman: June 2008 - Present



四代社長 佐藤 和己 Fourth President Kazumi Sato

社 長:2008(平成20)年6月~現在 President: June 2008 - Present





①常勤監査役 宮原 信清

②取締役執行役員 太田暢二

③ 取締役執行役員 笠原 充

④ 代表取締役社長 佐藤 和己

⑤代表取締役会長 志藤 昭彦

⑥ 取締役常務執行役員 別井 康夫

⑦取締役執行役員 加藤 規康

⑧ 取締役執行役員 ジャック・フィリップス

⑨ 非常勤監査役 保坂 民男

① Standing Corporate Auditor Nobukiyo Miyahara

② Vice President, Member of the Board Yoji Ota

③ Vice President, Member of the Board Mitsuru Kasahara

4 President, Representative Director Kazumi Sato

⑤ Chairman, Representative Director Akihiko Shido

6 Senior Vice President, Member of the Board Yasuo Betsui

7) Vice President, Member of the Board Noriyasu Kato

® Vice President, Member of the Board Jack Phillips

Tamio Hosaka ⑩ 執行役員 林

① 執行役員 三浦

⑫ 執行役員 12 Vice President 氏家 信之

⑬ 執行役員 3 Vice President 佐藤 忠晴 Tadaharu Sato

⑩ 補欠監査役 (Auditor (Substitute) Kazuhiko Saito 斎藤 一彦

15 非常勤監査役 15 External Auditor Yoshikazu Yokoyama 横山 良和

1 Vice President

① Vice President

Hironori Hayashi

Satoshi Miura

Nobuyuki Ujiie

(Ti) 執行役員 ® Vice President 中園 兼彦 Kanehiko Nakazono

① 執行役員 17) Vice President 佐草 Akira Saso

® 執行役員 ® Vice President 田中 Mamoru Tanaka

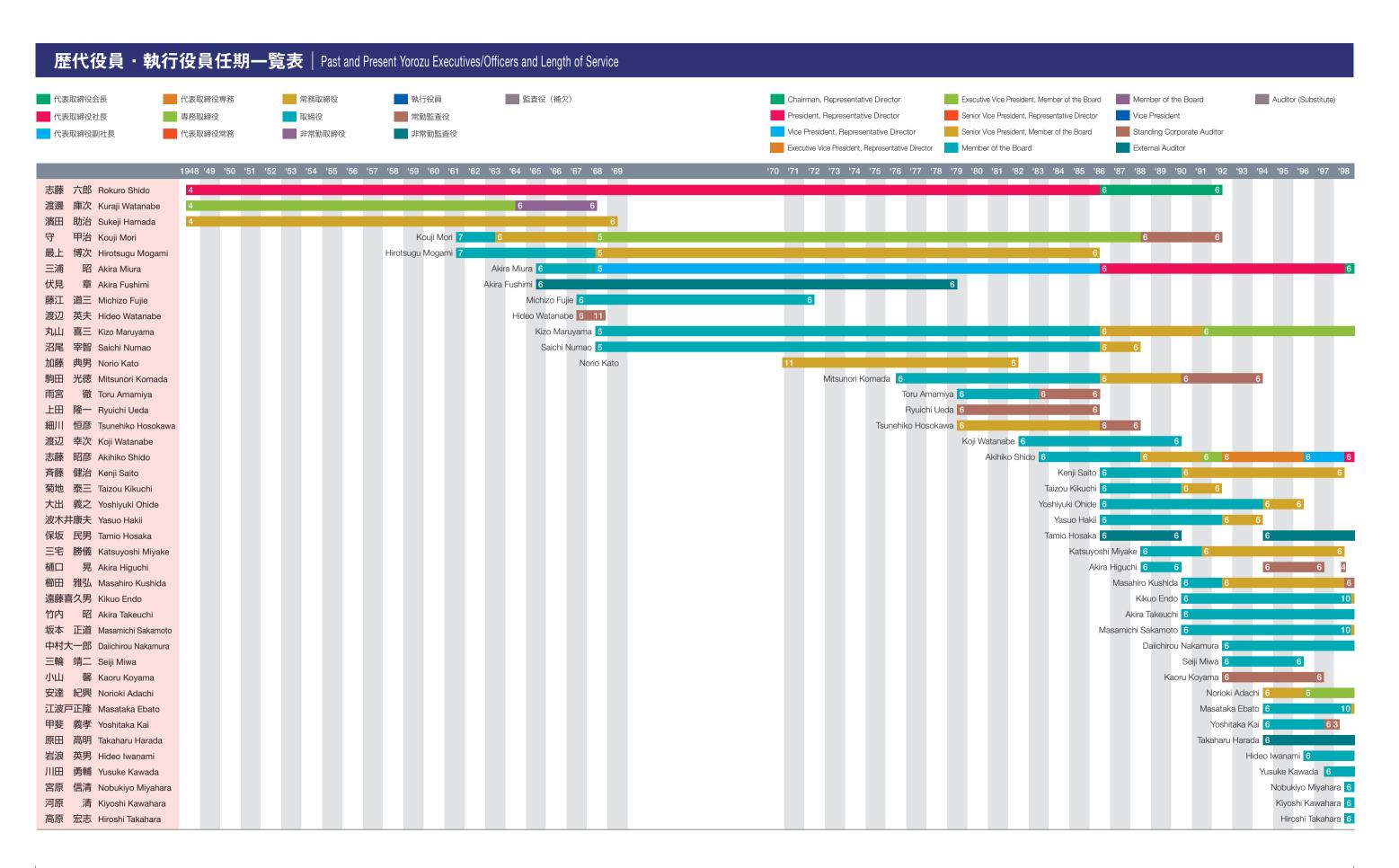
⑲ 執行役員 19 Vice President 三浦 Yasushi Miura

② 執行役員 2 Vice President 吉本 信一

Shinichi Yoshimoto



資料編 Reference Data



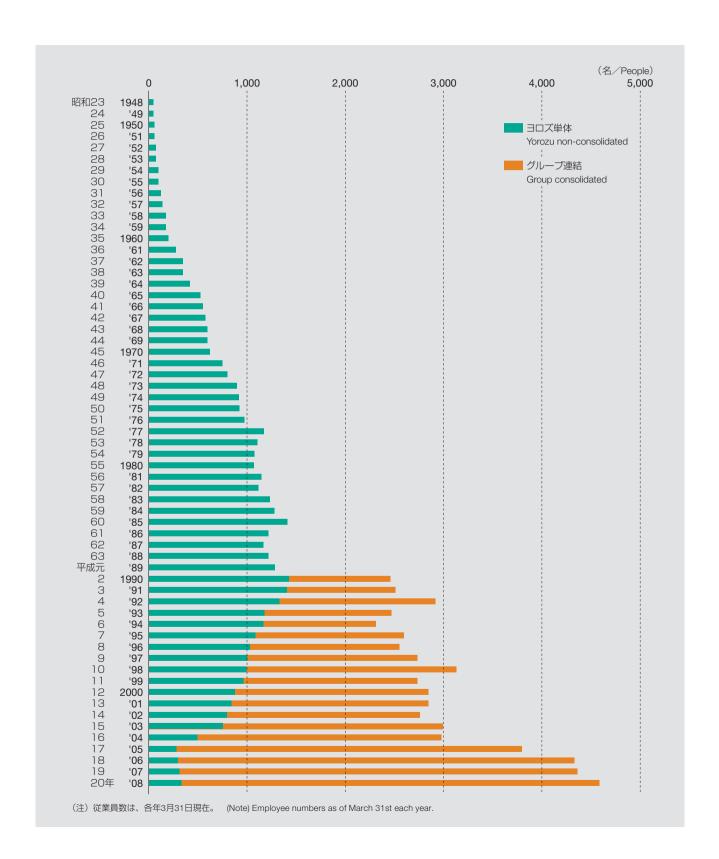
資 料 編 Reference Data

歴代役員・執行役員任期一覧表 | Past and Present Yorozu Executives/Officers and Length of Service 代表取締役会長 監査役(補欠) Auditor (Substitute) 取締役 常勤監査役 Member of the Board Executive Vice President, Member of the Board Standing Corporate Auditor Chairman, Representative Director 代表取締役社長 非常勤監査役 Senior Vice President, Member of the Board 三浦 昭 Akira Miura 丸山 喜三 Kizo Maruyama 志藤 昭彦 Akihiko Shido 保坂 民男 Tamio Hosaka 櫛田 雅弘 Masahiro Kushida 遠藤喜久男 Kikuo Endo 竹内 昭 Akira Takeuchi 坂本 正道 Masamichi Sakamoto 中村大一郎 Daiichirou Nakamura 安達 紀興 Norioki Adachi 江波戸正隆 Masataka Ebato 原田 高明 Takaharu Harada 岩浪 英男 Hideo Iwanami 川田 勇輔 Yusuke Kawada 宮原 信清 Nobukiyo Miyahara 河原 清 Kiyoshi Kawahara 高原 宏志 Hiroshi Takahara 笠原 充 Mitsuru Kasahara ジェームス・W・アーノルド James W. Arnold 鈴木 年雄 Toshio Suzuki 別井 康夫 Yasuo Betsui Yasuo Betsui 6 佐藤 和己 Kazumi Sato Kazumi Sato 6 太田 暢二 Yoji Ota Yoji Ota 6 ヴィンセント ペレ Vincent Pele Vincent Pele 6 3 横山 良和 Yoshikazu Yokoyama Yoshikazu Yokoyama 土居 Takashi Doi 6 Takashi Doi 加藤 規康 Noriyasu Kato Noriyasu Kato 4 中園 兼彦 Kanehiko Nakazono Kanehiko Nakazono 6 佐藤 忠晴 Tadaharu Sato 6 Tadaharu Sato 佐草 Akira Saso 6 Akira Saso 斎藤 一彦 Kazuhiko Saito Kazuhiko Saito 6 Jack Phillips 6 ジャック・フィリップス Jack Phillips 氏家 Nobuyuki Ujiie 6 信之 Nobuyuki Ujiie 田中 Mamoru Tanaka 6 守 Mamoru Tanaka 林 宏徳 Hironori Hayashi 6 Hironori Hayashi 三浦 Yasushi Miura 6 靖 Yasushi Miura 三浦 Satoshi Miura 6 聡 Satoshi Miura

吉本 信一

Shinichi Yoshimoto

従業員数の推移 | Shift in Employee Numbers

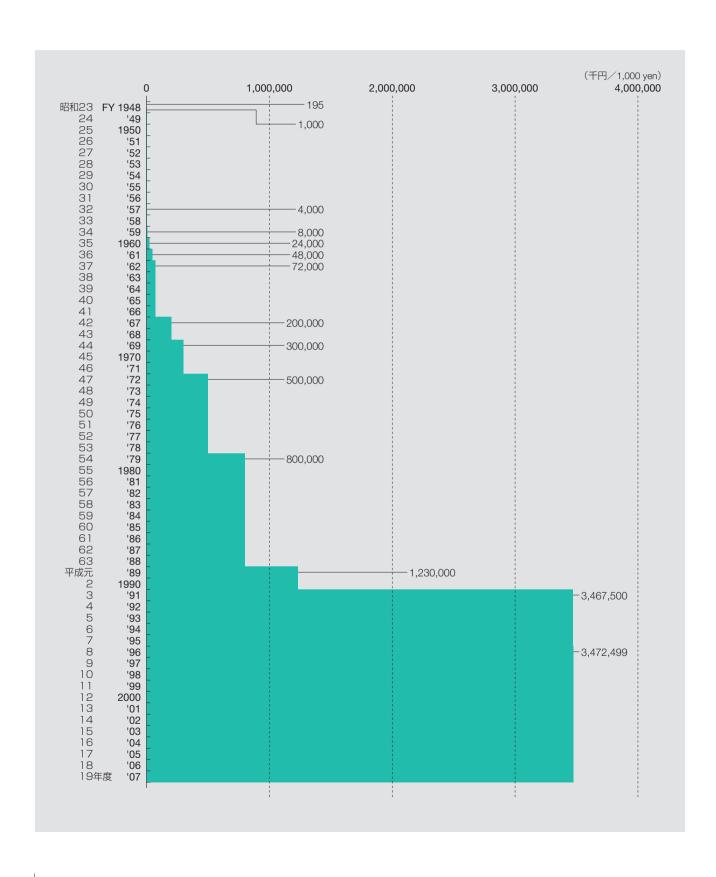


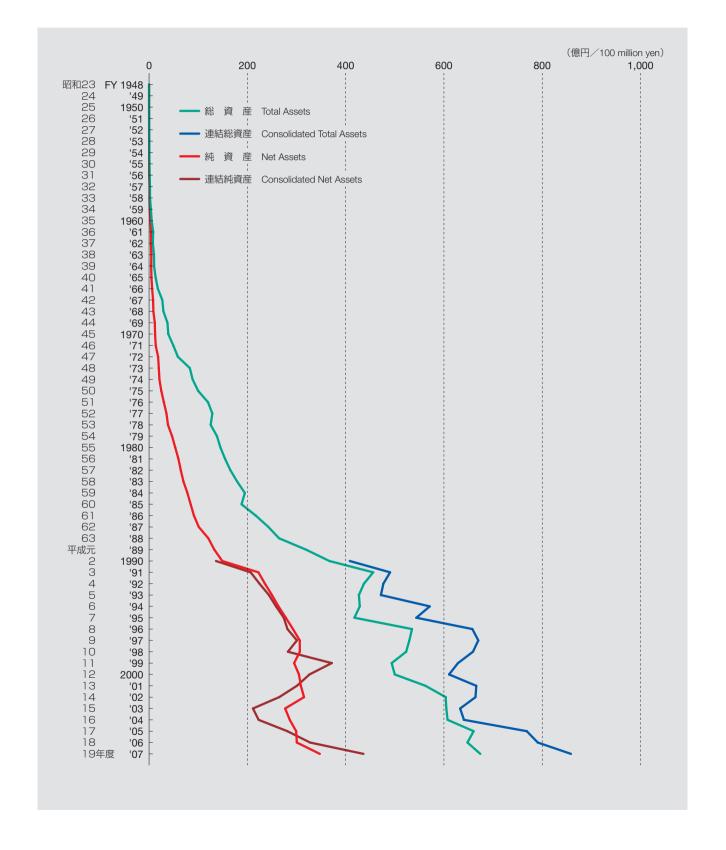
242

Shinichi Yoshimoto 6

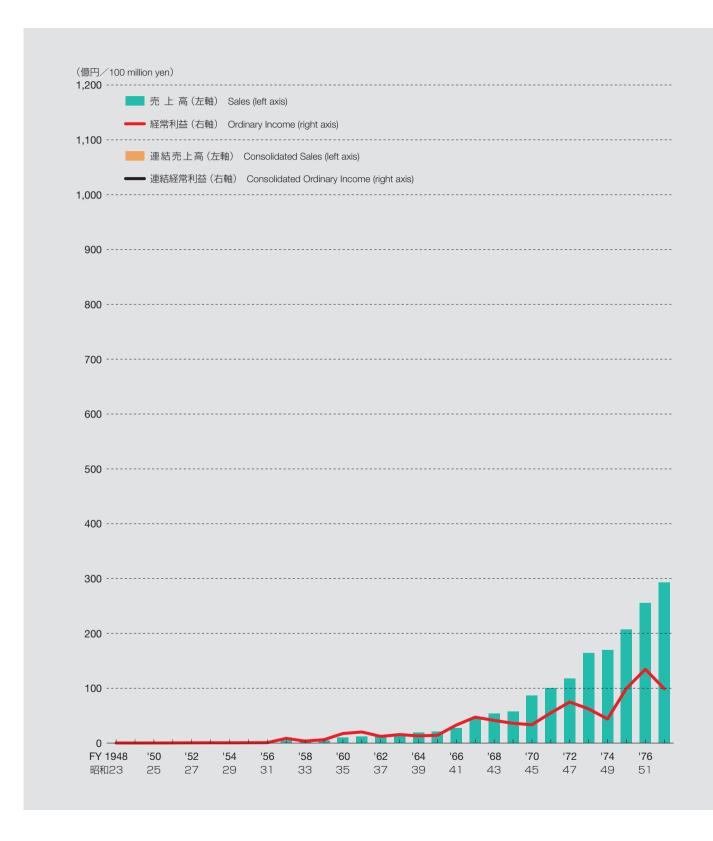
資本金の推移|Shift in Capital Funds

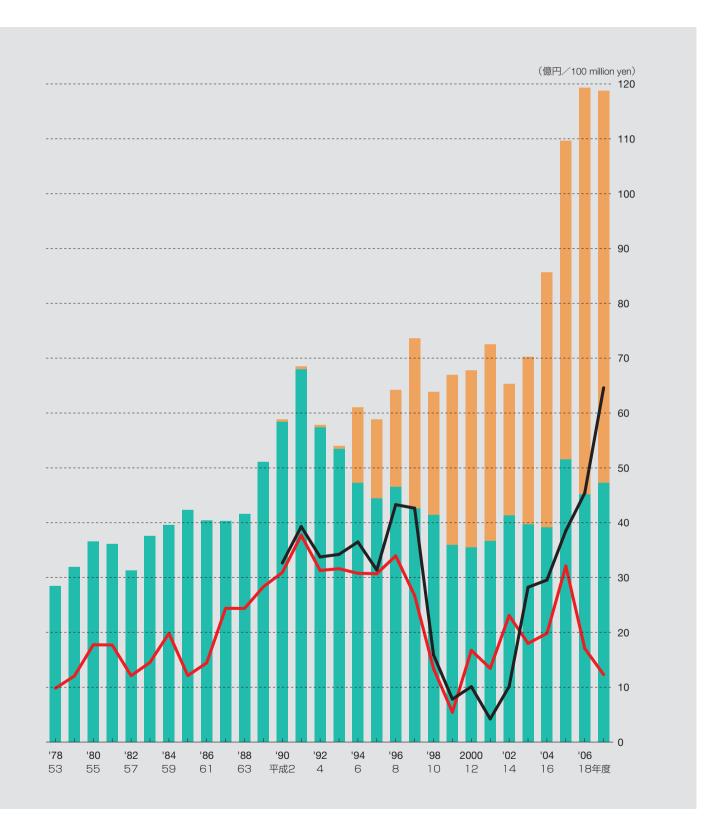
総資産と自己資本の推移 | Shift in Total Assets and Shareholder Equity





売上高・経常利益の推移|Shift in Sales and Ordinary Income





貸借対照表 | Balance Sheet

(単位:千円/1,000 yen)

						(単12.7	-円∕1,000 yen)
W7	HD - 55		資 産 Assets		負債+純資産	E Liabilities and	d Net Assets
期 Term	期 間 Period	流動資産 Current Assets	固定資産 Fixed Assets	資産合計 Total Assets	負 債 Liabilities	純資産 Net Assets	負債+純資産 Liabilities and Net Assets
1	1948(昭23) 4.1~ '48(昭23)9.30	740	700	1.504	074	1 100	1.504
2	1948(昭23)10.1~ '49(昭24)3.31	748	786	1,534	374	1,160	1,534
3	1949(昭24) 4.1~ '49(昭24)9.30						
4	1949(昭24)10.1~ '50(昭25)3.31	1,994	1,140	3,134	1,837	1,297	3,134
5	1950(昭25) 4.1~ '51(昭26)3.31	4,774	1,779	6,553	3,644	2,909	6,553
6	1951(昭26) 4.1~ '52(昭27)3.31	7,823	5,708	13,531	8,636	4,895	13,531
7	1952(昭27) 4.1~ '53(昭28)3.31	16,783	7,945	24,728	17,059	7,669	24,728
8	1953(昭28) 4.1~ '54(昭29)3.31	31,784	12,641	44,425	33,680	10,745	44,425
9	1954(昭29) 4.1~ '55(昭30)3.31	30,183	16,973	47,156	34,412	12,744	47,156
10	1955(昭30) 4.1~ '56(昭31)3.31	61,182	23,149	84,331	66,675	17,656	84,331
11	1956(昭31) 4.1~ '57(昭32)3.31	81,448	46,099	127,547	105,017	22,530	127,547
12	1957(昭32) 4.1~ '58(昭33)3.31	126,959	62,344	189,303	87,372	101,931	189,303
13	1958(昭33) 4.1~ '59(昭34)3.31	117,188	79,693	196,881	110,601	86,280	196,881
14	1959(昭34) 4.1~ '60(昭35)3.31	218,153	153,873	372,026	240,032	131,994	372,026
15	1960(昭35) 4.1~ '61(昭36)3.31	309,699	223,094	532,793	254,718	278,075	532,793
16	1961(昭36) 4.1~ '62(昭37)3.31	479,229	360,055	839,284	447,163	392,121	839,284
17	1962(昭37) 4.1~ '63(昭38)3.31	428,520	339,734	768,254	377,865	390,389	768,254
18	1963(昭38) 4.1~ '64(昭39)3.31	522,502	482,364	1,004,866	536,626	468,240	1,004,866
19	1964(昭39) 4.1~ '65(昭40)3.31	540,224	480,512	1,020,736	583,587	437,149	1,020,736
20	1965(昭40) 4.1~ '66(昭41)3.31	780,012	553,788	1,333,800	850,828	482,972	1,333,800
21	1966(昭41) 4.1~ '67(昭42)3.31	996,004	789,446	1,785,450	1,156,659	628,791	1,785,450
22	1967(昭42) 4.1~ '68(昭43)3.31	1,354,382	1,346,096	2,700,478	1,883,283	817,195	2,700,478
23	1968(昭43) 4.1~ '68(昭43)9.30	1,532,413	1,392,302	2,924,715	2,046,554	878,161	2,924,715
24	1968(昭43)10.1~ '69(昭44)3.31	1,002,410	1,002,002	2,024,710	2,040,004	070,101	2,024,110
25	1969(昭44) 4.1~ '70(昭45)3.31	1,965,447	1,778,196	3,743,644	2,576,392	1,167,251	3,743,643
26	1970(昭45) 4.1~ '71(昭46)3.31	2,039,575	1,874,335	3,913,911	2,688,644	1,225,267	3,913,911
27	1971(昭46) 4.1~ '72(昭47)3.31	2,829,379	2,100,597	4,929,977	3,581,164	1,348,812	4,929,976
28	1972(昭47) 4.1~ '73(昭48)3.31	3,274,380	2,589,623	5,864,003	4,027,726	1,836,276	5,864,002
29	1973(昭48) 4.1~ '74(昭49)3.31	4,250,749	4,045,628	8,296,377	6,309,487	1,986,890	8,296,377
30	1974(昭49) 4.1~ '75(昭50)3.31	5,066,123	3,804,661	8,870,785	6,760,207	2,110,577	8,870,784
31	1975(昭50) 4.1~ '76(昭51)3.31	6,364,895	3,614,501	9,979,397	7,490,003	2,489,393	9,979,396
32	1976(昭51) 4.1~ '77(昭52)3.31	7,683,462	4,305,927	11,989,390	8,984,856	3,004,533	11,989,389

(単位:千円/1,000 yen)

					I	(丰田・	1,000 yell)
440	H0 00		資 産 Assets		負債+純資產	Liabilities an	d Net Assets
期 Term	期 間 Period	流動資産 Current Assets	固定資産 Fixed Assets	資産合計 Total Assets	負 債 Liabilities	純資産 Net Assets	負債+純資産 Liabilities and Net Assets
33	1977(昭52) 4.1~ '78(昭53)3.31	7,511,610	5,366,820	12,878,430	9,335,756	3,542,674	12,878,430
34	1978(昭53) 4.1~ '79(昭54)3.31	6,785,713	5,754,273	12,539,987	8,691,223	3,848,764	12,539,987
35	1979(昭54) 4.1~ '80(昭55)3.31	7,977,064	5,840,638	13,817,703	9,135,565	4,682,137	13,817,703
36	1980(昭55) 4.1~ '81(昭56)3.31	8,349,071	6,179,977	14,529,048	9,200,064	5,328,984	14,529,048
37	1981(昭56) 4.1~ '82(昭57)3.31	7,583,256	7,885,809	15,469,065	9,492,600	5,976,465	15,469,065
38	1982(昭57) 4.1~ '83(昭58)3.31	7,448,713	9,105,928	16,554,642	10,096,683	6,457,958	16,554,641
39	1983(昭58) 4.1~ '84(昭59)3.31	8,596,071	9,331,870	17,927,942	10,926,661	7,001,280	17,927,941
40	1984(昭59) 4.1~ '85(昭60)3.31	9,398,593	10,092,358	19,490,951	11,692,203	7,798,747	19,490,950
41	1985(昭60) 4.1~ '86(昭61)3.31	7,886,704	10,930,546	18,817,250	10,354,573	8,462,676	18,817,249
42	1986(昭61) 4.1~ '87(昭62)3.31	10,536,360	11,180,992	21,717,353	12,583,328	9,134,024	21,717,352
43	1987(昭62) 4.1~ '88(昭63)3.31	11,992,787	12,281,316	24,274,103	14,159,006	10,115,097	24,274,103
44	1988(昭63) 4.1~ '89(平元)3.31	13,194,750	13,265,163	26,459,913	14,394,590	12,065,323	26,459,913
45	1989 (平元) 4.1~ '90 (平 2) 3.31	17,202,102	14,738,486	31,940,588	18,657,737	13,282,850	31,940,587
46	1990 (平 2) 4.1~ '91 (平 3) 3.31	18,839,457 19,857,509	17,853,472 20,972,970	36,692,930 40,830,479	21,800,554 27,214,065	14,892,375 13,616,413	36,692,930 40,830,479
47	1004 (TE 0) 11 100 (TE 1) 0.04	23,293,169	22,311,094	45,604,263	23,350,625	22,253,638	45,604,263
47	1991 (平 3) 4.1~ '92 (平 4) 3.31	23,336,894	25,709,341	49,046,236	28,371,738	20,674,497	49,046,236
48	1992 (平 4) 4.1~ '93 (平 5) 3.31	19,741,596	23,985,641	43,727,237	20,145,483	23,581,753	43,727,237
		19,672,198 19,779,232	28,005,599 22,919,221	47,677,797 42,698,454	25,202,000 17,696,901	22,475,796 25,001,552	47,677,797 42,698,454
49	1993 (平 5) 4.1~ '94 (平 6) 3.31	19,790,854	27,383,035	47,173,890	22,782,214	24,391,675	47,173,890
50	1994 (平 6) 4.1~ '95 (平 7) 3.31	16,930,110	25,948,725	42,878,835	16,544,744	26,334,091	42,878,835
30	1994 (1 0) 4.1 93 (1 1) 3.01	21,319,310	35,802,064	57,121,377	31,284,199	25,837,177	57,121,377
51	1995 (平 7) 4.1~ '96 (平 8) 3.31	15,039,899 19,399,890	26,743,413 34,985,195	41,783,312 54,385,086	13,960,458 26,969,029	27,822,853 27,416,057	41,783,312 54,385,086
50	1000 (T. 0) 11 107 (T. 0) 001	23,296,974	30,209,559	53,506,534	24,222,208	29,284,326	53,506,534
52	1996 (平 8) 4.1~ '97 (平 9) 3.31	28,588,821	37,202,027	65,790,851	37,629,735	28,161,115	65,790,851
53	1997 (平 9) 4.1~ '98 (平10) 3.31	19,072,557	33,891,476	52,964,034	22,305,017	30,659,016	52,964,034
		26,813,890 16,291,071	40,181,918 36,020,615	66,995,811 52,311,687	36,910,682 21,629,338	30,085,128 30,682,348	66,995,811 52,311,687
54	1998(平10) 4.1~ '99(平11)3.31	21,970,107	43,935,714	65,905,823	27,648,824	38,256,999	65,905,823
55	1999(平11) 4.1~2000(平12)3.31	14,314,927	35,053,884	49,368,811	19,855,402	29,513,409	49,368,811
		19,576,857	43,287,538	62,864,395	25,690,923	37,173,471	62,864,395
56	2000 (平12) 4.1~ '01 (平13) 3.31	14,723,081 23,153,115	35,274,253 37,895,928	49,997,334 61,049,044	19,496,440 28,406,833	30,500,893 32,642,210	49,997,334 61,049,044
F.7	0001 (W10) 41- 100 (W14) 221	14,528,431	41,714,967	56,243,398	25,349,460	30,893,938	56,243,398
57	2001 (平13) 4.1~ '02 (平14) 3.31	24,728,599	41,854,809	66,583,409	36,488,364	30,095,045	66,583,409
58	2002 (平14) 4.1~ '03 (平15) 3.31	18,550,255	41,813,191	60,363,447	28,830,294	31,533,153	60,363,447
		26,049,949 18,462,112	40,379,185 42,028,517	66,429,135 60,490,629	39,951,318 32,802,110	26,477,816 27,688,519	66,429,135 60,490,629
59	2003 (平15) 4.1~ '04 (平16) 3.31	26,084,749	37,217,275	63,302,025	42,157,077	21,144,947	63,302,025
60	2004(平16) 4.1~ '05(平17)3.31	18,129,238	42,608,241	60,737,479	32,106,309	28,631,170	60,737,479
		27,873,186 21,031,954	36,200,045 45,015,185	64,073,232 66,047,140	41,784,049 36,115,618	22,289,181 29,931,521	64,073,232 66,047,140
61	2005 (平17) 4.1~ '06 (平18) 3.31	32,596,194	45,015,185 44,259,381	76,855,575	48,719,211	28,136,364	76,855,575
62	2006(平18) 4.1~ '07(平19)3.31	19,354,557	45,432,382	64,786,940	34,716,269	30,070,670	64,786,940
02	2000 (10) 4.1 - 0/ (13) 3.31	32,332,766	46,764,007	79,096,774	46,333,384	32,763,389	79,096,774
63	2007 (平19) 4.1~ '08 (平20) 3.31	20,948,892 37,487,911	46,450,314 48,355,896	67,399,207 85,843,809	32,652,413 42,222,736	34,746,794 43,621,072	67,399,207 85,843,809
-		1 01,101,011	10,000,000	00,0 10,000	12,222,100	10,021,012	00,010,000

⁽注)第46期より連結決算の数値(下段)を併記。 (Note) The figures of the consolidation are described in parallel (lower) from the 46th term.

損益計算書 | Statement of Profit and Loss

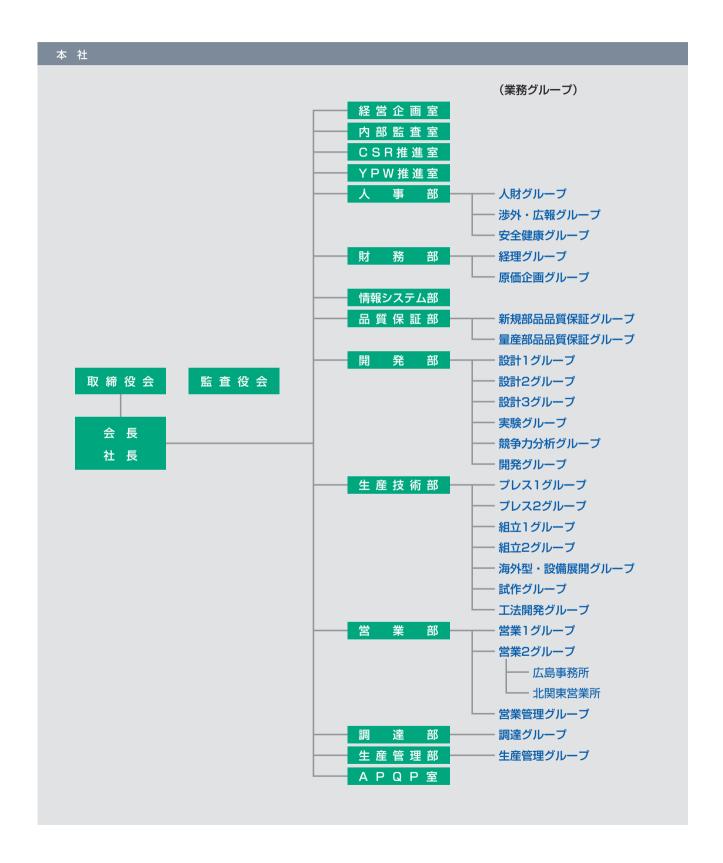
(単位:壬四/1,000 yen)

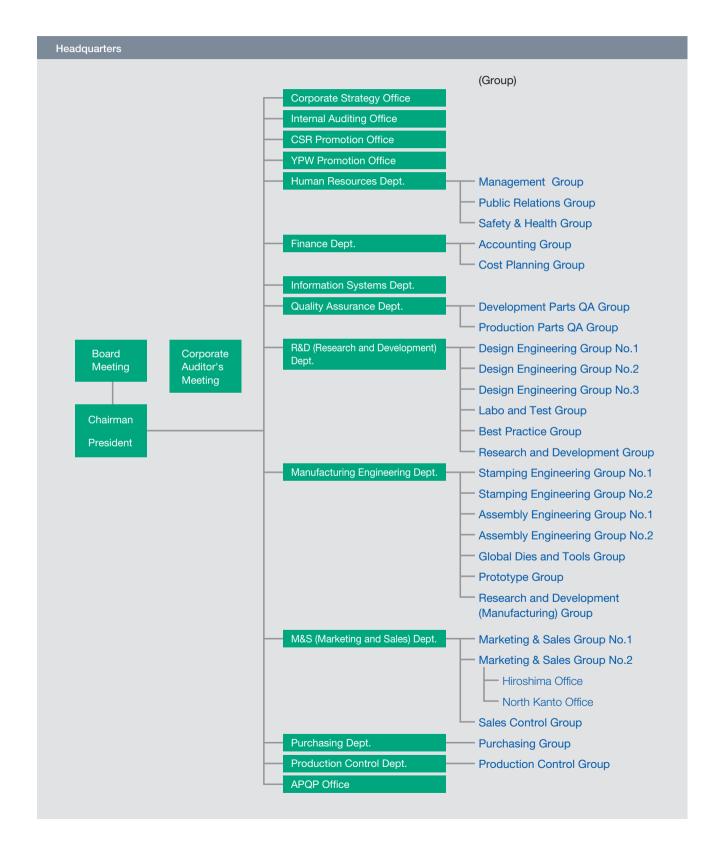
				(単位:千円/1,000 yen)
期 Term	期 間 Period	売上高 Sales	純利益 Net Income	営業利益 Operating Income	経常利益 Ordinary Income
1	1948(昭23) 4.1~ '48(昭23)9.30				
2	1948(昭23)10.1~ '49(昭24)3.31	4,077	190	_	_
3	1949(昭24) 4.1~ '49(昭24)9.30	0.500	0.47		
4	1949(昭24)10.1~ '50(昭25)3.31	6,568	347	_	_
5	1950(昭25) 4.1~ '51(昭26)3.31	16,985	1,917	_	_
6	1951(昭26) 4.1~ '52(昭27)3.31	26,146	2,263	_	_
7	1952(昭27) 4.1~ '53(昭28)3.31	58,375	4,821	_	_
8	1953(昭28) 4.1~ '54(昭29)3.31	100,399	6,011	_	_
9	1954(昭29) 4.1~ '55(昭30)3.31	111,282	4,669	_	_
10	1955(昭30) 4.1~ '56(昭31)3.31	145,082	7,363	_	_
11	1956(昭31) 4.1~ '57(昭32)3.31	254,226	8,526	_	_
12	1957(昭32) 4.1~ '58(昭33)3.31	453,774	86,203	_	_
13	1958(昭33) 4.1~ '59(昭34)3.31	303,966	36,549	_	_
14	1959(昭34) 4.1~ '60(昭35)3.31	453,774	61,929	_	_
15	1960(昭35) 4.1~ '61(昭36)3.31	1,003,114	174,744	_	_
16	1961(昭36) 4.1~ '62(昭37)3.31	1,233,684	208,844	_	_
17	1962(昭37) 4.1~ '63(昭38)3.31	1,402,213	121,268	_	_
18	1963(昭38) 4.1~ '64(昭39)3.31	1,712,529	154,451	_	_
19	1964(昭39) 4.1~ '65(昭40)3.31	1,964,715	131,509	_	_
20	1965(昭40) 4.1~ '66(昭41)3.31	2,078,762	72,423	_	_
21	1966(昭41) 4.1~ '67(昭42)3.31	2,758,821	172,636	_	_
22	1967(昭42) 4.1~ '68(昭43)3.31	4,485,473	280,389	_	_
23	1968(昭43) 4.1~ '68(昭43)9.30	E 257 404	150.401		
24	1968(昭43)10.1~ '69(昭44)3.31	5,357,491	152,481	_	_
25	1969(昭44) 4.1~ '70(昭45)3.31	5,778,274	134,090	_	_
26	1970(昭45) 4.1~ '71(昭46)3.31	8,664,606	110,515	_	_
27	1971(昭46) 4.1~ '72(昭47)3.31	10,054,326	180,545	_	_
28	1972(昭47) 4.1~ '73(昭48)3.31	11,738,456	281,463	_	_
29	1973(昭48) 4.1~ '74(昭49)3.31	16,383,654	221,193	_	_
30	1974(昭49) 4.1~ '75(昭50)3.31	16,964,282	213,687		_
31	1975(昭50) 4.1~ '76(昭51)3.31	20,722,805	468,816	_	_
32	1976(昭51) 4.1~ '77(昭52)3.31	25,527,181	605,140	_	_

(単位:千円/1,000 yen)

期 Term	期 間 Period	売上高 Sales	純利益 Net Income	営業利益 Operating Income	経常利益 Ordinary Income
33	1977(昭52) 4.1~ '78(昭53)3.31	29,313,289	633,140	_	_
34	1978(昭53) 4.1~ '79(昭54)3.31	28,463,710	401,089	_	_
35	1979(昭54) 4.1~ '80(昭55)3.31	31,928,716	628,373	_	_
36	1980(昭55) 4.1~ '81(昭56)3.31	36,617,221	791,846	_	_
37	1981(昭56) 4.1~ '82(昭57)3.31	36,079,597	797,480	_	_
38	1982(昭57) 4.1~ '83(昭58)3.31	31,298,564	636,493	_	_
39	1983(昭58) 4.1~ '84(昭59)3.31	37,616,611	698,321	_	_
40	1984(昭59) 4.1~ '85(昭60)3.31	39,614,823	952,466	_	_
41	1985(昭60) 4.1~ '86(昭61)3.31	42,291,352	823,929	_	_
42	1986(昭61) 4.1~ '87(昭62)3.31	40,388,406	831,347	_	_
43	1987(昭62) 4.1~ '88(昭63)3.31	40,338,757	1,139,072	_	_
44	1988(昭63) 4.1~ '89(平元)3.31	41,629,506	1,279,226	_	_
45	1989 (平元) 4.1~ '90 (平 2) 3.31	51,052,917	1,378,167	_	_
46	1990 (平 2) 4.1~ '91 (平 3) 3.31	58,361,406 58,843,016	1,777,024 1,189,178	3,253,455 3,581,285	3,092,103 3,264,591
47	1991 (平 3) 4.1~ '92 (平 4) 3.31	67,997,586 68,476,718	1,739,263 1,351,268	4,137,824 4,495,437	3,771,736 3,929,332
48	1992 (平 4) 4.1~ '93 (平 5) 3.31	57,417,844	1,758,365	3,153,053	3,129,509
		57,837,396 53,441,620	2,005,803 1,684,298	3,661,389 3,288,724	3,375,433 3,160,593
49	1993 (平 5) 4.1~ '94 (平 6) 3.31	53,964,231	2,040,949	3,766,522	3,421,803
50	1994 (平 6) 4.1~ '95 (平 7) 3.31	47,285,005	1,730,738	3,099,917	3,076,914
00	1004 (1 0) 4.1 00 (1 1) 0.01	61,037,311	1,919,593	4,303,820	3,648,812
51	1995 (平 7) 4.1~ '96 (平 8) 3.31	44,438,300 58,815,405	1,865,511 2,074,098	3,025,218 3,539,514	3,069,336 3,137,411
50	1000 (77.0)	46,496,122	1,721,002	3,478,459	3,395,901
52	1996 (平 8) 4.1~ '97 (平 9) 3.31	64,225,239	1,013,614	4,523,056	4,328,918
53	1997 (平 9) 4.1~ '98 (平10) 3.31	42,596,703	1,644,246	2,674,388	2,672,725
	(1 2) 22 (1 .2) 2	73,640,810 41,457,150	2,197,627 395,166	4,379,892 979,846	4,264,646 1,341,017
54	1998 (平10) 4.1~ '99 (平11) 3.31	63,890,816	291,104	1,367,043	1,591,035
- F	1000 (W11) 41- 2000 (W12) 2.21	35,906,994	-1,779,460	629,864	544,232
55	1999 (平11) 4.1~2000 (平12) 3.31	66,913,355	-1,690,834	918,560	782,000
56	2000 (平12) 4.1~ '01 (平13) 3.31	35,526,349	703,795	1,346,731	1,671,739
		67,807,199 36,704,204	298,529 528,677	1,312,650	1,009,654 1,344,093
57	2001 (平13) 4.1~ '02 (平14) 3.31	72,477,271	-455,223	379,642	421,027
50	0000 (W14) 44 100 (W15) 2.24	41,349,066	1,061,229	2,507,610	2,306,926
58	2002 (平14) 4.1~ '03 (平15) 3.31	65,289,006	-280,013	1,258,295	1,011,991
59	2003 (平15) 4.1~ '04 (平16) 3.31	39,682,026	1,484,535	2,619,836	1,799,036
		70,231,374 39,088,925	1,970,319	3,485,676	2,822,197
60	2004 (平16) 4.1~ '05 (平17) 3.31	85,675,355	1,177,551 1,329,772	1,763,655 2,781,638	1,981,191 2,954,095
	0005 (77.17)	51,550,649	778,562	2,836,675	3,209,181
61	2005 (平17) 4.1~ '06 (平18) 3.31	109,642,065	2,395,599	3,631,813	3,853,356
62	2006(平18) 4.1~ '07(平19)3.31	45,152,573	696,296	1,119,988	1,708,378
02	2000 (110) 4.1 07 (110) 0.01	119,310,744	3,035,142	4,445,618	4,540,122
63	2007 (平19) 4.1~ '08 (平20) 3.31	47,270,434 118,784,918	2,359,849 5,392,090	1,260,596 7,733,886	1,229,402 6,460,276

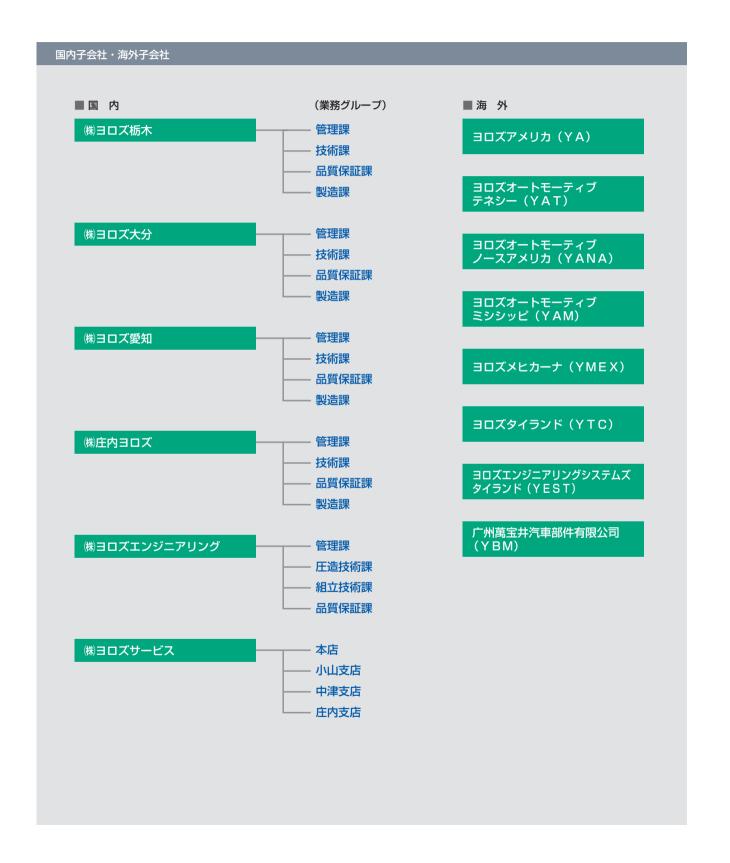
⁽注) 第46期より連結決算の数値(下段)を併記して、営業利益・経常利益も表示。 (Note) The figures of the consolidation are described in parallel (lower), Operating Income and Ordinary Income from the 46th term.





資 料 編 Reference Data

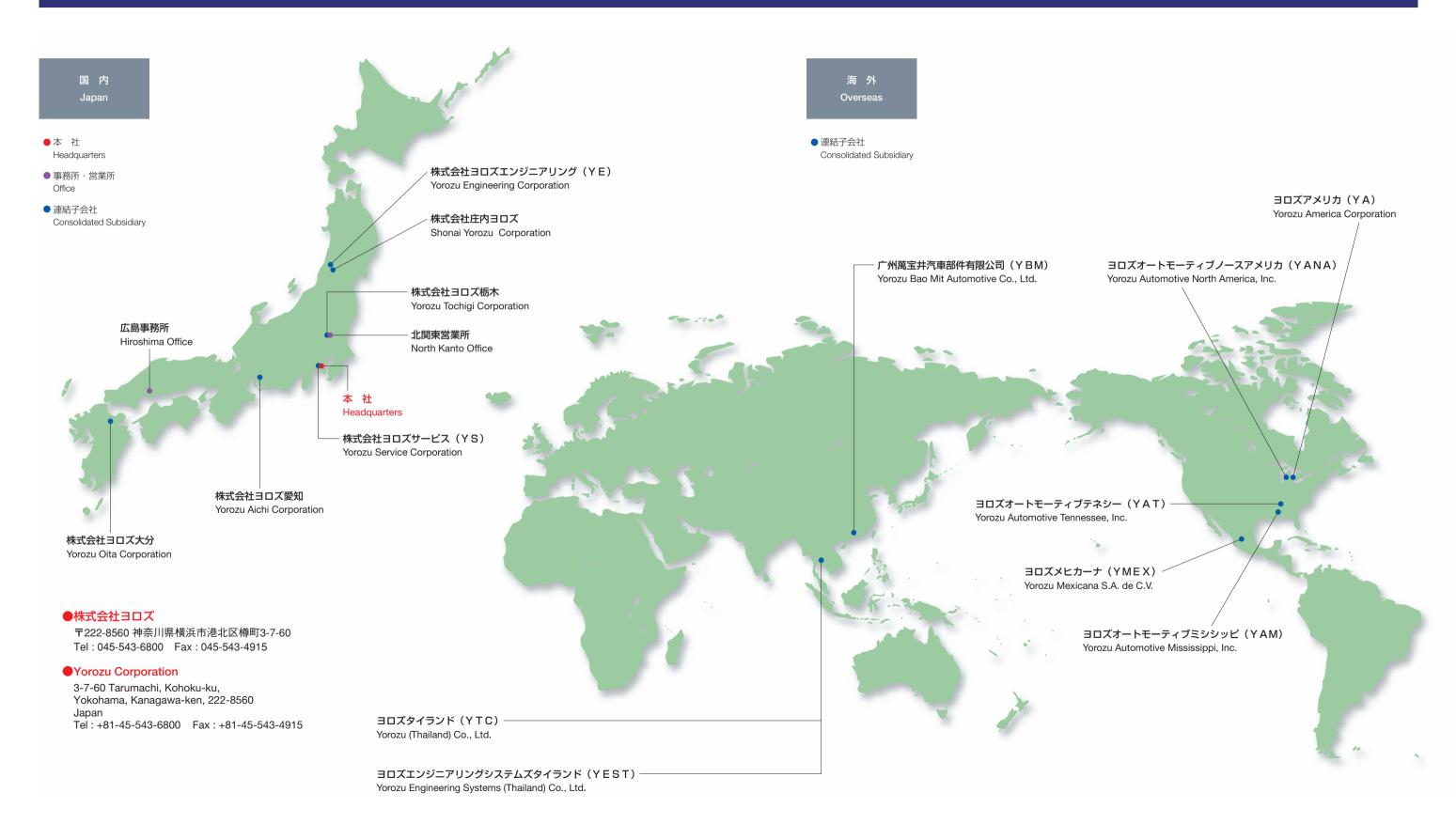
組織図 | Organization Chart





|254|

ヨロズグローバルネットワーク | Yorozu Global Network



|256|

ヨロズグループ (連結会社) | Yorozu Group (Consolidated Company)

株式会社ヨロズ栃木

Yorozu Tochigi Corporation

〒323-0819 栃木県小山市横倉新田443 Tel: 0285-27-3212 Fax: 0285-27-9074

443 Yokokura Shinden, Oyama, Tochigi-ken, 323-0819 Japan

Tel: +81-285-27-3212 Fax: +81-285-27-9074



資本金	100百万円
株主構成	ヨロズ:100%
代表者	代表取締役会長 志藤 昭彦 代表取締役社長 戸野塚 光一
創立日	2004 (平成16) 年3月26日
従業員数	321名(2008年3月末日現在)
敷地面積	64,603m [*]
建屋面積	38,056m²
年間売上高	15,461百万円(2007年度実績)
事業内容	自動車部品、 農業機械部品

■ 概要紹介

国内生産の基幹工場であり、グループ全体の生産モデル工場。

■沿革

1968年 6月	一部操業開始
1969年12月	第1期工事完了(圧造、組立)
1971年 9月	工機工場増設
1979年 3月	第一カチオン塗装プラント完成

1985年 4月 プレス用天吊り型ロボット導入(世界初) 1998年 2月 ISO9002/QS9000認証取得

2004年 3月 ヨロズ栃木として独立

Capital	100 million yen
Stockholders	Yorozu: 100%
Representative	Chairman: Akihiko Shido
Officers	President: Koichi Tonozuka
Established	March 26, 2004
Employees	321 (as of March 2008)
Land Area	64,603m ²
Building Area	38,056m²
Annual Sales	15,461 million yen (fiscal 2007)
Focus	Auto parts
1 0003	Agricultural machine parts

Profile

The key plant for domestic production as well as a model plant for group production.

History

June 1968	Start of partial operations
December 1969	Completion of first stage of construction
	(stamping, assembly)
September 1971	Expansion of machine tools plant
March 1979	First cation coating plant completed
April 1985	Introduction of ceiling-mounted press
	robot (world's first)
February 1998	ISO9002/QS9000 certification acquired
March 2004	Yorozu Tochigi Corporation established

株式会社ヨロズ大分

Yorozu Oita Corporation

〒879-0123 大分県中津市大字田尻255 Tel: 0979-32-6411 Fax: 0979-32-6733

255 Oaza Tajiri, Nakatsu, Oita-ken, 879-0123 Japan

Tel: +81-979-32-6411 Fax: +81-979-32-6733



資本金	100百万円
株主構成	ヨロズ:100%
代表者	代表取締役会長 志藤 昭彦
10 投 日	代表取締役社長 氏家 信之
創立日	2003 (平成15) 年9月26日
従業員数	233名(2008年3月末日現在)
敷地面積	95,932m ²
建屋面積	32,520m²
年間売上高	6,079百万円(2007年度実績)
事業内容	自動車部品製造

■ 概要紹介

西日本の生産拠点。

■沿 革

1977年 1月	操業開始
1981年10月	東洋工業(現・マツダ)と取引開始
1995年 7月	大分労働基準局長表彰(安全管理進捗賞)を受
	賞
1997年 1月	ISO9001認証取得
1998年 2月	QS9000認証取得
2001年 6月	ISO14001認証取得
2003年 9月	ヨロズ大分設立
2004年10月	ダイハツ工業と取引開始
2005年 5月	ISO/TS16949認証取得

	Capital	100 million yen
_	Stockholders	Yorozu: 100%
	Representative	Chairman: Akihiko Shido
	Officers	President: Nobuyuki Ujiie
-	Established	September 26, 2003
	Employees	233 (as of March 2008)
	Land Area	95,932m²
	Building Area	32,520m ²
-	Annual Sales	6,079 million yen (fiscal 2007)
	Focus	Auto parts

Profile

Production hub for western Japan

History

January 1977	Start of operations
October 1981	Start of parts supply to Toyo Kogyo (now
	Mazda)
July 1995	Received award for advances in safety
	management from the Director of the Oita
	Prefecture Labor Standards Bureau.
January 1997	ISO9001 certification acquired
February 1998	QS9000 certification acquired
June 2001	ISO14001 certification acquired
September 2003	Yorozu Oita Corporation established
October 2004	Start of parts supply to Daihatsu
May 2005	ISO/TS16949 certification acquired

ヨロズグループ (連結会社) Yorozu Group (Consolidated Company)

株式会社ヨロズ愛知

Yorozu Aichi Corporation

〒455-0804 愛知県名古屋市港区当知1-1304 Tel: 052-381-9156 Fax: 052-381-7260

1-1304 Tochi, Minato-Ku, Nagoya, Aichi-ken, 455-0804 Japan

Tel: +81-52-381-9156 Fax: +81-52-381-7260



資本金	100百万円
株主構成	ヨロズ:100%
代表者	代表取締役会長 志藤 昭彦
10 衣 有	代表取締役社長 冨田 一郎
創立日	2005 (平成17) 年8月4日
従業員数	126名(2008年3月末日現在)
敷地面積	24,514m [°]
建屋面積	15,638m [°]
年間売上高	4,220百万円(2007年度実績)
事業内容	自動車部品

Duefil

中部地区の商圏拡大や販売体制強化を目的に設立。

■沿革

■ 概要紹介

2005年 8月 会社設立 2005年10月 操業開始

2006年 6月 ISO14001認証取得

2007年 3月 「ゼロエミッション達成」を宣言

100 million yen
Yorozu: 100%
Chairman: Akihiko Shido
President: Ichiro Tomita
August 4, 2005
126 (as of March 2008)
24,514m²
15,638m²
4,220 million yen (fiscal 2007)
Auto parts

Profile

Established with the aim of expanding Yorozu's trading area as well as strengthening its sales structure in the Chubu region.

History

August 2005 Company established
October 2005 Start of operations

June 2006 ISO14001 certification acquired

March 2007 Commitment to achieving "zero emissions"

announced

株式会社庄内ヨロズ

Shonai Yorozu Corporation

3-7-30 Takarada, Tsuruoka, Yamagata-ken, 997-0011 Japan

Japan

Tel: +81-235-24-1111 Fax: +81-235-24-7709



資 本 金	400百万円
株主構成	ヨロズグループ:82% (ヨロズ77%) 住友商事㈱:10%
代 表 者	代表取締役会長 志藤 昭彦 代表取締役社長 佐藤 忠晴
創立日	1970(昭和45)年6月9日
従業員数	296名(2008年3月末日現在)
敷地面積	49,386m²
建屋面積	24,289m [*]
年間売上高	7,385百万円(2007年度実績)
事業内容	自動車部品製造

■ 概要紹介

北日本(トヨタ圏東北50万台構想)への生産拠点となるべく、 積極的な営業活動を展開している。

ペダル・リンク等の重要保安部品集積工場。

■沿 革

1970年 6月住友商事㈱、㈱今間製作所、萬自動車工業が出資、「庄内プレス工業㈱」として設立1973年事業内容を自動車部品製造に切り替える1977年本社工場を建設

1989年12月社名を㈱庄内ヨロズと改称1991年本社工場南側に第二工場を建設

1998年 ISO9000: ISO9002認証取得、2003年に

ISO9001へ移行

2002年 ISO14001認証取得

Capital	400 million yen
Stockholders	Yorozu Group: 82% (Yorozu: 77%) Sumitomo Corporation: 10%
Representative	Chairman: Akihiko Shido
Officers	President: Tadaharu Sato
Established	June 9, 1970
Employees	296 (as of March 2008)
Land Area	49,386m²
Building Area	24,289m²
Annual Sales	7,385 million yen (fiscal 2007)
Focus	Auto parts

Profile

Actively expanding operations to become a production hub for northern Japan (500,000 vehicle goal for the Toyota operational region in northeastern Japan).

An aggregate factory for vital safety parts, such as pedals and links.

History

June 1970	Shonai Press Industry established jointly with Sumitomo Corporation, Konma
	Manufacturing and Yorozu Automobile
	Works
1973	Switched over to automobile parts
	manufacturing
1977	Head plant established
December 1989	Name changed to Shonai Yorozu
1991	Second plant established on south side of
	head plant
1998	ISO9000: ISO9002 certification acquired;
	transferred to ISO9001 in 2003
2002	ISO14001 certification acquired

ヨロズグループ (連結会社) | Yorozu Group (Consolidated Company)

株式会社ヨロズエンジニアリング(YE)

Yorozu Engineering Corporation

〒997-1311 山形県東田川郡三川町 大字青山字外川原207-1 Tel: 0235-66-4800 Fax: 0235-66-4805

207-1 Aza Togawara, Oaza Aoyama, Mikawa-machi, Higashi-tagawa-gun, Yamagata-ken, 997-1311, Japan

Tel: +81-235-66-4800 Fax: +81-235-66-4805



資本金	100百万円
株主構成	ヨロズ:100%
代表者	代表取締役会長 志藤 昭彦
10 12 11	代表取締役社長 田中 守
創立日	1992 (平成4) 年10月22日
従業員数	146名(2008年3月末日現在)
敷地面積	33,218m [°]
建屋面積	10,018m [°]
年間売上高	4,579百万円(2007年度実績)
事業内容	生産設備製造

■ 概要紹介

グループが使用する金型や生産設備を開発・生産しており、外部 にも販売している。

■沿 革

1992年10月	会社設立、組立設備の製作を始める
1998年 9月	横浜の工機部門と庄内ヨロズの工作機械をYE
	に集約、金型の製作を開始、3次元のソリッド
	CAD/CAMを初めて採用
2002年 4月	ISO14001認証取得
2003年	快適職場推進認定受賞
2004年 9月	2004年度鶴岡地区産業安全大会で、労働基準
	協会より表彰状授与
2006年 3月	ISO9001認証取得

	Capital	100 million yen
	Stockholders	Yorozu: 100%
	Representative	Chairman: Akihiko Shido
	Officers	President: Mamoru Tanaka
	Established	October 22, 1992
	Employees	146 (as of March 2008)
	Land Area	33,218m²
	Building Area	10,018m²
	Annual Sales	4,579 million yen (fiscal 2007)
_	Focus	Production equipment manufacturing

Profile

Develops and produces the dies and production equipment used by the Yorozu Group; also sells to outside groups and companies.

History

March 2006

October 1992	Company established; production of
	assembly equipment began.
September 1998	Yokohama machine tools department and
	Shonai Yorozu's machine tools are
	consolidated into YE to start producing dies
	with 3D solid CAD/CAM for the first time.
April 2002	Received ISO 14001 certification.
2003	Awarded recognition as a Comfortable
	Workplace.
September 2004	Received commendation from the Labor
	Standards Association at the Tsuruoka
	Regional Industrial Safety Conference.

Received ISO 9001 certification.

株式会社ヨロズサービス(YS)

Yorozu Service Corporation

〒222-8560 神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60 Tel: 045-543-6806 Fax: 045-543-7910

3-7-60 Tarumachi, Kohoku-ku, Yokohama, Kanagawa-ken, 222-8560 Japan

Tel: +81-45-543-6806 Fax: +81-45-543-7910



資本金	10百万円
株主構成	ヨロズ:100%
代表者	代表取締役会長 志藤 昭彦
10 衣 白	代表取締役社長 河村 正雄
創立日	1976(昭和51)年12月15日
従業員数	82名(2008年3月末日現在)
敷地面積	(ヨロズ本社内)
建屋面積	(ヨロズ本社内)
年間売上高	881百万円(2007年度実績)
事業内容	保険業、人材派遣、業務請負業、
	工務エンジニアリング事業

■ 概要紹介

グループの保険および福利厚生を担当。

■沿 革

1976年12月	会社設立
2000年 7月	企業体の拡大整備(横浜・中津・小山・庄内・
	広島出張所)
2000年10月	一般労働者派遣業の認可取得、営業開始
2002年 5月	運搬用容器、保管用棚、製作·販売、ISC
	14001認証取得
2003年	売上を拡大して10億円規模の会社となる

Capital	10 million yen
Stockholders	Yorozu: 100%
Representative	Chairman: Akihiko Shido
Officers	President: Masao Kawamura
Established	December 15, 1976
Employees	82 (as of March 2008)
Land Area	(Inside Yorozu Head Office)
Building Area	(Inside Yorozu Head Office)
Annual Sales	881 million yen (fiscal 2007)
Focus	Insurance business, manpower dispatching, contracting business, engineering business

Profile

Oversees insurance and benefits for the Yorozu Group.

History

December 1976	Company established	
July 2000	Expansion of operating bodies at	
	Yokohama, Nakatsu, Oyama, Shonai, and	
	Hiroshima branches	
October 2000	License obtained and operation started for	
	Worker Dispatch Business	
May 2005	ISO 14001 certification acquired for sales	
	and manufacturing of transport containers	
	and storage shelving	
2003	Sales rose to 1 billion yen level	

ヨロズグループ (連結会社) | Yorozu Group (Consolidated Company)

ヨロズアメリカ (YA)

Yorozu America Corporation

37840 Interchange Drive Farmington Hills, Michigan 48335, U.S.A

Tel: (1)248-477-0500 Fax: (1)248-477-3080



資本金	122百万ドル
株主構成	ヨロズ:100%
代表者	代表取締役会長 佐藤 和己 代表取締役社長 ジャック・フィリップス
創立日	1997 (平成9) 年7月18日
従業員数	33名(2008年3月末日現在)
敷地面積	(事務所)
建屋面積	(事務所)
年間売上高	8百万ドル(2007年度実績)
事業内容	北米事業統括 (営業、購買、開発)

■ 概要紹介

北米の統括会社。

■沿革

1997年 事務所開設

2002年 営業、購買機能の追加2005年 テネシー事務所を開設

2008年 テネシー事務所に実験設備導入予定

Capital	122 million dollars
Stockholders	Yorozu: 100%
Representative	Chairman: Kazumi Sato
Officers	President: Jack Phillips
Established	July 18, 1997
Employees	33 (as of March 2008)
Land Area	(Office)
Building Area	(Office)
Annual Sales	8 million dollars (fiscal 2007)
Focus	General management of North American
	operations (sales, purchasing, development)

Profile

Company overseeing operations in North America.

History

1997 Office established

2002 Sales and purchasing functions added

2005 Tennessee facility established

2008 Experimental installation to be introduced at Tennessee facility

ヨロズオートモーティブ テネシー (YAT)

Yorozu Automotive Tennessee,Inc.

395 Mountain View Industrial Drive, Morrison, Tennessee 37357, U.S.A

Tel: (1)931-668-7700 Fax: (1)931-668-7777



資本金	95百万ドル
#	YA: 85.01%
株主構成	住友商事㈱:14.99%
代表者	代表取締役会長 佐藤 和己
10 衣 1	代表取締役社長 ジャック・フィリップス
	NNA(米国日産)
	HAM(米国ホンダ)
	TEMA(米国トヨタ)
	GM
販 売 先	SIA(米国スバル)
	FORD
	AAI(FORD・マツダ)
	NISMEX(メキシコ日産)
	他
創立日	1986(昭和61)年9月4日
従業員数	826名(2008年3月末日現在)
敷地面積	242,820m²
建屋面積	52,000m²
年間売上高	214百万ドル(2007年度実績)
事業内容	自動車部品製造

■ 概要紹介

海外進出最初の拠点。アルミハイドロサスペンションの量産数は世界一。 2008年5月より米国トヨタ向けのサスペンション部品を供給。

■沿革

1986年 会社設立 1988年 操業開始 1989年 第2期建屋拡張 1990年 第3期建屋拡張

1996年 第4期建屋拡張, QS9002認証取得

2001年 ISO14001 認証取得 2002年 YATに社名変更

Capital	95 million dollars
Stockholders	YA: 85.01%
	Sumitomo Corporation: 14.99%
Representative	Chairman: Kazumi Sato
Officers	President: Jack Phillips
	NNA (Nissan USA)
	HAM (Honda USA)
	TEMA (Toyota USA)
Main Cuatamara	GM
Main Customers	SIA (Subaru USA)
	Ford
	AAI (Ford, Mazda)
	NISMEX (Nissan Mexico), etc.
Established	September 4, 1986
Employees	826 (as of March 2008)
Land Area	242,820m ²
Building Area	52,000m ²
Annual Sales	214 million dollars
	(fiscal 2007)
Focus	Auto parts manufacturing
·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

Profile

First overseas expansion hub; number one in the world in mass production of aluminum hydroformed suspensions.

Supplying suspension parts to Toyota in the U.S. since May 2008.

History

1986 Company established1988 Start of operations1989 Second building expansion

1990 Third building expansion

1996 Fourth building expansion; QS9002 certification acquired

2001 ISO14001 certification acquired

2002 Name changed to YAT

|264|

資 料 編

ヨロズグループ (連結会社) | Yorozu Group (Consolidated Company)

ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ (YANA)

Yorozu Automotive North America, Inc.

166 McQuiston Drive, Battle Creek, Michigan 49015, U.S.A

Tel: (1)269-969-3788 Fax: (1)269-969-4312



資本金	20百万ドル	
株主構成	YA:100%	
代表者	代表取締役会長 佐藤 和己	
	代表取締役社長 平田 哉生	
	GM	
	HAM(米国ホンダ)	
販 売 先	HCM (カナダホンダ)	
	MMNA(米国三菱)	
	SIA(米国スバル)	
	他	
創立日	2000(平成12)年9月7日	
従業員数	258名(2008年3月末日現在)	
敷地面積	70,000㎡	
建屋面積	1 1,670㎡	
年間売上高	162百万ドル(2007年度実績)	
事業内容	自動車部品製造	

■ 概要紹介

GM向けのモジュールを中心に生産。

■沿革

2000年 9月	会社設立
2000年11月	建設開始
2002年 1月	出荷開始
2003年 7月	ISO14001認証取得
2006年11月	TS16949認証取得
2008年 3月	ホンダデリバリー賞受賞

Capital	20 million dollars
Stockholders	YA: 100%
Representative	Chairman: Kazumi Sato
Officers	President: Chikao Hirata
	GM
	HAM (Honda USA)
Main Customers	HCM (Honda Canada)
	MMNA (Mitsubishi USA)
	SIA (Subaru USA), etc.
Established	September 7, 2000
Employees	258 (as of March 2008)
Land Area	70,000m²
Building Area	11,670m²
Annual Sales	162 million dollars
Annual Sales	(fiscal 2007)
Focus	Auto parts manufacturing

Profile

Performs production centered on modules for GM.

Awarded Honda Delivery Award

History

March 2008

September 2000	Company established
November 2000	Construction started
January 2002	Shipping started
July 2003	ISO14001 certification acquired
November 2006	TS16949 certification acquired

ヨロズオートモーティブ ミシシッピ(YAM)

Yorozu Automotive Mississippi,Inc.

101 Yorozu Way, Vicksburg, Mississippi 39183, U.S.A

Tel: (1)601-802-0000 Fax: (1)601-802-0007



資本金	10百万ドル
株主構成	YA:100%
代表者	代表取締役会長 佐藤 和己 代表取締役社長 本多 操
販 売 先	NNA(米国日産) GM
創立日	2001 (平成13) 年9月11日
従業員数	135名(2008年3月末日現在)
敷地面積	80,934m [°]
建屋面積	8,361 m [*]
年間売上高	33百万ドル(2007年度実績)
事業内容	自動車部品製造

■ 概要紹介

北米自動車産業のさらなる南下に対応。

■沿 革

2001年 9月	会社設立
2003年 5月	本格操業開始
2005年10月	TS16949認証取得
2007年	営業損益の黒字化達成

Capital	10 million dollars
Stockholders	YA: 100%
Representative	Chairman: Kazumi Sato
Officers	President: Misao Honda
Main Customers	NNA (Nissan USA)
Main Gustomers	GM
Established	September 11, 2001
Employees	135 (as of March 2008)
Land Area	80,934m²
Building Area	8,361m²
Annual Sales	33 million dollars (fiscal 2007)
Focus	Auto parts manufacturing

Profile

Established in response to the southern expansion of the North American automotive industry.

History

September 2001	Company established
May 2003	Start of full-scale operations
October 2005	TS16949 certification acquired
2007	Operating profits move into the black

資 料 編 Reference Data

ヨロズグループ (連結会社) Yorozu Group (Consolidated Company)

ヨロズメヒカーナ (YMEX)

Yorozu Mexicana S.A.de C.V.

Carr. Aguascalientes-Zacatecas KM.18.8 San Francisco de Los Romo, Aguascalientes, Mexico Tel: (52)449-910-1200 Fax: (52)449-910-1288



資本金	291百万ペソ
株主構成	ヨロズ:89.37% メタルワングループ:10.63%
代表者	代表取締役会長 佐藤 和己 代表取締役社長 平野 紀夫
販 売 先	NISMEX(メキシコ日産) GM MEX(メキシコGM) H D M(ホンダメキシコ) FORD デンソー 他
創立日	1993(平成5)年2月8日
従業員数	390名(2008年3月末日現在)
敷地面積	200,000m²
建屋面積	16,978m²
年間売上高	954百万ペソ(2007年度実績)
事業内容	自動車部品製造

■ 概要紹介

メキシコは、NAFTA (北米自由貿易協定) によるアメリカ経済 との統合を進め、2008年も堅調に成長を持続している。また、 主な取引先であるNISMEXの生産台数増 (2007年は、対 2006年23%増) により当社も売上を伸ばしている。

■沿革

1993年 2月	会社設立
1994年	TSURU(フロントリア部品)生産開始
1996年	初代SENTRA(フロントリア部品)生産開始

2001年 QS9000認証取得 2002年 6月 IS014001認証取得 2004年 5月 TS16949認証取得

Capital	291 million pesos
Stockholders	Yorozu: 89.37% Metal One Group: 10.63%
Representative Officers	Chairman: Kazumi Sato President: Norio Hirano
Main Customers	NISMEX (Nissan Mexico) GM MEX (GM Mexico) HDM (Honda Mexico) Ford Denso, etc.
Established	February 8, 1993
Employees	390 (as of March 2008)
Land Area	200,000m ²
Building Area	16,978m²
Annual Sales	954 million pesos (fiscal 2007)
Focus	Auto parts manufacturing

Profile

Mexico has been working to coordinate with the United States' economy through NAFTA (North American Free Trade Agreement) and has continued to show solid growth in 2008. Also, the increase in production for YMEX main client NISMEX (23% increase over 2006 for 2007) has helped boost sales for YMEX.

History

February 1993	Company established
	TOLIDLE (6

1994 TSURU (front and rear parts) production

started

1996 First model SENTRA (front and rear parts)

production started

2001QS9000 certification acquiredJune 2002ISO14001 certification acquiredMay 2004TS16949 certification acquired

ヨロズタイランド (YTC)

Yorozu (Thailand) Co.,Ltd.

Eastern Seaboard Industrial Estate (Rayong) 58 Moo 4, T.Pluek Daeng. A.Pluek Daeng. Rayong 21140, THAILAND

Tel: (66)38-954-040 Fax: (66)38-954-045



	資本金	1,800百万バーツ
	株主構成	ヨロズ:90% ㈱ワイテック:10%
	μ ≠ ±	
	代 表 者 	代表取締役社長 中川 洋司
		IMCT (タイいすゞ)
		TMT(タイトヨタ)
		HATC(タイホンダ)
	E ± #	AAT (FORD・マツダ)
	販 売 先	SNA(タイ日産)
		GM
		HMT(タイ日野)
		他
	創 立 日	1996(平成8)年6月5日
	従業員数	831名(2008年3月末日現在)
	敷地面積	67,200m²
	建屋面積	31,180m²
	年間売上高	4,032百万バーツ(2007年度実績)
	事業内容	自動車部品製造

■ 概要紹介

東南アジアでの車輌生産・輸出拠点となりつつあるタイは、アジ ア進出の初拠点であり、業績は順調に推移している。

■沿 革

1996年 6月 会社設立

1998年12月QS9000認証取得2001年トヨタと取引開始2004年日野自動車と取引開始2006年11月TS16949認証取得

Capital	1,800 million bahts
Stockholders	Yorozu: 90%
Stockholders	Y-TEC Corporation: 10%
Representative Officer	President: Yoji Nakagawa
	IMCT (Thai Isuzu)
	TMT (Thai Toyota)
	HATC (Thai Honda)
Main Customers	AAT (Ford Mazda)
	SNA (Thai Nissan)
	GM
	HMT (Thai Hino), etc.
Established	June 5, 1996
Employees	831 (as of March 2008)
Land Area	67,200m ²
Building Area	31,180m²
Annual Sales	4,032 million bahts
	(fiscal 2007)
Focus	Auto parts manufacturing

Profile

Thailand, which is increasingly becoming a hub for automobile production and export in Southeast Asia, is the site of Yorozu's first operational expansion into Asia and continues to show steadily improved performance.

History

June 1996 Company established

December 1998 QS9000 certification acquired

2001 Start of parts supply to Toyota

2004 Start of parts supply to Hino

November 2006 TS16949 certification acquired

|268|

資 料 編

ヨロズグループ (連結会社) | Yorozu Group (Consolidated Company)

ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド(YEST)

Yorozu Engineering Systems (Thailand) Co.,Ltd.

Eastern Seaboard Industrial Estate (Rayong) 58 Moo 4, T.Pluek Daeng. A.Pluek Daeng. Rayong 21140, THAILAND

Tel: (66)38-954-040 Fax: (66)38-954-045



資本金	65百万バーツ
株主構成	YTC: 57.7%
	YE: 42.3%
代表者	代表取締役社長 中川 洋司
販売先	タイ国内ならびに
双元元	海外自動車・部品メーカー
創立日	2002 (平成14) 年11月22日
従業員数	78名(2008年3月末日現在)
敷地面積	(YTC内)
建屋面積	(YTC内)
年間売上高	131百万バーツ(2007年度実績)
事業内容	生産設備製造

■ 概要紹介

YTCの工機部門を増強して独立。 金型・治工具・一貫製作体制を確立。

Tooling部門としてアジアの拠点をめざす。

■沿革

2002年11月 会社設立

Capital	65 million bahts	
Stockholders	YTC: 57.7%	
Stockholders	YE: 42.3%	
Representative	President: Yoji Nakagawa	
Officer		
Main Customers Domestic and foreign makers of cars a	Domestic and	
	foreign makers of cars and car parts	
Established	November 22, 2002	
Employees	78 (as of March 2008)	
Land Area	(inside YTC)	
Building Area	(inside YTC)	
Annual Sales	131 million bahts (fiscal 2007)	
Focus	Production facility manufacturing	

Profile

Expansion and independence from the YTC machine tools department.

Establishment of a unified production system for dies and jigs/tools.

Aims to become Asia's hub in the tooling sector.

History

November 2002 Company established

广州萬宝井汽車部件有限公司(YBM)

Yorozu Bao Mit Automotive Co.,Ltd.

中華人民共和国

広東省広州市花都区新華鎮汽車城東風大道5号 Tel:(86)20-8673-3222 Fax:(86)20-8673-3111

No.5, Dongfeng Road, Huadu Automotive Town Huadu, Guangzhou, Guangdong P.R. Of China

Tel: (86)20-8673-3222 Fax: (86)20-8673-3111



資本金	189百万人民元
株主構成	コロズ:51% 宝鋼国際経済貿易有限公司:25% 三井物産㈱:24%
代 表 者	董事長:別井 康夫 董事·総経理:林 宏徳
創立日	2003 (平成15) 年11月4日
従業員数	451名(2008年3月末日現在)
敷地面積	64,000m [*]
建屋面積	22,600m [*]
年間売上高	403百万人民元(2007年度実績)
事業内容	自動車用サスペンション部品のプレス・組立 および関連部品の製造・販売

■ 概要紹介

中国戦略の最初の拠点。今後の中国展開のうえで、マザー工場となる。

■沿 革

2003年11月	会社設立
2005年 3月	量産開始
2006年 9月	複数得意先に納品開
2006年12月	TS16949認証取得
2006年12月	第2期増築開始
2007年10月	ISO14001認証取得

Capital	RMB 189 million
Stockholders	Yorozu: 51% Shanghai Bao Steel International Economic & Trading Co., Ltd.: 25% MITSUI & CO., LTD.: 24%
Representative	Chairman: Yasuo Betsui
Officers	President: Hironori Hayashi
Established	November 4, 2003
Employees	451 (as of March 2008)
Land Area	64,000m ²
Building Area	22,600m²
Annual Sales	RMB 403 million (fiscal 2007)
Focus	Stamping and assembly of car suspension parts, manufacture and sales of related parts

Profile

The first hub established as part of Yorozu's China strategy. Will become the mother plant for future expansion in China.

History

•	
November 2003	Company established
March 2005	Start of mass production
September 2006	Start of shipment to multiple clients
December 2006	TS16949 certification acquired
December 2006	Start of second stage of expansion
October 2007	ISO14001 certification acquired

|270|

年	表 Chronological Table			(敬称略)
	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	一般事項(世の中の動き)
1940	昭和15年	 		
4. –	横浜市鶴見区上末吉町に合資会社志藤 製作所設立 創業者:志藤六郎	5. –	東洋工業が小型四輪乗用車の試作を完了	1.16 米内光政内閣成立 9.27 日独伊3国同盟締結 10.19 会社経理統制令·賃金統制令改正各公布
1941	昭和16年			
10/2	昭和17年		東京自動車工業がデーゼル自動車工業 (㈱に改称 乗用自動車のガソリン使用を全面的に 禁止	4. 1 東京・大阪などに米穀配給通帳制実施
1942	四州17千	3 1	日産自動車社長に浅原源七が就任	4.18 米空軍が日本本土を初空襲
			デーゼル自動車工業から日野製造所が 分離独立し、日野重工業㈱が発足	
1943	昭和18年 ————————————————————————————————————	 		
6. –	萬製作所を買収し、志藤製作所は株式 会社萬製作所として新発足 社長:志藤六郎	8. 1	日産自動車吉原工場が発足	10.18 統制会社令公布 10.31 軍需会社法公布 12.1 学徒出陣始まる *この年 戦時経済統制、頂点に達する
1944	昭和19年	 		
9. –	三池工業と取引開始	9.18	自動車製造各社が軍需会社に指定 日産自動車が日産重工業㈱に改称 自動車製造各社、機械設備・資材・部 品などの疎開を開始	6.23 北海道昭和新山誕生 7.7 サイパン島で日本軍全滅 7.22 小磯国昭内閣成立 8.23 学徒勤労令・女子挺身勤労令公布 11.24 B29が初めて東京を爆撃
1945	昭和20年 ————————————————————————————————————	 		
	新潟県見附町に工場疎開 志藤六郎社長応召 終戦により一時休業状態	9. 25 11. 15 11. 15	日産重工業横浜工場を進駐軍が接収 GHQ、トラックの製造を許可 自動車協議会発足 日産重工業、トラックの戦後1号車を オフライン 日産重工業、財閥傘下企業として制限 会社に指定	4. 7 鈴木貫太郎内閣成立8. 6 広島・長崎(9日)に原子爆弾投下8. 15 太平洋戦争終結8. 17 東久邇宮稔彦内閣成立
		I	自動車(新車)配給要綱実施 自動車製造工業組合設立	
1946	昭和21年	 		
3	新潟県見附町で玩具・農機具・木工機械 などを製造、販売	1.16	日産重工業、本社を日本橋から横浜に移転 自動車製造事業法が廃止 日本自動車会議所発足 日産重工業吉原工場、ダットサントラックの戦後1号車をオフライン	2.17 金融緊急措置令、日本銀行券預入令公布4.30 経済同友会設立

ヨロズグループ	自動車・部品業界事項	一般事項(世の中の動き)
	10. – 本田技術研究所設立(浜松)	*この年 発疹チフスが空前の大流行
工場用地を横浜市鶴見区市場町に取得新工場(660㎡)を建設、自動車関連の修理再生を開業シャーリングマシンを導入		4.14 独占禁止法公布(7.20施行)
昭和23年 ————————————————————————————————————		
19万5,000円) 東京高速機関工業・北辰化学工業・帝 国自動車工業と取引開始 資本金を100万円に増資	よる指定業者に指定	7.20 政府がGHQ勧告の経済安定10原則を 発表 7.20 国民の祝日に関する法律公布 9.9 朝鮮民主主義人民共和国樹立
昭和24年 ————————————————————————————————————		
エキゾーストチューブ製造用の画期的なパイプベンダーを開発、180型トラック用のエキゾーストチューブ生産を機に日産重工業と取引開始	4. 1 小型乗用車・乗用三輪車などが物品税の課税対象となる 6.15 日産重工業がダットサン乗用車の輸出向け試作車完成 7. 1 デーゼル自動車工業がいすぶ自動車(はで改称 8. 1 日産重工業が日産自動車(はで改称) 10.5 日産自動車が2,000人の人員整理と賃金10%切り下げを労働組合に提案	5.25 通商産業省発足 6. 1 日本工業規格(JIS)制定 10. 1 中華人民共和国発足 11. 3 湯川秀樹、ノーベル物理学賞受賞 *この年 ドッジライン実施により不況、物価上 昇に歯止め
昭和25年 ————————————————————————————————————		
日産自動車と本格的取引開始 150トンパワープレスを導入 小知和製作所と取引開始 300トン水圧プレス1台自社製作 ナパーム弾の弾体を受注し500トン プレスで生産	7.31 自動車税創設	1. 1 民間輸入貿易再開許可 4. 1 日本製鉄を八幡製鉄㈱・富士製鉄㈱に分割 4.25 資産再評価法公布 6.25 朝鮮戦争始まる 7.11 日本労働組合総評議会(総評)結成 7.28 報道関係でレッドパージが全産業に波及 8.10 警察予備隊令公布
昭和26年		
民生デイゼル工業(現・日産ディーゼル工業)と取引開始 新日国工業(現・日産車体)と取引開始 名ポット溶接機2台導入(1・2号機)		4.24 国電桜木町事件発生(死者106人) 5 世界保健機構(WHO)、日本の加盟承認 6.21 国際労働機構(ILO)、日本の加盟承認 9. 1 民間ラジオ放送開始 9. 8 サンフランシスコで対日平和条約調印 9. 8 日米安全保障条約調印 *この年 赤痢が大流行。結核が初めて死因の2
	昭和22年 工場用地を横浜市鶴見区市場町に取得新工場(660㎡)を建設、自動車関連の修理再生を開業シャーリングマシンを導入建設用鉄骨材のガセットを製造、販売 昭和23年 萬自動車工業株式会社設立(資本金19万5,000円)東京高速機関工業・北辰化学工業・帝国自動車工業と取引開始資本金を100万円に増資細田機械工業と取引開始 昭和24年 横芝電気と取引開始 エキゾーストチューブ製造用の画期的なパイプペンダーを開発、180型トラック用のエキジーストチューブと産を機に日産重工業と取引開始 500トン水圧ブレスを自社製作 昭和25年 自動車の整備業から部品製造に転換日産自動車と本格的取引開始300トン水圧プレスを自社製作ナパーム弾の弾体を受注し500トンプレスで生産 GMC米軍トラックのエキゾーストチューブを受注 昭和26年 新工場(415.8㎡)の増設民生ディーゼル工業(現・日産産ディーゼル工業(と取引開始新日国工業(現・日産庫体)と取引開始新日国工業(現・日産庫体)と取引開始	10 本田技術研究所設立(浜松) 10 本田技術工場、近期で表現を表現で表現で表現で表現で表現で表現で表現で表現で表現で表現で表現で表現で表現で表

				1	
	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
1952	昭和27年 ————————————————————————————————————	 		 	
4. – 6. – 10. –	小松製作所と取引開始 新工場増設 200トン・120トンプレスを導入 日本航空からタラップ3基受注	11.27	通産省、「乗用自動車関係提携及組立 て契約に対する取扱方針」を決定 たま電気自動車をプリンス自動車工業 (株に改称 高速機関工業をオオタ自動車工業(株)に 改称 日産自動車が英・オースチン社と A40型乗用車国産化の技術提携契約 締結	5. 1 6. 1	対日講和条約および日米安全保障条約 発効、GHQ廃止 皇居前広場でメーデー事件発生 日中貿易協定調印 日本が国際通貨基金(IMF)に加盟
1953	昭和28年 ————————	 		I I	
4 4 4 4	年間売上高5,837万円を達成 新工場増設 本田技研工業と取引開始 富士自動車と直接取引開始 日本ラジエーター(現・カルソニック カンセイ)と取引開始 日本精工と取引開始 300トン・100トンプレスを導入	2. 26 7. 15 7. 23 8. 5 9. 21	いすゞ自動車が英・ルーツ社とヒルマンミンクスの組立製造の技術援助契約に調印日野ヂーゼル工業が仏・ルノー公団と乗用車ルノー4CVの組立製造の技術援助契約に調印富士重工業㈱設立道路整備財源等に関する臨時措置法公布(ガソリン税が道路整備の目的税に)日産自動車、賃上げ問題でロックアウト実施日産自動車労使紛争終結新三菱重工業が戦後初のトランスファーマシンを完成	3. 5 4. 2 7.27 8.28 9. 1	NHK、テレビの本放送開始 ソ連スターリン首相死去 日米友好通商航海条約調印 朝鮮休戦協定調印 日本テレビ、本放送開始(民放初) 独占禁止法改正公布(不況・合理化力 ルテルの認可) ガット第8回総会で日本の準加盟承認 1934年以来の凶作発生 街頭、店頭テレビが大人気
1954	昭和29年	 		 	
3.31 4. – 4. – 5. –	年間売上高1億円突破 福利厚生の一環として親和会発足 東洋継手㈱を設立(1959年売却) 日産宝会に入会	4. 10 4. 20 5. 10 6. 1 9. 28	物品税法改正による各社小型乗用車の値下げを発表 富士精密工業がプリンス自動車工業を吸収合併 第1回全日本自動車ショーを東京・日 比谷公園で開催 日産自動車、日産宝会を結成 鈴木式織機が鈴木自動車工業㈱に改称 日産自動車が吉原工場で新ダットサン の1号車をオフライン 日産自動車がオースチンA50第1号 車をオフライン	3. 1 3. 8 4.22 7. 1 9.26 12.10 *この年	青函連絡船洞爺丸遭難事故(死者·行 方不明1,155人)
1955	昭和30年 ————————————————————————————————————			1	
8. –	スポット溶接機を導入開始 ニッサントラック480型のスプリン グブラケットを大量受注(VA1号) 交流アーク溶接機を導入開始	5. 20 6. 20	日本自動車産業労働組合結成 鈴木自動車工業、軽四輪車スズライト 発表 日産自動車が民生デイゼル工業と折半 出資の日産民生ジーゼル販売㈱を設立 自動車損害賠償補償法制定(強制保険 制度始まる)	5. 4 5. 5 6. 7 8. 6	(財)日本生産性本部設立 日中民間貿易協定調印 第1回日本国際見本市を東京で開催 日本がガットに正式加盟 第1回原水爆禁止世界大会を広島で開催 日米原子力協定、ワシントンで調印 下期から神武景気始まる 輸出船ブーム 東芝、電気釜発売。家庭電化時代の幕 開け

	ヨロズグループ	自動車・部品業界事項	一般事項(世の中の動き)
1956	昭和31年 ————		
4. – 5. –	品質管理に重点的に取り組む プレスと金型部門の強化を図る 鶴見工場に2階建て事務所を建設	3.14 道路整備特別措置法公布(有料道路の基本法) 4.1 軽油取引税創設 4.16 日本道路公団設立 5.25 通産省が自動車長期計画案を策定 6.30 米国防省、日本製トラックなどの性能試験のためJPAを通じて16台を購入 8.15 日産自動車がニッサンジュニア1号車をオフライン 8.23 日産自動車がオースチン車の完全国産化を達成 9.22 トヨタ自動車工業が国民車試作第1号を発表	11. 8 南極予備観測隊、観測船「宗谷」で出発 12.18 国連総会、日本の加盟を承認
	昭和32年		
3.31 4. 1 4 6 8 10	資本金を400万円に増資 年間売上高2億5,000万円突破 山形県より新入社員40名入社 「プレス工業専門用語解説集」を発行 200トンクランクプレスを導入 75トンクランクプレスを導入 第1回暑中休暇を実施 500トンダブルクランクプレスブローチ盤(1号機)を導入 工場合理化5カ年計画を発表。新工場 建設を計画 優良診断工場として神奈川県知事から 表彰	3.14 トヨタ自動車工業が初のディーゼルトラックDA60型(5トン)を発売 4.5 閣議で国産車愛用を決定 4.25 高速自動車国道法公布 5.10 民生デイゼル工業が国産初の空気バネ利用のバス完成 7.19 日本初の本格的自動車テストコースを浅間高原に完成 9.10 日野ヂーゼル工業がルノーの完全国産化を完了 10.28 いすゞ自動車がヒルマンミンクスの完全国産化を完了 11.1 日産自動車、ダットサン新型車210型、220型を発売 11.30 日産自動車社長に川又克二就任	1.29 南極に昭和基地設営 2.25 岸信介内閣成立 8.27 原子力研究所、JRR-1に原子の火ともる 10.1 日本が国連安全保障理事会の非常任理事国に選出 10.4 ソ連が人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功 12.6 日ソ通商条約調印 *この年 なべ底不況が始まる「神風タクシー」、「よろめき」などが流行語に
1958	昭和33年 ———————————————————————————————————		
4. 1 4. 30 6	年間売上高4億5,000万円突破 創立10周年記念式典開催、社旗を制定 横浜市の工場誘致土地樽町に新工場建 設敷地(1万9,350㎡)入手 ラジアルボール盤(第1号機)を導入 450トンクランクプレスを導入(第 2号機)	6.3 トヨタ自動車工業がアメリカ向けにクラウン30台を船積み	開発協定に調印 7.25 日本貿易振興会(JETRO)設立 9.27 狩野川台風で中伊豆に大被害
1959	昭和34年 ————————————————————————————————————	i	
9. 26 10. 3 11. – 12. 1 12. –	横浜市港北区樽町に新工場建設着手 伊勢湾台風の影響で鶴見川氾濫、鶴見 工場浸水 労働組合結成 横型中繰り盤を横浜工場に導入 資本金を800万円に増資 樽町に新工場完成、一部の移転開始 本社機能を樽町工場に移転	4.16 日産自動車、ニッサン680型トラックオフライン 6.1 日野デーゼル工業を日野自動車工業㈱に改称 6.21 本田技研工業がアメリカンホンダモーター設立 7.29 日産自動車、ブルーバード310型発表 表	4.10 皇太子殿下ご成婚 9.12 大蔵省がドル為替自由化実施 9.26 伊勢湾台風(死者5.041人) 11.27 安保阻止闘争のデモ隊国会乱入 12.14 在日朝鮮人の北朝鮮送還始まる

				!	
	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
		8. 8	トヨタ自動車工業が乗用車専門の元町工場第1期工事を完成	 	
		10.19	トヨタ自動車工業が日本初のディーゼ	 	
		12.26	ル乗用車クラウンディーゼルを発表 日産自動車がオースチン車の生産を打	i I I	
			ち切り	 	
1960	昭和35年				
	事務所棟完成	3. 1	日産自動車が中型乗用車セドリックを	1.12	貿易・為替自由化の基本方針を決定
	パレット用金枠、NES規格に採用 新入社員大量採用、従業員300名を	 	発表 本田技研工業、東京八重洲に本社ビル	i	日米新安全保障条約調印 三井三池炭鉱争議始まる
0.	超す	1 0. 0 1	完成	1	池田勇人内閣成立
3. –	スチールスラットコンベアを横浜工場 に導入	3.11	いすゞ自動車、小型トラック初のディ ーゼル車を発表	9.10	NHK、日本テレビなどがカラーテレ ビの本放送開始
6. –	組立ラインに流れ作業用のコンベアラ		日産自動車がデミング賞を受賞	1	浅沼稲次郎社会党委員長刺殺される
7. –	インを設置 ショットブラストマシンを本社工場に	9. 	小型車の総排気量を1,500CCより 2,000CCに引き上げ	1	ケネディ、米大統領に当選 国民所得倍増計画、閣議で決定
0	導入	9. 28	日産自動車が米国日産自動車会社(N	¦ *この年	
ъ. –	250トンダブルクランクプレスを本 社工場に導入	10.20	MC)を設立 トヨタ自動車工業、大衆乗用車を発表	1 	及、三種の神器が流行語
8. –	75kVAスポット溶接機を本社工場に	10 1	(後にパブリカと命名)	 	
10.18	導入 品質管理委員会、総勢13名で発足	12. !	民生デイゼル工業を日産ディーゼル工 業㈱に改称	! !	
11. —	生産部門を中心に品質管理の勉強会、	 		 	
1061	組織的に始まる 昭和36年	 - -		 	
		0.07	ウナギタエザナプリンフウ科主エザ州		東口土が京南スフレル影
	QC委員会機関誌『よろず』創刊 土屋・橋本・大塚・萬の4社QC座談	2.2/ 	富士精密工業をプリンス自動車工業㈱ に改称	!	裏日本が豪雪でマヒ状態 物品税法一部改正
4	会第1回を当社で開催	3. 1	富士重工業、スバルサンバートラック	4.12	ソ連宇宙船ボストーク1号(ガガーリ
4. –	IBMパンチカードシステム(PCS) を使用開始	¦ ¦ 3. 1	発売 日野自動車工業、乗用車コンテッサ	¦ ¦ 8.13	ン搭乗)地球一周飛行に成功 東ドイツ政府、東西ベルリンの壁封鎖
5. 20	健康保険を神奈川県鉄工業組合保険に	4 3	900、小型トラックブリスカを発表	1	日本航空、国内線にジェット機使用開
10.26	所属変更 志藤六郎社長、欧米6カ国の自動車産	4. 	トラック・バスの完成車および二輪車 の貿易自由化実施	1	始(東京~札幌間) 経済協力開発機構(OECD)発足
11.00	業視察に参加	9.14	日産自動車がニッサンメキシカーナ社	 * この年	レジャーブーム強まる
11.28	NHKが「日本の顔」取材で来社	10.16	を設立 いすゞ自動車、新乗用車ベレル発表	 	
		11. –	東洋工業、ロータリーエンジン試作第	I I I	
10/0	Witnes 7/2	 	1号完成		
1962	昭和37年		並口見工業を口充去仕工機(4)1-7-7-7-		
2. 9	東京通商産業局長から優良診断工場と して表彰	!	新日国工業を日産車体工機㈱に改称 全国自動車産業労働組合連合会結成	!	日米相互関税引下げ協定に調印 米国初の人間衛星フレンドシップ7号
3. 15	横浜市の賓客として来日中のインド、	4.12	通産省産業構造調査会重工業部会に乗		打ち上げに成功
	ビルマ、セイロン、イスラエルの方々 が工場見学に来社	5. 22	用車小委員会を設置 自動車工業会会長に川又克二日産自動	5. 3	常磐線三河島駅構内で二重衝突発生 (死者160人)
	資本金を7,200万円に増資	10.	車社長が就任	6.22	日本、ECC相互関税引下げ協定に調
	第1回TWI社内講習会を開催 日刊工業新聞社主催の「運搬と荷役展」	10. 4	日産自動車がフェアレディSP310型 発売	8.24	印 三宅島、22年ぶりに大噴火
	にパレット・金網枠を出展		日本自動車連盟(JAF)発足	1	ケネディ米大統領、キューバ海上封鎖
8. 12	1200トンクランクレスプレスを本社工場に導入	; II. 3 ;	鈴鹿サーキットで日本初のオートバイ 国際レース開催	- - *この年	を声明(キューバ危機) 東京が世界初の1,000万都市へ
11.22	1962年度優良企業として中小企業	 		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	テレビ受信契約者数1,000万人を突
	庁長官賞を受賞	İ			破

	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
_					
1963	昭和38年				
	三池工業・大和工業・当社の3社でサンワ工業㈱を設立 宝会のプレス金型委託学生として当社	 	自動車工業会が国際自動車工業会議所 加盟決定 日産自動車が自動車生産累計100万	6. 29	黒部川第四発電所完成 外国為替管理令改正公布(資本取引の 自由化)
7. –	より5名が神奈川県総合職業訓練所に 入所 450kVAプロジェクション溶接機を 本社工場に導入(プロジェクション溶 接機第1号機)	5. 1	台達成 いすゞ自動車がディーゼル乗用車ベレルの開発で日本機械学会賞を受賞 警察庁、新道路標識の使用開始 名神高速道路公団発足(7.15に一部	10.26	部分的核実験停止条約調印(日・米・ 英・ソ) 原子力研究所、初の原子力発電試験に 成功 国鉄鶴見事故発生(死者161人)
11. –	日産自動車の指導により生産同期化実験を開始 本社工場に新塗装ライン設置 700トンクランクプレスを本社工場 に導入	9. 29	開通) 日産自動車、戦後10万台目の輸出車 を船積み		ケネディ米大統領暗殺される 火力発電量が水力を上回る発電量(火 主水従)
1964	昭和39年 ————————————————————————————————————				
1. —	300トンブランキングプレスを導入 700トンクランクプレス稼働開始 フラッシュバット溶接機を本社工場に 導入		日野自動車工業がルノー4CV製造に 関する技術提携を打ち切る トヨタ・日産・プリンス・いすゞ、乗 用車を値下げ	4. 1 4. 28	日本、IMF8条国に移行 一般海外渡航の自由化 経済協力開発機構(OECD)に加盟 新潟地震(死者26人、全壊・全焼
	ラジアルボール盤を工機工場に導入 本社工場内レイアウトの大幅改善を実 施		日産自動車、セドリックディーゼル発売 売日産自動車が東京オリンピック用に	10. 1	2,250戸) 国鉄、東海道新幹線開業 第18回オリンピック東京大会開催
9. 17	塗装装置を設置してプレスから完成品 の出庫までを同期化 労使懇談会の名称を経営協議会に改称 当社ボーイスカウト団、東京オリンピ ックで国旗掲揚に奉仕		193台を提供(セドリックなど) 三菱重工業、デボネア発売 新道路交通法施行(キープレフトの原 則)	11.12	佐藤栄作内閣成立 全日本労働総同盟発足 第1次マンションブーム発生 働く女性の呼称、BGからOLへ
1965	昭和40年				
3. 2 3. 4 6. 1	東南アジアから視察団来社 全日本部品製造労働組合萬自動車工業 支部が誕生 多能工教育の一環で技能手帳・技能バッジ制度が発足 400トンクランクプレスを本社工場 に導入	4. 1 5. 26 7. 1 10. 11	日産自動車がカナダ日産設立 各社新車発表、トヨタS800、日野 コンテッサ1300クーペ、日産シル ビアCSP311、富士重スバル1000 (10.21)、三菱コルト800 (11.1) 日産自動車の座間工場完成 名神高速道路全線開通 トヨタ自動車工業がデミング賞を受賞 日産自動車、大型乗用車プレジデント	3. 6 3. 18 5. 17 6. 22 10. 21	米軍、北ベトナムのドンホイを空爆 (北爆開始) 山陽特殊製鋼、戦後最大の倒産 ソ連宇宙船ボスホート2号でレオノフ 飛行士、初の宇宙遊泳に成功 ILO87号条約承認 日韓基本条約調印 朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞 運転免許保有者2,000万人を突破
10//	BTTTD 4.3 fm		発表		マイカーブーム始まる
1966	昭和41年				
1.31 3.31 4.25 9.30 11.15	400トンクランクプレス3台を本社 工場に導入 プレス同期化ライン設定 縦型中繰り盤を工機工場に導入 工機工場地鎮祭 工機工場落成式 神奈川県青少年技能認定に50名が参加、3名が特別優秀者として知事賞受賞 フェースカッターを工機工場に導入	4. 23 5. 26 8. 1 10. 15	交通安全施設等整備事業緊急措置法公布 日産自動車がサニーB10新発売 自動車工業会が自動車輸出振興会を併合 日産自動車がプリンス自動車工業を合併 トヨタ自動車工業が日野自動車工業と 業務提携を発表 いすゞ自動車が富士重工業と業務提携	2. 4 3. 5 5. 16 7. 4 9. 25 12. 9	戦後初の赤字国債発行 全日空機、東京湾に墜落(死者133人) BOAC機、富士山麓に墜落(死者 124人) 中国で文化大革命始まる 新東京国際空港を成田市三里塚に決定 日本道路公団、天草五橋開通 国民の祝日に「建国記念の日」を追加 公布 日本の人口1億人突破
14.41	ノエ―人川ツメ ― 佐工候上場に号人 	12.10	い9 > 自動車が最工里工業と素務提携 を発表	マ この年	日本の人口「怎人关唆いざなぎ景気始まる

				!	(III - III -
	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項		一般事項(世の中の動き)
1967	昭和42年 ————	 		 	
1. 25 2. 28 3. 23 3. 31 9. 30 11. 30	本社工場出荷場上棟式 レイアウトマシンを工機工場に導入 栃木県小山市に工場用地(6万 5,894㎡)取得 400トンクランクレスプレスを試圧 専用プレスとして工機工場に導入 資本金を2億円に増資 200kVp×5mAX線装置を本社工場 に導入	4. 3 5. 30 9. 10 10. 30 11. 9	日産自動車が天皇陛下御料車ニッサンプリンスロイヤルを宮内庁に納入(社)日本自動車工業会発足東洋工業がロータリーエンジン搭載車コスモスポーツを発表本田技研工業がF1イタリアグランプリで優勝トヨタ自動車工業社長に豊田英二就任トヨタ自動車工業がダイハツ工業と業務提携覚書調印交通事故によるむち打ち症激増、患者の全国組織準備会開催初の日米自動車会談開催	6. 5 6. 17 7. 1 8. 8	ケネディ・ラウンド(関税一括引下げ 交渉)が主要国(米・英・日・EEC) 間で妥結 第3次中東戦争勃発 中国が初の水爆実験に成功 ヨーロッパ共同体(EC)発足 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 東京都、都電の銀座線など8路線廃止 自動車保有台数1,000万台突破 ミニスカート大流行
1968	昭和43年	 		1	
3. 11 3. 31 4. 9 4. 30 4. 30 7. 31 8. 31	小山工場起工式 小山工場開設準備室新設 創立20周年記念式典 プレーナーを工機工場に導入(1号機) 小山工場に組立工場完成 650kVAプロジェクション溶接機を 本社工場に導入(1号機) 小山工場に圧造工場完成 500トンBLプレスを小山工場に導入 電着塗装装置を小山工場に設置	5. 27 6. 19 7. 1 10. 1 10. 9	日産自動車本社を東京銀座に移転 いすゞ自動車と富士重工業との業務提 携解消 三菱重工業がいすゞ自動車との業務提 携に調印 交通反則金制度開始、自動車取得税法 施行 交通違反点数制度実施 日産自動車、スカイライン2000GT 発売 日産自動車が富士重工業との業務提携 発表 トヨタ自動車工業、年産100万台達 成	6. 15 6. 26 7. 1 10. 17 12. 10	日本初の超高層霞が関ビル完成 東大紛争、安田講堂を占拠 小笠原諸島、日本に正式復帰 ケネディ・ラウンドによる第1回関税 引下げを実施 川端康成、ノーベル文学賞受賞 東京府中市で3億円強奪事件発生 GNP1,428億ドル、アメリカに次ぎ 世界第2位に
1969	昭和44年	 		 	
3 4. 1 6. 1 7.31 9.31 10.16 11. 1 12.25	8ステーショントランスファーマルチスポット溶接機を自社製作 社内報『よろず』通巻100号を発刊 資本金を3億円に増資、日産自動車が 25%資本参加 400トンクランクレスプレス3台を 小山工場に導入 本社社屋完成 組合支部結成10周年記念総会開催 日産圏経営資料共同処理センターを利 用し、在庫把握の実験・訓練を実施 700トントランスファープレス2台 を小山工場に導入 昭和45年	2. 28 4. 1 5. 21 5. 24 5. – 7. 8	務づけ)	2. 12 3. 1 4. 1 6. 12 7. 20 9. 1	機動隊が東大安田講堂の封鎖を解除 閣議で亜硫酸ガスに関する環境基準を 決定 第2次資本自由化実施 海外渡航用の外貨持ち出し制限を緩和 原子力船「むつ」進水 アメリカのアポロ11号月面着陸、月 面に人類の第一歩 日銀、公定歩合を年利建てに変更 商船保有量、2,399万総トンで世界 第2位に テレビ受像機生産台数世界第1位に
1970	昭和45年	i I		1	
3. 16 5. 8	大型電算機HITAC8210を本社に設置 完成品倉庫の在庫把握の本番を開始 磁気探傷機を本社工場に導入(第1号 機) 今間製作所および住友商事と合弁会社	2. 10	日産自動車、東洋工業および米・フォード社が合弁で日本自動変速機㈱を設立 トヨタ自動車工業、コロナに日本初の電子制御式A/T採用 日産自動車がいすぶ自動車と業務提携	3.14 3.31 3.31	東大宇宙航空研究所、国産初の人工衛星「おおすみ」打ち上げに成功 日本万国博覧会、大阪で開幕 八幡・富士両製鉄合併、新日本製鉄(株) 発足 日前機よど号、赤軍派がハイジャック
	庄内プレス工業㈱(現・庄内ヨロズ)	 	協定に調印	; 5.21 !	東京牛込柳町で慢性鉛中毒患者を確認

				1	
	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
8. 31 10. 27	を設立 倣い型彫盤・複合フライス盤(7.31)を 工機工場に導入 コンデンサースポット溶接機2台を小山工場に導入 宝会第3グループQCC大会を当社で 開催	5. 1 6. 1 9. 1	三菱自動車工業(株設立 小型乗用車の関税引き下げ 自動車工業会、ニューヨーク事務所を 開設 HC規制実施 アメリカ大気汚染防止法(マスキー法) 成立	7.31	政府が日米安全保障条約延長の声明発表 表中央公害対策本部発足 三島由紀夫、陸上自衛隊で割腹自殺
1971	昭和46年				
3. 25 6. 30 7. 1 9. 30	放電加工機を工機工場に導入 疲労試験機を本社工場に導入 小山工場に福利厚生施設としてプール を新設 IEの社内展開を開始 小山工場に工機工場を増設 社内標準時間を設定	4. 1 6.11 7. 1 7.12 7.16	本田技研工業が低公害CVCCエンジンを発表 自動車資本自由化実施 米・クライスラー社の三菱自動車工業への資本参加を認可 自動車騒音規制施行 日産自動車といすぶ自動車の業務提携を解消 いすぶ自動車が米・ゼネラルモーター ズ社と資本提携協定に調印 自動車重量税新設	6. 4 6. 17 7. 1 8. 15 8. 28 9. 27	勤労者財産形成促進法公布 政府が輸入自由化促進等8項目の総合 的対外経済政策決定 沖縄返還協定調印 環境庁発足 ニクソン米大統領がドル防衛措置を発 表(ドル・ショック) 円、変動相場制に移行 両陛下、戦後初のヨーロッパご訪問 ボーリング人口1,000万人 ソ連の金星7号、金星に軟着陸
1972	昭和47年			 	
2. 24 3. 1 3. 31 3. 31 6. 9 7. 8 9. 1 10. 25	700トントランスファープレスを工機工場に導入マルチプロジェクション溶接機を小山工場に導入社内にモデルショップを設置、IE導入後の能率管理を開始インデックスマシンを本社工場に導入年間売上高100億円を突破50トンダイスポッティングプレスを工機工場および小山工場に各1台導入小山工場でプール開き小山工場のレイアウトを大幅変更オートアーク溶接装置2台を小山工場に導入RALEを	9.20 9.22 10. 3 10. 5 12. 7	自動車工業会会長に豊田英二就任 米運輸省のNHTSA代表一行が来日、 ESV計画会社を訪問 中国自動車視察団来日 日産自動車、生産累計1,000万台を 達成 全日本自動車産業労働組合総連合会結 成 UAWのウッドコック会長が来日 環境庁が1973年実施の自動車排ガ ス規制基準値を告示 本田技研工業CVCCエンジンがマス キー法1975年規制値に合格	2. 3 2. 19 3. 21 5. 15 6. 11 7. 7 9. 29 11. 5	沖縄の施政権返還、沖縄県が発足
	昭和48年 資本金を5億円に増資、日産自動車が	1. 15	低公害車優遇税制を創設決定	1.27	ベトナム和平協定パリで調印。米軍撤
5. 31 6. 30 9. 1 10. 31 11. 17 12. 25	35%資本参加 雨ケ谷独身寮完成 工業用ロボット第1号機を本社工場に 導入 400トンBLプレスの小山工場導入お よびディピング塗装装置が小山工場で 稼働開始 庄内プレス工業を子会社化(出資比率 75%) 第8回自動車労連体育祭全国大会で女 子バレーボールチーム優勝 電算機HITAC8250、本社に設置 1000トントランスファープレス2 台、500トントランスファープレス 3台を小山工場に導入	4. 1 4. 1 5. 1 6. 1 6.29 9. 6	運転免許証の誕生日更新制度がスタート 米・環境保護庁(EPA)の燃費テストで日産サニー1200が第1位 使用過程車の排出ガス規制スタート 日産・ヂーゼル機器・ロバートボッシュの3社合弁で日本電子機器(㈱を設立第7次道路整備5カ年計画決定日産自動車とトヨタ自動車工業、ESV(実験安全車)1号車政府に納入日産自動車社長に岩越忠恕就任	2. 14 5. 1 7. 20 7. 25 8. 8 10. 6 10. 23	退決定 円、変動相場制へ移行(変動幅制限を停止) 第5次資本自由化(100%自由化) 日航機がアムステルダムでハイジャック 資源エネルギー庁発足 金大中が東京のホテルで誘拐 第4次中東戦争勃発 江崎玲於奈、ノーベル物理学賞受賞 オイルショックにより、ガソリン価格 大幅値上げ
		İ		! 	

	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項		一般事項(世の中の動き)
			日到半、中四朱介书以		
1974	昭和49年 ———————	l I		l I	
5. 20 11. 1	久保田鉄工(現・クボタ)と本格取引開始 トランスファーマルチ溶接機・多軸インデックスボール盤(6.24)を小山工場に導入産業医による健康・衛生管理の指導開始 第9回自動車労連体育祭全国大会で女	2. 21 4. 24 9. 17	環境庁、自動車排ガスの1975年規制を告示 通産省、大蔵省、米・フォード社の100%出資会社の設立認可 日産自動車が日産科学振興財団設立 本田技研工業が(財)国際交通安全学会 設立 いすず自動車、GM社と共同開発の小	2. 17 3. 12 6. 26 8. 30 10. 8	日中貿易協定調印 日本初の誘導制御ロケット打ち上げに 成功 ルバング島から小野田元陸軍少尉生還 国土庁発足 三菱重工業本社ビル爆破事件 前首相佐藤栄作、ノーベル平和賞受賞 田中角栄の金脈事件が問題化
10==	子バレーボールチーム連続優勝		型乗用車ジェミニを発表 トヨタ自動車工業が(財)トヨタ財団設立 オイルショックで東京モーターショー 中止		三木武夫內閣成立 卸売物価指数31.3%上昇(狂乱物価)
1975	昭和50年				
 2. 1 2. 5 	アムスラー万能試験機を更新 小山工場で産業医による健康・衛生管 理の指導開始 1000トンプレスと400トン油圧プレスを小山工場に、500トンプレス を本社工場に導入	2. 1 2. 8 2.24	本田技研工業、日本安全車計画に基づく試作車ホンダESVを完成 ガソリン無鉛化スタート 広島県で低公害車の自動車税を45% 低減 環境庁、1978年排ガス規制値告示	4.30 6.5 9.30 11.15	山陽新幹線、岡山〜博多間開通 ベトナム戦争終結 スエズ連河、8年ぶりに開通 天皇・皇后両陛下、初の訪米 第1回主要先進国首脳会議(サミット) 開催
2. 28	オートアーク溶接装置を本社工場に導	!	日産自動車九州工場竣工式	12.24	鉄鋼大手6社にEC向け輸出数量のカ
5. 1	入 工業用ロボットを小山工場に導入 社内報『よろず』隔月刊行となる 第10回自動車労連体育祭全国大会で 女子バレーボールチーム連続3回目の 優勝	9. 22	運輸省、軽自動車の規格拡大(排気量550cc、全長3,200mmなど) 米・FEA・EPA1976年型燃費試験 結果発表、スパルが第1位 第1回日英自動車会談をロンドンで開 催	*この年	ルテル結成を認可 鉱工業生産指数、前年比11%下落 企業の一時帰休・倒産相次ぐ
1976	昭和51年				
3.31 4.14 10.5 10.10 12.13 12.15	小山工場に排水処理装置設置 年間売上高200億円を突破 中津工場建設起工式 神奈川労働基準局長から労働衛生管理 努力賞を受賞 文部大臣から社会体育優良職域団体賞 を受賞 塗装プラントを中津工場に新設 (株)ヨロズサービス (YS) を設立 第11回自動車労連体育祭全国大会で 女子バレーボールチーム優勝(4回目)	1.30 2.2 5.10 7.8	排出ガス規制適合車の燃費公表制度開始 いすゞ自動車社長に岡本利雄就任 トヨタ自動車工業、触媒方式による 1976年度排出ガスエンジン適合車 発表 日産自動車、1978年排ガス規制に 対応したNAPS-Z開発を発表 トヨタ自動車工業、生産累計2,000 万台達成 日本初のF1GP開催 日産自動車の九州工場第1号車生産オフライン	1.31 2.4 7.27 7.30 9.9 12.24	周恩来中国首相死去 日本で初の五つ子、鹿児島で誕生 米上院外交委多国籍企業小委員会公聴 会でロッキード事件判明 前首相田中角栄、ロッキード事件で逮 捕 アメリカのバイキング1号、火星の着 陸に成功 毛沢東中国共産党主席死去 福田赳夫内閣成立 戦後生まれ、総人口の半数を超える
1977	昭和52年 ————————————————————————————————————	 		 	
1. – 10. 1	中津工場稼働開始 P3運動が実施時期に入る		輸入車の1978年排ガス規制の3年間延期決定	 	日銀、公定歩合を6%から5%に引き下げる
10.24	第7回国際ロボットシンポジウムの一環で欧米12カ国65名が本社工場のロボットラインを視察		運輸省がECからの輸入車審査業務の EC委託を決定 第3回日英自動車会談	7.14	高速増殖実験炉「常陽」臨界点に到達 宇宙開発事業団、初の静止気象衛星 「ひまわり」を打ち上げ
	庄内プレス工業のオンライン端末機稼働開始 第12回中郡東州連体等祭会団士会会		日産自動車社長に石原俊就任 日産自動車、生産累計2,000万台達	9. 5	北海道の有珠山、32年ぶりに噴火 王貞治、国民栄誉賞を受賞(第1号)
11.18	第12回自動車労連体育祭全国大会で	!	成	j. 28	日航機、ボンベイで日本赤軍によりハ

	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
12.29	女子バレーボールチーム優勝 (5回目) 中津工場のオンライン端末機稼働開始 小山工場の工機工場増設工事竣工	12. 6	三菱自動車岡崎工場完成 日仏自動車会議開催 北陸自動車道開通		イジャック 東京外為市場、1ドル238円に 平均寿命、男72.69歳でスウェーデンを抜き世界第1位 200カイリ問題発生 戦後最大の不況で企業の倒産続出、倒産件数1万8,471件
1978	昭和53年	! !		 	
3. 28 4. 3 5. 1 7. 24	500トン3次元トランスファープレスを中津工場に導入中津工場の第2工場増設決定創立30周年記念式典P3生産改善班発足本社技術センター地鎮祭『萬自動車工業30年史』発行	3. 10 4. 1 4. 10 7. 30 9. 1	環境庁が大型車排ガスおよび自動車騒音の1979年規制値を告示 本田技研工業がホンダオブアメリカ社を発足 自動車輸入関税撤廃 日産自動車が日産トレーディング㈱を設立 沖縄県、交通方法切り替え(車は左、人は右) 日産自動車座間工場の混流生産ラインを稼働 大型トラックの巻き込み事故防止規制 実施(サイドミラー等)	3. 16 3. 20 5. 20 6. 12 8. 12 10. 31 12. 7	伊豆大島近海地震(死者25人) 日銀、公定歩合を3.5%に引き下げる 転換炉「ふげん」臨界点に到達 新東京国際空港開港(成田) 宮城県沖地震(死者27人) 日中平和友好条約調印 外為市場円が急騰、1ドル175円 大平正芳内閣成立 カーエアコンが爆発的人気 AIDS患者、米国で発見
1979	昭和54年 —————	 		 	
1.21 3.31 4. 1 5.31 8.31 11.18	本社技術センター落成、執務開始。日産自動車の金尾専務を招聘し記念講演会を開催カチオン塗装プラントが小山工場に完成管理・事務部門の活性化をはかるためVIP活動を展開3トン油圧疲労試験機2台を実験室に導入倣いフライス盤を工機工場に導入第16回全日本社会人ウエイトリフティング大会で団体2位入賞志藤記念体育館、小山工場に落成	4.24 8.22 11.1 11.13	環境庁、初の『交通公害白書』を発表 日産自動車、アメリカにニッサンデザインインターナショナル社(NDI) を設立 第7回日英自動車会談を実施 小型車両振興協会発足 東洋工業が米・フォード社と資本提携 シートベルト国際シンポジウム開催 本田技研工業が英・BL社と小型乗用 車の技術提携契約に調印	1. 17 5. 4 6. 28 7. 11 10. 7	国公立大学入試、初の共通1次学力試験実施 カルテックス社、対日原油供給の削減を通告(第2次オイルショック) イギリス、サッチャー政権誕生 東京で第5回先進国首脳会議開催 東名高速日本坂トンネルで車両170 余台玉突き炎上事故 第35回衆議院選挙で自民党が過半数 割れ 韓国朴正煕大統領暗殺される 木曽御岳山、有史以来初めて噴火 ソ連軍、アフガニスタンへの侵攻開始
		! !	十四七四工类がマンルカロ系の本生在		
3.31 6.6 8.1 8.31 9.30	3次元測定機を工機工場に導入 年間売上高300億円を突破 久保田鉄工の90周年記念式典で創意 工夫・改善が認められ特別賞を受賞 小山工場で品質向上プロジェクトチームが発足 プレスロボットを中津工場に導入 中津工場第3期工場増設工事が完了 神奈川県労働基準局長から労働衛生管 理優良賞を受賞 HITAC M150型コンピュータ導入	1.20 2.11 4.30 5.22 6.11	本田技研工業がアメリカに乗用車生産工場の建設を発表 日産自動車がモトールイベリカ社(スペイン)に資本参加フレーザーUAW会長が来日三菱自動車工業と三菱商事がクライスラーオーストラリアの株式の99%を取得自動車工業会会長に石原俊日産自動車社長が就任いすず自動車がアメリカン・いすず・モーターズ設立日産自動車が米国日産自動車製造会社(NMMC)設立	7. 17 8. 3 8. 27 9. 9 9. 10	衆参両院選挙(初のダブル選挙)で自 民党圧勝 鈴木善幸内閣成立 東京で平均気温19.5度、78年ぶり の冷夏 韓国大統領に全斗煥を選出 イラン・イラク戦争勃発 中国の華国鋒首相辞任、後任首相に趙 紫陽副首相が昇格 米大統領にレーガンを選出 自動車生産台数1,104万台、世界第 1位に

	ヨロズグループ	自動車・部品業界事項	一般事項(世の中の動き)
1981	昭和56年 ————————————————————————————————————		
1.31 4. 1 10.31 10.31	250トンプレス3台を小山工場に導入 3やる運動、全社一斉にキックオフ 東洋工業(現・マツダ)と取引開始 カチオン塗装プラントが横浜工場に完成 1500トン3次元トランスファープレ スを小山工場に導入	5. 1 政府が対米自動車輸出自粛措置を発表、初年度168万台 5.15 自動車工業会、CCMC(欧州共同市場自動車製造業者協議会)代表とパリで会談 7.10 ダイハツ工業、イタリア・イノセンティ社とCBエンジン供給で調印 8.13 いすゞ自動車・鈴木自動車工業・GM社の3社業務資本提携で調印 8.25 日産自動車、生産累計3,000万台達成 9.15 日産自動車、VW社と協力契約条約締結 11.30 日産自動車、テクニカルセンター竣工式	破 2.23 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世来日 3.2 中国残留孤児、初の正式来日 3.11 国鉄赤字ローカル線77線の廃止を決定 4.12 アメリカがスペースシャトル・コロンビアの打ち上げに成功 5.10 フランス大統領にミッテラン当選 6.8 通産省がテクノポリス建設候補地16地点を決定 10.19 福井謙一、ノーベル化学賞受賞 *この年 がんが死因の第1位に
1982	昭和57年 ————————————————————————————————————		
3. 19	サンワ工業解散式 オートミラーフライス盤を工機工場に	2.23 富士重工業がオランダのVDT社と CVTに関する共同開発契約に調印	 1.26 ロッキード裁判全日空ルートで有罪判 決
4 1	導入	3. 1 トヨタ自動車工業とGM社、提携交渉	
	志藤六郎社長がTQCの導入を宣言 500トンブランキングプレスを小山 工場に導入	開始 3.29 通産省が1982年度対米乗用車輸出 を168万台に決定	2. 9 日航機、羽田沖で墜落、機長の異常操 縦が原因 4. 1 500円硬貨発行
7. 12	中央労働衛生基準審議会が横浜工場を 見学	4. 12 日産自動車がサファリラリーで4年連 続総合優勝	4.14 ミッテラン仏大統領来日 5.31 趙紫陽中国首相来日
10.31	800トン3次元トランスファープレ スを小山工場に導入	4.14 日産自動車がスペインモトールイベリ 力社を救済	6.23 東北新幹線開業 7.23 国際捕鯨委員会、1985年以降の商
11. 7	第10回全日本実業団ウエイトリフティング選手権大会で団体優勝	5. 27 大型バス・トラックの騒音規制強化決 定	業捕鯨全面禁止を可決 11.15 上越新幹線開業
	中津工場の第4期増設工事完了 カチオン塗装プラントが中津工場に完成	7. 1 トヨタ自動車工業とトヨタ自動車販売が合併し、トヨタ自動車㈱発足9. 2 新車車検3年に延長決定10.22 日産自動車がマーチ発表、リッターカー時代の幕開け	
1983	昭和58年 ————————————————————————————————————		1
1.22	第2カチオン塗装プラントが小山工場 に完成	2.15 乗用車対米輸出自主規制、3年度目も 168万台に決定	1.18 中曽根首相、レーガン米大統領と会談 1.27 青函トンネル、先進導抗貫通
	宝会TQCトップセミナーに社長・副 社長・専務が参加	合弁生産に調印	打ち上げ
	横浜地区第1回職制TQC研修会 安全衛生中央審議会発足	3.24 中国自動車道全線開通 4.6 本田技研工業、英・BL社と高級乗用	- 4.15 東京ディズニーランド開園 - 5.26 日本海中部地震(死者104人)
	HITAC M240Dコンピュータ本社導入	車の共同開発契約に調印 6.16 米国日産製造のニッサントラック第1	8.21 フィリピンのアキノ元上院議員暗殺さ
	インド溶接学会が小山工場見学 横浜地区第2回職制TQC研修会	デェスター ディスター ディー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9. 1 ソ連空軍機が領空侵犯した大韓航空機
		に復帰 11. 3 GM社、サターンプロジェクト発表	11. 9 レーガン米大統領来日 *この年 おしんブーム、忍耐・辛抱の代名詞
1984	昭和59年 ————————————————————————————————————		
1. 9	小山工場で第一線監督者研修 (Z研) 始まる	1.10 本田技研工業、米・オハイオ工場四輪 車用第2生産ラインを新設と発表	2.27 植村直己、北米マッキンリーで滑落死 3.18 江崎グリコ社長脅迫事件発生
1.26	久保田鉄工の協力会社表彰で総合賞を	2. 1 日産自動車、イギリス政府と乗用車工	6.30 平均寿命、男女とも世界第1位に

5. 7 日産品質管理質調査チーム指導会開始 2. 23 トヨタ目動車とGM社、乗用車生産の 6. 1 「日産品質管理質 排戦決起大会を各 事業所で開催 4. 6 英国日産自動車製造会社設立 4. 11 FTC社、GM社、トョク目動車の合 弁事業計画を承認 5. 1 東洋工業がマツダ㈱に改称 6. 4 本田技研工業がカナダのオンタリオ州に乗用車工場建設を発表 11.30 また 2 マッタ、アメリカに乗用車工場建設を発表 11.30 また 2 で 2 の 1 の 1 の 2 が表表 2 の 1 の 3 を 2 の 2 の 2 の 2 の 2 の 2 の 2 の 2 の 2 の 2						
5 7 日産品質を登積加速チーム協資企即的 2 23 トラク目動車と 6 Mは、泉田車生面の 4 大力・アンシーストの関係 1 1 - 3 で		ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
1.6 APM水準向上活動の一層(3日開政 1.26 いすが自動車、中国と接資結合基料物 1.2 ロサンゼルスで日本首脳会談 3.10 ソ連共業業配配長にゴルバブョフ政 3.11 村学万博一つくば召5開席 3.17 村学万博一つくば召5開席 3.17 村学万博一つくば召5開席 3.17 村学万博一つくば召5開席 3.17 村学万博一つくば召5開席 3.17 村学万博一つくば召5開席 3.17 村学万博一つくば召5開席 3.18 全自動施動新光闸を実験気に多人 4. 4 下30つ方で規助配款を充拠 4. 1 日本電信配路側と日本たは、産業制 5.18 日軽技道金原先生第3個、第4回出海 5.13 本間技術工業、アメリカで乗用車立 5.25 日軽日動車の速度特殊末社、金尾組会 5.27 日本ア・イリル工業社長に川内の数性 5.19 日産品質管資本審査会を小山工場で 6.27 日産工場を対象 5.25 日産品質管理資本審査会を小山工場で 6.27 日本ア・イリル工業社長に川内の数性 5.29 日本の公司会が表現して、サンド・ベルト第用義務 5.20 5.20 日産品質管理資本審査会を小山工場で 5.27 日本でリノイ州に東用車生産工場を譲 5.29 日本の公司会が受 5.21 2.25 日産品質管理資本を受受 2.25 12 12 12 12 12 12 13 12 13 13	6. 1 7.31 10. 1 11.26	日産品質管理賞調査チーム指導会開始 「日産品質管理賞」挑戦決起大会を各 事業所で開催 TQC推進シンボルマークと標語を決 定 富士重工業と取引開始 日科技連倉原先生指導会を開始	4. 6 4. 11 5. 1 6. 4	トヨタ自動車とGM社、乗用車生産の 合弁会社NUMMIを設立 英国日産自動車製造会社設立 FTC社、GM社、トヨタ自動車の合 弁事業計画を承認 東洋工業がマツダ㈱に改称 本田技研工業がカナダのオンタリオ州 に乗用車工場建設を発表	10.31 11.30 12. 5	インド・ガンジー首相暗殺される 電電公社、キャプテンシステム営業開始 日米政府間鉄鋼交渉、米国市場での日本のシェア5.8%で合意 サッチャー英首相と趙紫陽中国首相、 香港返還合意文書に調印 自動車関連産業の総就業人口559万
1. 6 APM 本等向上活動の一環(3日間改善	1985	昭和60年			 	八(王桃朱八口の10/0)
1.11 第1回自主講座「機械図面の正確な読力方」を開講 1.17 トヨタ自動車が生産累計5,000万台 を達成 1.28 アメリカのスペースシャトル、チャレンジャー打ち上げ、72秒後に爆発3 3.28 日産品質管理賞を受賞 2.13 通産省が対米自動車輸出自主規制を1 年延長することを発表 上 3.31 年間売上高400億円を突破 2.22 台湾政府がトヨタ自動車の国端自動車への投資を承認 4.1 男女雇用機会均等法施行 第2 中上ノブイリで原発事故 6.25 志藤六郎社長が会長に、三浦昭副社長が社長に就任 2.28 いすゞ自動車が川崎重工業とバス車体の製造会社を設立 4.26 ソ連チェルノブイリで原発事故 8.20 日科技連倉原先生指導会を中津工場で開催 3.27 本田技研工業がアメリカ第2販売網スタート ヨタ自動車社長が就任 ヨタ自動車社長が就任 ヨタ自動車社長が就任 コタ自動車社長が就任 コタ自動車社長が就任 コタ自動車社長が就任 現地生産基本協定に調印 場上を発表 第2.29 富士重工業といすゞ自動車がアメリカ 現地生産基本協定に調印 場上を発表 第2.29 富士重工業といすゞ自動車がアメリカ 現地生産基本協定に調印 場上 は一様 は一様 は一様 は一様 は一様 は一様 は一様 は一様 は一様 は一様	1. 6 2. 14 3. 31 3. 31 4. 8 8. 28 9. 30 10. 31 12. 25	善活動)が各工場で始まる協力メーカー経営者TQC研修会開催射出成形機J200SAを横浜工場に導入全自動振動解析装置を実験室に導入日科技連倉原先生第3回、第4回指導会(6.24)実施日産自動車の遠藤専務来社、金尾副会長来社(9.10)精密冷間鍛造プレスを技術部に導入中津工場第5期増設工事完了日産品質管理賞本審査会を小山工場で開催	3.27 4.4 6.13 6.27 9.1	結 通産省、1985年度対米乗用車輸出 230万台で規制継続を発表 トヨタ自動車、GM社の合併会社 NUMMIが工場開所式 本田技研工業、アメリカで乗用車エンジン生産計画を発表 日産自動車社長に久米豊就任 日産ディーゼル工業社長に川合勇就任 道路交通法改正公布、ドライバー同乗 者にシートベルト着用義務 三菱自動車工業、クライスラー社と合 弁でイリノイ州に乗用車生産工場を建 設と発表 トヨタ自動車がアメリカとカナダに乗	3. 10 3. 17 4. 1 8. 12 9. 11 9. 19	ソ連共産党書記長にゴルバチョフ就任 科学万博 - つくば85開幕 日本電信電話(株)と日本たばこ産業(株)が発足 日航ジャンボ機群馬県御巣鷹山中墜落 (死者520人、生存4人) ロス疑惑の三浦和義逮捕 メキシコでM8.1の大地震(死者 8,000人)
み方」を開講 を達成 ンジャー打ち上げ、72秒後に爆発される。 3.28 日産品質管理賞を受賞 2.13 通産省が対米自動車輸出自主規制を1 年延長することを発表 上 2.25 アキノ女史、フィリピン大統領就任を管整を必要を表表 6.4 米国AOスミス社、工場見学に来社 6.25 志藤六郎社長が会長に、三浦昭副社長 が社長に就任 2.22 台湾政府がトヨタ自動車の国瑞自動車 への投資を承認 4.1 男女雇用機会均等法施行を発表を持定の製造会社を設立 4.26 ソ連チェルノブイリで原発事故を表表を開催 8.20 日科技連倉原先生指導会を中津工場で 開催 3.27 本田技研工業がアメリカ第2販売網スタート タート マクト ニックインターナショナル社との合弁 でカルソニックヨロズ (CYC)を設立 コタ自動車社長が就任 コタ自動車社長が就任 フックインターナショナル社との合弁 でカルソニックヨロズ (CYC)を設立 コタ自動車社長が就任 コタ自動車が表上しいすゞ自動車がアメリカ 現地生産基本協定に調印 11.21 伊豆大島の三原山大噴火、全島民が資産 発生産を発表 11.29 全社職制改善事例発表会を開催 8.27 鈴木自動車工業がGM社とカナダで合弁生産を発表 11.5 大蔵省がNTTの株式売り出し開始 ま社・実施 の高業捕鯨の幕閉じる 自主規制230万台で延長を発表 4.1 国鉄分割・民営化、JR7社発足 開発表会を開催 1.26 CYCのRoy Evers工場長が研修に来社 1.27 通産省が1987年度対米乗用車輸出自主規制230万台で延長を発表 例発表会を開催 1.5 大蔵省がNTTの株式売り出し開始 ま社制230万台で延長を発表 4.1 国鉄分割・民営化、JR7社発足 12.4 以すゞ自動車が英・ロータスパブリッ 4.30 警視庁が東芝機械をココム規制違反で			 		 	
1.26 CYCのRoy Evers工場長が研修に 1.13 日産自動車、Be-1を発売 1.5 大蔵省がNTTの株式売り出し開始 来社 1.27 通産省が1987年度対米乗用車輸出 3.14 日本、南極海の商業捕鯨の幕閉じる 2.26 小山工場で日産宝会3G部課長改善事 例発表会を開催 自主規制230万台で延長を発表 4.1 国鉄分割・民営化、JR7社発足 2.4 いすざ自動車が英・ロータスパブリッ 4.30 警視庁が東芝機械をココム規制違反で	3. 28 3. 31 6. 4 6. 25 8. 20 9. 4	み方」を開講 日産品質管理賞を受賞 年間売上高400億円を突破 米国AOスミス社、工場見学に来社 志藤六郎社長が会長に、三浦昭副社長 が社長に就任 日科技連倉原先生指導会を中津工場で 開催 日本ラヂエーターおよび子会社カルソニックインターナショナル社との合弁 でカルソニックヨロズ(CYC)を設立 全社職制改善事例発表会を開催 いすゞ自動車と取引開始	2. 13 2. 22 2. 28 3. 27 5. 15 5. 29	を達成 通産省が対米自動車輸出自主規制を1 年延長することを発表 台湾政府がトヨタ自動車の国瑞自動車への投資を承認 いすゞ自動車が川崎重工業とバス車体の製造会社を設立 本田技研工業がアメリカ第2販売網スタート 日本自動車工業会会長に豊田章一郎トヨタ自動車社長が就任 富士重工業といすゞ自動車がアメリカ現地生産基本協定に調印 鈴木自動車工業がGM社とカナダで合	2.25 4. 1 4.26 5. 4 9. 6	ンジャー打ち上げ、72秒後に爆発炎上 アキノ女史、フィリピン大統領就任を宣誓 男女雇用機会均等法施行 ソ連チェルノブイリで原発事故 第12回主要先進国首脳会議を東京で開催 社会党委員長に土井たか子選出(初の女性党首) 伊豆大島の三原山大噴火、全島民が避難
来社 1.27 通産省が1987年度対米乗用車輸出 3.14 日本、南極海の商業捕鯨の幕閉じる 2.26 小山工場で日産宝会3G部課長改善事 自主規制230万台で延長を発表 4.1 国鉄分割・民営化、JR7社発足 9発表会を開催 2.4 いすず自動車が英・ロータスパブリッ 4.30 警視庁が東芝機械をココム規制違反で	1987	昭和62年 ————————————————————————————————————	 		 	
	2. 26	来社 小山工場で日産宝会3G部課長改善事 例発表会を開催	1.27	通産省が1987年度対米乗用車輸出 自主規制230万台で延長を発表 いすゞ自動車が英・ロータスパブリッ	3. 14 4. 1	日本、南極海の商業捕鯨の幕閉じる 国鉄分割・民営化、JR7社発足 警視庁が東芝機械をココム規制違反で

	ヨロズグループ	 	自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
5. 20	メキシコの自動車部品会社ESA社が 工場見学に来社	6. 23	トヨタ自動車がVW社と西ドイツで共 同生産を発表	I	利根川進、ノーベル医学生理学賞受賞 ニューヨーク株式市場で大暴落(ブラ
6. 4	工場見子に未位日産品質管理賞フォロー会を小山工場で開催	7. 27	向主産で先級 AT車事故が社会問題化、自動車工業 会が本格調査へ	: 	ック・マンデー) 東証平均株価3,836円の大暴落
8. 15	新コーポレートマーク「YOROZU」 を制定	9. 9	三菱自動車工業がベンツ車の販売を発表	11. 6	竹下登内閣成立 日米経済摩擦深刻化
10.29	第27回東京モーターショーに当社製作のアルミ製サスペンションを組み付けたMID-4ベアシャーシーを出展	 	いすが自動車とGM社がイギリスに合 弁会社設立を調印 トヨタ自動車とGM社がオーストラリ アに合弁会社設立を発表	** C05	円高、年末に1ドル123円50銭 世界の人口50億人を突破
1988	昭和63年	i I		1	
	ネームプレートなどに新コーポレート マーク採用		通産省が対米乗用車輸出自主規制を 230万台で継続を発表	! ! !	東京外国為替市場で1ドル120円45 銭を記録
	広島事務所を開設 IBM4381(製品設計CADシステム) 導入	1	日産自動車、シーマを新発売 富士重工業といすゞ自動車が国内販売 で提携	3.17	青函トンネル開通 東京ドーム落成 リクルート事件発覚
3.31	自動測定ビジョンシステムを中津工場 と小山工場に導入	5. 9	鈴木自動車工業がプジョー車を販売開 始	7. 23	潜水艦「なだしお」と大型釣り船「第 一富士丸」衝突(死者30人)
	創立40周年記念式典 チョモランマ交差登頂成功、業務部の 長沼茂が参加	 	1991年以降のスパイクタイヤ製造中止 鈴木自動車工業、韓国大宇グループと	11. 8	第24回オリンピックソウル大会開催 米大統領選挙、共和党のブッシュ当選 4月から1989年末まで株式市場が空
7. 8	本社にショールームオープン (株福島ヨロズ設立 高澤製作所を子会社化(出資比率 75.5%)	9. 1	技術提携に合意 日産自動車、セフィーロを新発売 日産自動車、フォード社と多目的車の 開発生産で合意	*C0)#	前の活況 外貨準備高976億ドル、対外資産残 高1兆4,693億ドルで世界第1位に
10 2	CYCから実習生3名来社	 	別に上注で口心	 	
	HITAC M640コンピュータ導入	 		 - -	
12.25 1989	HITAC M640コンピュータ導入	1.10	通産省が対米乗用車輸出自主規制を 230万台で継続を発表	1. 7	昭和天皇崩御、皇太子が即位、平成と 改元 (1.8)
12.25 1989 1.31 5.31	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発 部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入 日産自動車から優秀企業賞原価賞を受	1.18	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイ ズなど)	4. 1 4. 1	改元(1.8) 消費税実施(3%) 自動車物品税廃止
12.25 1989 1.31 5.31 6.14	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発 部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入	1.18	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイ	4. 1 4. 1 6. 2	改元(1.8) 消費税実施(3%)
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入 日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印	1. 18 4. 5 4. 14	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、 日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成	4. 1 4. 1 6. 2 6. 3 8. 9	改元(1.8) 消費税実施(3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8 10.27 11.18	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印第28回東京モーターショーに初出展マイレージマラソンに初参加	1. 18 4. 5 4. 14 6. 29	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、 日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成 三菱自動車工業社長に中村裕一就任 富士重工業といすゞ自動車の米国合弁	4. 1 4. 1 6. 2 6. 3 8. 9 9.29 11. 9	改元 (1.8) 消費税実施 (3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立 横綱千代の富士、国民栄誉賞を受賞 ベルリンの壁崩壊
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8 10.27 11.18	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入 日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印 第28回東京モーターショーに初出展	1. 18 4. 5 4. 14 6. 29 9. 11	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、 日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成 三菱自動車工業社長に中村裕一就任 富士重工業といすが自動車の米国合弁 会社SIAが生産開始 政府の交通対策本部が交通事故非常事	4. 1 4. 1 6. 2 6. 3 8. 9 9.29 11. 9 12.29	改元 (1.8) 消費税実施 (3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立 横綱千代の富士、国民栄誉賞を受賞 ベルリンの壁崩壊 東証平均株価、3万8.915円の史上 最高値
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8 10.27 11.18	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入 日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印 第28回東京モーターショーに初出展 マイレージマラソンに初参加 庄内プレス工業を㈱庄内ヨロズに社名	1. 18 4. 5 4. 14 6. 29 9. 11	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、 日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成 三菱自動車工業社長に中村裕一就任 富士重工業といすゞ自動車の米国合弁 会社SIAが生産開始	4. 1 4. 1 6. 2 6. 3 8. 9 9.29 11. 9 12.29	改元(1.8) 消費税実施(3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立 横綱千代の富士、国民栄誉賞を受賞 ベルリンの壁崩壊 東証平均株価、3万8,915円の史上
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8 10.27 11.18 12. 6	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入 日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印 第28回東京モーターショーに初出展 マイレージマラソンに初参加 庄内プレス工業を㈱庄内ヨロズに社名	1. 18 4. 5 4. 14 6. 29 9. 11	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、 日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成 三菱自動車工業社長に中村裕一就任 富士重工業といすが自動車の米国合弁 会社SIAが生産開始 政府の交通対策本部が交通事故非常事 態宣言を発令 トヨタ自動車、イギリスで乗用車生産	4. 1 4. 1 6. 2 6. 3 8. 9 9.29 11. 9 12.29	改元 (1.8) 消費税実施 (3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立 横綱千代の富士、国民栄誉賞を受賞 ベルリンの壁崩壊 東証平均株価、3万8,915円の史上 最高値 四輪車生産、1,302万台で10年連続 世界1位に
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8 10.27 11.18 12. 6	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印第28回東京モーターショーに初出展マイレージマラソンに初参加 庄内プレス工業を㈱庄内ヨロズに社名変更	1. 18 4. 5 4. 14 6. 29 9. 11 11. 28 12. 20	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、 日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成 三菱自動車工業社長に中村裕一就任 富士重工業といすが自動車の米国合弁 会社SIAが生産開始 政府の交通対策本部が交通事故非常事 態宣言を発令 トヨタ自動車、イギリスで乗用車生産	4. 1 6. 2 6. 3 8. 9 9. 29 11. 9 12. 29 *この年	改元 (1.8) 消費税実施 (3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立 横綱千代の富士、国民栄誉賞を受賞 ベルリンの壁崩壊 東証平均株価、3万8,915円の史上 最高値 四輪車生産、1,302万台で10年連続 世界1位に
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8 10.27 11.18 12. 6	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入 日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印 第28回東京モーターショーに初出展 マイレージマラソンに初参加 庄内プレス工業を㈱庄内ヨロズに社名変更 平成2年 体質改善運動中間発表会を実施 小山工場、いすゞ自動車の直納工場に認定 日産自動車から優秀企業賞開発賞を受	1. 18 4. 5 4. 14 6. 29 9. 11 11. 28 12. 20	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成 三菱自動車工業社長に中村裕一就任 富士重工業といすが自動車の米国合弁会社SIAが生産開始 政府の交通対策本部が交通事故非常事態宣言を発令 トヨタ自動車、イギリスで乗用車生産を発表 通産省が対米乗用車輸出自主規制を230万台で継続を発表 自動車工業会、AT車の急発進・急加速に構造、装置に関する欠陥はなかっ	4. 1 4. 1 6. 2 6. 3 8. 9 9. 29 11. 9 12. 29 *この年 3. 15 6. 10 6. 29	改元 (1.8) 消費税実施 (3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立 横綱千代の富士、国民栄誉賞を受賞 ベルリンの壁崩壊 東証平均株価、3万8.915円の史上 最高値 四輪車生産、1.302万台で10年連続 世界1位に バブル経済の頂点 ソ連初代大統領にゴルバチョフを選出 ベルー大統領にアルベルト・フジモリ 当選 礼宮様ご成婚
12.25 1989 1.31 5.31 6.14 7. 1 9. 8 10.27 11.18 12. 6 1990 1.13 3.16 6.11 6.11	HITAC M640コンピュータ導入 昭和64年・平成元年 3方向複合加振耐久試験機を研究開発部に導入 複合腐食試験機を研究開発部に導入 日産自動車から優秀企業賞原価賞を受賞 福島ヨロズ操業開始 英・タレント社と技術提携に調印 第28回東京モーターショーに初出展 マイレージマラソンに初参加 庄内プレス工業を㈱庄内ヨロズに社名変更 平成2年 体質改善運動中間発表会を実施 小山工場、いすゞ自動車の直納工場に認定	1. 18 4. 5 4. 14 6. 29 9. 11 11. 28 12. 20 1. 17 1. 18	230万台で継続を発表 運輸省が軽自動車の新規格発表(サイズなど) 日産自動車、オランダに欧州日産会社、 日産欧州物流会社を設立 トヨタ自動車が自動車博物館を完成 三菱自動車工業社長に中村裕一就任 富士重工業といすが自動車の米国合弁 会社SIAが生産開始 政府の交通対策本部が交通事故非常事 態宣言を発令 トヨタ自動車、イギリスで乗用車生産 を発表 通産省が対米乗用車輸出自主規制を 230万台で継続を発表 自動車工業会、AT車の急発進・急加	4. 1 4. 1 6. 2 6. 3 8. 9 9. 29 11. 9 12. 29 *この年 3. 15 6. 10 6. 29 6. 29	改元 (1.8) 消費税実施 (3%) 自動車物品税廃止 宇野宗佑内閣成立 北京、天安門事件 海部俊樹内閣成立 横綱千代の富士、国民栄誉賞を受賞 ベルリンの壁崩壊 東証平均株価、3万8.915円の史上 最高値 四輪車生産、1.302万台で10年連続 世界1位に パブル経済の頂点

	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	- 	一般事項(世の中の動き)
8.11	田尻ファミリー公園の開園で中津市長		社長が就任		(ソ連・ソユーズ11号)
10.31	から感謝状 GM社がCYC製サスペンションを搭		本田技研工業社長に川本信彦就任 日産自動車と武蔵工業大学が共同開発	¦ *この年 !	バブル経済崩壊
10.01	載した「サターン」を発表	10 1	の水素自動車が時速100kmを記録	 	
10.31	トランスファーシミュレーションマシ ンを工機部に導入	10. 1	5000円 1000円	 	
1991	平成3年			 	
	三浦昭社長が日翔会初代会長に就任		日産自動車、フィガロを新発売	1.17	多国籍軍がイラクを攻撃開始(湾岸戦
7. 1	小山工場の冷暖房設備および局所排煙 設備が稼働開始	3.27	欧州日産自動車が英国日産自動車を設立	2.23	争) 皇太子徳仁親王、立太子の礼
	樹脂製プーリーを実用化	4. 4	本田技研工業、アメリカ製アコードワ	3. 9	新宿に新都庁舎完成
8. 8	タイ王国政府金型研修員20名が本社 を見学	5.31	ゴンの国内販売開始 アメリカのビッグ3が日本製ミニバン		海上自衛隊掃海艇ペルシャ湾派遣 雲仙普賢岳大火砕流発生(死者37人)
10.26	第29回東京モーターショーにコンセ		をダンピングでITCと商務省に提訴	6.12	ソ連ロシア共和国大統領にエリツィン
11.20	プトカーGIG出品 株式を店頭登録銘柄として公開	6. 7	日産自動車、協力会を再編成し、日翔会を設立	¦ ! 6.17	就任 南アフリカがアパルトへイト撤廃
		7.11	トヨタ自動車、VW社と日本国内の販	11. 5	宮沢喜一内閣成立
		9. 4	売提携に合意 トヨタ自動車、GM社との合弁会社N	12.30	ソ連邦解体、独立国家共同体発足
			UMM I で小型トラック生産開始	 	
1992	平成4年 ————————————————————————————————————			 	
	フォード社と取引開始	4. 15	日産自動車とフォード社、アメリカで	!	ブッシュ米大統領来日
5. 13	日産ディーゼルから優秀企業賞開発賞 を受賞	5.12	ミニバン「クエスト」を生産 日産自動車九州工場第2組立工場竣工		東海道新幹線「のぞみ」運転開始 国連平和維持活動(PKO)協力法成
7. 20	日産自動車から優秀企業賞原価賞を受	0.10	式	 - 	
8. 28	賞 日本証券アナリスト協会が小山工場を	0.19	トヨタ自動車、GM社とのアメリカで の合弁事業継続で合意	8.11	山形新幹線「つばさ」開業 東証平均株価1万4,000円台へ
0 01	視察 IBM9121-210 (製品設計CADシス		日産自動車社長に辻義文就任 マツダが水素と酸素の反応による燃料	8.24	中国・韓国国交樹立 毛利衛、スペースシャトルで宇宙へ
0. 01	テム)導入	7.20	電池の自動車搭載に成功	1	自衛隊PKO部隊カンボジアへ派遣
9. 20	第12回ホンダエコノパワー燃費競技 全国大会で583km/ℓ 達成		トヨタ自動車社長に豊田達郎就任 本田技研工業、韓国大宇自動車へ乗用	11. 3	米大統領にクリントンを選出
10.22	株ヨロズエンジニアリング(YE)を		車の技術供与	 	
12 7	設立 いすぶ自動車から優良企業賞を受賞	12.17	いすが自動車、ジェミニの後継車開発を断念、乗用車事業より事実上の撤退	 - !	
	UNISYS 2200/320を工機部に導入		と別心、大川十年末のラゴ人工の別心と	 	
1993	平成5年 ————————————————————————————————————			 	
	マツダから取引成績優秀で感謝状	3.11	日産自動車が中国の東風グループと商	I .	サッカー、Jリーグ開幕
2. 8	日産メヒカーナ社および日商岩井と合 弁会社ヨロズメヒカーナ(YMEX)	4.21	用車の合弁会社を設立 マツダが中国の福徳汽車に生産技術を	I	皇太子ご成婚 第19回主要先進国首脳会議開催(東
2 5	設立	4.55	供与	 	京サミット)、G7の対ロシア支援を
	C Y Cがフォード社からQ1賞を受賞 福島ヨロズのオープニングセレモニー	4.22	自動車工業会、雇用調整助成金の業種 指定申請	7.12	決定 北海道南西沖地震(死者・不明者
4 00	開催	7. 2	三菱自動車工業、クライスラー社との	 	230人余)
	志藤六郎名誉会長、紺綬褒章受章 YEのオープニングセレモニー開催	10. 5	資本提携を解消 日産自動車とマツダが商用車のOEM	/. 16 !	横浜に日本最高層のランドマークタワ ーオープン
7. 2	クボタ宇都宮工場から品質努力賞を受		相互供給で合意	I	細川護熙内閣成立
7. 19	賞 三浦昭社長が日翔会会長に再任		自動車業界初の訪中ミッション トヨタ自動車、GM社のシボレーキャ	1	円高更新、1ドル100円40銭 ガットのウルグアイラウンド、最終合
8. 8	HITAC M-860コンピュータ導入		バリエをトヨタブランドで輸入販売す	 - 	意文書を採択
			ることを合意	* * この年	冷夏で米の緊急輸入 偽1万円札大量発見
		l .		l .	

|284|

	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
1994	平成6年 ————				
2 3. 10 5. 11 5. 24 5. 24 7. 19 8. 1 8. 18 8. 23	YME X建屋完成 株式を東証第二部へ上場 日産自動車から安全成績優良事業場賞 を受賞 CYCの過半数の株式を取得し、子会 社化 YME X、11億円の増資を決定 日産自動車から優秀企業賞開発賞を受 賞 マクミンビル市から中学生11名来日 横浜地区無災害590万時間達成 台湾の部品メーカー元華興業と技術支 援契約締結 子会社高澤製作所を清算	3. 15 3. 29 4. 28 5. 1 5. 19 5. 26	トヨタ自動車、アメリカ・ケンタッキー第2工場生産開始 自動車工業会と自動車部品工業会が雇 用調整助成金の業種指定1年延長を申 請 通産省が対米乗用車輸出自主規制撤廃 案を発表 日産自動車が韓国の三星重工と提携発 表 いすゞ自動車が車体工業を合併 本田技研工業がローバー社との資本提 携を解消 通産省が軽四輪自動車部品共通化の指 針を作成 アメリカのビッグ3がQS9000を発 表	1. 29 4. 28 6. 10 6. 30 9. 4 10. 4	北米自由貿易協定発効 政治改革関連法案成立 羽田孜内閣成立 天皇・皇后両陛下、アメリカご訪問 村山富市内閣成立 関西国際空港開港 北海道東方沖地震(M7.9) 大江健三郎、ノーベル文学賞受賞
1995	平成7年 ————————————————————————————————————			 	
	三浦昭社長が三川町合併40周年記念	1.31	本田技研工業、特定フロンとトリクロ		阪神・淡路大震災(死者6,432人)
2. 5	式典で表彰を受ける 北米の小型プレス部品をYMEXへ集 約する方針を決定	3. 22	ロエタンの使用全廃達成と発表 日産自動車座間工場の組立生産終了 (工場廃止)	I	東京地下鉄サリン事件発生 青島幸男東京都知事、横山ノック大阪 府知事誕生
4. 22	CYCがGM社から「サプライヤーオブザイヤー1994」を受賞	7. 23	第3回日中自動車産業発展交流会を北京で開催	4. 19	東京外為市場、円最高値更新1ドル79円75銭
	本社新社屋の地鎮祭	8. 1	いすぶ自動車、フィリピンに生産・販		オウム真理教麻原教祖逮捕
	三浦昭社長、日翔会会長を退任株式を東証第一部銘柄に指定替え	9. 25	売会社設立を発表 トヨタ自動車社長に奥田碩就任	; 7. 1 ; 9. 8	製造物責任法(PL法)施行 日銀、公定歩合を戦後最低の0.5%へ
			マツダ、フォード社とタイに合弁会社	. O. O	引き下げ
12.26	韓国の東光精機と技術援助契約調印		設立を発表	11.19	APEC大阪会議開催
1996	平成8年 ————————————————————————————————————			i 	
1. 8	三浦昭社長が年頭の挨拶で「第2の創 業精神」を強調	3. 4	自動車メーカー各社、環境行動計画を 発表		橋本龍太郎内閣成立 北海道でトンネル落盤事故
1. 9	ヨロズタイランド (YTC) 構想を発表	3. 22	運輸省が乗用車の衝突安全性能の情報 を発表		沖縄普天間基地全面返還で日米合意 クリントン米大統領来日、首脳会談で
	新本社ビル営業開始	4. 8	日産自動車、中国で合弁会社設立、小	I	同盟強化を合意
	本社に試作工場建設 CYCがGM社から「サプライヤーオ	4. 12	型トラックを本格生産へ マツダ社長にヘンリー・ディー・ジ	l	W杯サッカー、日韓共同開催が決定 0-157大量感染(6,000人を超す)
	ブザイヤー1995」を受賞		ー・ウォレス就任		武装ゲリラ、ペルーの日本大使公邸を
5. 13	CYCがQS9000とIS09002の認 証取得	5. 16	自動車工業会会長に日産自動車社長辻 義文就任	I	占拠 エイズ問題で厚生省が謝罪
	タイ商務省からYTCの設立認可		日産自動車社長に塙義一就任	 	
	BBT合弁契約調印 本社ビルのオープニングセレモニー開	8.26	三菱自動車工業、中国でエンジン生産 の合弁会社設立	 	
0. 11	催	9. 27	スズキ、長安汽車に資本参加	 	
9. 1	社内報『ヨロズ』通巻300号を発刊	12. 9	トヨタ自動車、アルゼンチンで生産開始		
1997	平成9年 ————————————————————————————————————				
1.28	本社と中津工場がIS09001の認証取	2. 10	アイシン精機火災、トヨタ自動車の生	1. 2	日本海でロシアタンカーの重油流出事
7 1	得	/ / E	産ラインストップ CM社がサターンの日本発売を開始	0.10	故中国の劉小亚死去
7. 1	福島ヨロズが福島労働基準局長から進 歩賞を受賞		GM社がサターンの日本発売を開始 ヤナセがサーブ車の輸入元となる契約		中国の鄧小平死去 野村證券不正事件発生
				i	

	ヨロズグループ	 	自動車・部品業界事項		一般事項(世の中の動き)
7. 18	アメリカのミシガン州にヨロズアメリ	 	締結	3.11	動燃東海事業所核燃料再処理工場で爆
	力(YA)を設立	6.12	マツダ、新ブランドマークを発表	 	発事故
7. 25	金型用CADのソリッド化に着手	7. 2	タイの通貨を管理変動相場制に移行。	3. 22	秋田新幹線「こまち」営業開始
9. –	小山工場に5000トンハイドロフォ	i	各自動車メーカー警戒感	4. 1	消費税5%に引き上げ実施
	一厶設備を導入	9.29	トヨタ自動車、日野自動車工業の持株	4.23	ペルー日本大使公邸占拠事件解決
10. 1	中津工場が大分労働基準局長から労働	 	比率20.1%	ì	イギリス労働党政権発足
	基準局長衛生努力賞を受賞	10.22	富士重工業、リコールの未届け問題が	1	香港が中国に返還
10. 1	業務用全自動モップ洗浄機	I I	発覚	8.31	イギリスのダイアナ元皇太子妃が交通
	Washman-Proを発売	11.11	ダイムラーベンツ社がAクラスの安全	 	事故死
12. 3	ヨロズタイランド(YTC)開所式	10.10	性でつまずき、一時出荷停止	I.	山一證券、自主廃業決定
		12.18	東京湾アクアラインが開通	12. 	地球温暖化防止京都会議始まる
1998	平成10年 ————————————————————————————————————	 		 	
1.10	全社電子メールシステム導入	¦ 2.15	自動車メーカー各社「自主行動計画」	2. 7	第18回冬季オリンピック長野大会開
2.16	本社・小山・中津工場がQS9000の	1	を策定発表	! 	幕(~22日)
	認証取得	3.15	運輸省が乗用車安全性比較試験の結果	I	金融ビックバーンスタート
2.17	小山工場がクボタから「改善コンクー	I I	を公表		明石海峡大橋開通
	ル優良賞」と「クボタ自動販売機拡販	5. 7	ドイツのダイムラーベンツ社と米国の	1	エリツィンロシア大統領来日
	賞」を受賞		クライスラー社が合併を発表	I	金融監督庁発足
2. 26	YMEXが日産自動車からNissan	5.10	スズキ、欧州での小型車共同開発でG	7. 25	和歌山カレー事件(4人死亡、63人
0	Quality Awardを受賞		M社と合意したと発表	7.00	が中毒)
	庄内ヨロズ、「スキーリフト」事業化	5.2/	トヨタ自動車、ダイハツ工業と日野自	t .	小渕恵三内閣成立
4. 25	YMEXがGM社から「サプライヤー	7 4	動車工業へ出資比率を過半数に拡大へ	1	北朝鮮、日本列島越しに新型ミサイルの登録中院を開始
E 1E	オブザイヤー1997」を受賞	/. 4	自動車工業会、1997年度アメリカ制度動車が250億ドル	!	の発射実験を実施
	クボタから優秀協力会社総合賞を受賞 本社「安全衛生優良事業所」として表	I I	製自動車部品購入実績が250億ドルを超えた	i .	労働基準法改正案成立 地球温暖化対策推進法成立
5.15	単位「女主用主変反争未別」として衣 彰を受ける	1	を旭えた 日産自動車、日産ディーゼル、ダイム	I .	金融再生関連法案成立
6 17	小山工場に3000トントランスファ	7. 5	ラーベンツ社が小型キャブオーバート	1	田本長期信用銀行が金融再生法に基づ
0.17	一プレス稼働開始	I I	ラックの共同開発を基本合意	10.20	く特別公的管理を申請、国有化
6 26	三浦昭社長が会長に、志藤昭彦副社長	84	GM社、デルファイを完全分離	11 16	政府は過去最大規模の総額17兆
0.20	が社長に就任	I	トヨタ自動車がダイハツ工業への出資	1	9,000億円の緊急経済対策
9.18	YEと庄内ヨロズ技術センターとの金	1	率を51.2%にかさあげ	 	-, pan 3 / 2 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10
	型部門の集結終了	9.16	いすゞ自動車とGM社が北米で新型デ	1 	
12. 3	YMEXがメキシコ日産社から品質賞	i I	ィーゼルエンジン生産を発表		
	受賞	11. 1	日本、EU輸出監視枠119万台で合意	 	
12.25	庄内ヨロズがIS09002の認証取得	11.17	ダイムラーベンツ社とクライスラー社	- -	
12.25	YTCがQS9000の認証取得	[[が合併、世界3位に	1 1	
		12. 9	部品メーカー1998年度決算で3分の	 	
		i !	1が赤字、80%が減収減益決算	i !	
1999	平成11年 ———————————————————————————————————	 		 	
2. 5	クボタ悠久会宇都宮支部改善事例発表	1.17	自動車工業会、MT車の急発進防止装	1. 1	欧州連合(EU)の単一通貨「ユーロ」
	会で優秀賞受賞	I I	置を今後発売する車に搭載	 	誕生
2. 18	クボタから1998年度特別協力賞受	i	トヨタ自動車、F1参戦を発表	3.12	金融再生委員会、大手銀行など15行
	賞	2.11	日産ディーゼル、1999年度中の工	i !	に7兆4,592億円の公的資金を投入
5. 11	庄内ヨロズが日産自動車から紹介成約	I I	販合併と群馬工場閉鎖・人員削減など	4. 1	改正男女雇用機会均等法施行。事業主
F 10	活動への感謝状授与		のリストラ計画を発表	! 	にセクシャル・ハラストメント防止を
	日産車体から品質優秀賞を受賞	3.2/	日産自動車がルノー社との資本提携を	 4 1 1	義務づけ
5.1/	YMEXがフォード社からQ1賞を受	1 4 00	発表 トコクロ動車 CM社 と理様生体は	1	東京都知事に石原慎太郎が当選
7 0	賞 元華興業と技術援助契約調印	¦ 4.∠8	トヨタ自動車、GM社と環境先進技術 の共同研究・開発で合意	I	省庁改革·地方分権一括法成立 国旗·国歌法公布·施行
	元華興素○技術援助契約調印 小山工場が栃木県労働基準局長から安	1 1 20	の共同研究・開発で言息 チャイルドシート着用・携帯電話禁止	1	国旗・国歌法公布・施行 東海村のウラン加工施設JCOで、国
/. ∠	小山工場が伽木県ガ側基準向長がり女	l 4.∠8	ナヤイルトンート宿用・携帯電話祭止	j 3.30	泉海州のソフノ加工施設JUUで、国

を盛り込んだ法が成立

7.13 YMEXを日産自動車ゴーンCOOが 5.15 本田技研工業、北米3番目の工場をア 11.11 政府、総事業規模約18兆円の経済新 ラバマに建設する計画を発表

内初の臨界事故発生

生対策で景気回復をめざす

287

全進歩賞を受賞

	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
	メキシコよりアグアス州知事一行来社	10.18	日産自動車、経営再建へ「リバイバル	12. –	東証、ベンチャー向け新市場「マザー
	三浦昭前社長死去 クボタからフレーム部品生産ラインの	10 18	プラン」を発表 日産自動車5工場を閉鎖、従業員2万	*この年	ズ」開始 携帯・PHSの加入台数5 000万台空
11.10	改善で優秀賞受賞	10.10	1,000人削減の計画発表	1 4 2074	破
12.11	全社QCチーム、サークル改善事例発表会を開催	12.10	GM社が富士重工業の株式20%取得 を発表	 	世界の人口、60億人突破
		12.31	本田技研工業、中国の四輪車合弁工場 で小型乗用車生産開始	1 	
2000	平成12年	 		 	
2. 15	クボタから改善コンクール優秀賞を受 賞	2.14	日産自動車、宇宙航空・防衛事業を石 川島播磨重工業に売却	I	大口需要家向け電力小売り自由化 北海道有珠山、23年ぶりに噴火
2. –	YSP(ヨロズサバイバルプラン)キックオフ大会開催	3. 6	トヨタ自動車・ヤマハ発動機・ヤマハの3社が株式相互持ち合いで提携	4. 1	
5. 29	梅津幹夫(本社技術部試作課)が科学 技術庁長官賞(創意工夫功労)を受賞	3.16	日産自動車社長にルノー社のカルロス・ゴーン就任	i	ナスダック・ジャパン取引開始 金融庁発足
6, 14	庄内ヨロズ創立30周年記念式典開催	3. 22	三菱自動車工業、ダイムラークライス	7. 8	三宅島、新島、神津島付近で地震頻発
	職制異文化講座第1回目開催	 	ラー社の資本受け入れ決定、傘下に	i	九州・沖縄サミット開催
	日立MP5400コンピュータ導入 ヨロズオートモーティブノースアメリ	I	トヨタ自動車、中国天津で現地企業と合弁会社設立	1	日銀、ゼロ金利政策解除 白川英樹、ノーベル化学賞受賞
9. /	カ (YANA) を設立 (資本100%)		ロガ云社設立 三菱自動車工業がリコールにつながる	1	BS (放送衛星) デジタル放送スタート
9.21	タワーオートモーティブ社と包括的戦		欠陥情報の無届を認める	i	企業倒産負債総額、戦後最悪に
	略的提携契約締結	l	アメリカ、タイヤ空気圧監視装置義務	 	
10. 1	環境管理計画書に基づき、環境マネジ	!	づけ法制化(TREAD法)	 	
11 7	メントシステム構築開始 YANA地鎮祭	12.14 	トヨタ自動車がGM社とVW社の間で 自動車・部品設計開発システム共通化	i !	
	福島ヨロズ、閉鎖	12.20	トヨタ自動車が中国政府から小型乗用	! !	
		 	車の合弁会社設立の認可を受託	 	
2001	平成13年 ————————————————————————————————————	 		 	
1. 1	体質改革推進室を設置	1. 8	トヨタ自動車、GM社、エクソンモー	1. 6	中央省庁再編スタート(1府12省庁)
	執行役員制度導入		ビル燃料電池開発で合意	!	米大統領にブッシュ就任
9. 11	ヨロズオートモーティブミシシッピ社 (YAM) を設立	1.23	スズキ、四輪車・二輪車の国内全工場で塗装の鉛全廃を宣言	4. 1 4. 1	会社分割制度創設情報公開法スタート
9. –	トヨタ自動車と取引開始(タイ、YTC)、ハイラックス・カローラ・カム	l.	日産自動車村山工場の生産ライン全停 止	I	小泉純一郎内閣成立 アメリカで同時多発テロ
	リ・Fortuner向けのサスペンション		日産自動車が軽自動車販売に参入を発		日本版401kスタート
	アームを受注		表	1	野依良治、ノーベル化学賞受賞
	C Y C がISO14001の認証取得 米国のルノー社と取引開始(YMEX)	5. –	トヨタ自動車、2001年3月期連結決算で経常利益は過去最高の9,722億	I	中国のWTO正式加盟承認 東証「株式会社」スタート
	YAM地鎮祭	 	界と経帯が亜は過去取局の3,722億 円と発表	12. 1	
		10.18	日産自動車、次期中期経営計画「プラン180」公表	*この年	老人人口(65歳以上)が年少人口(15歳未満)を初めて上回る
		10.31	日産自動車がルノー社株式の15%取得とルノー日産保有44.4%へ引き上	: - - - -	
		 - -	げを発表	 	
		11.15 	本田技研工業、アメリカのアラバマ新工場が稼働開始	! ! !	
		12.20	日本GM社、日本自動車工業会に加盟	! !	
2002	平成14年 ————————————————————————————————————	 			
4. 29	YANA開所式	1. 3	アメリカの新車販売、日本車シェアが	¦ 1. 1	ヨーロッパ12カ国で単一通貨ユーロ
	CYCをヨロズオートモーティブテネ		過去最高の26%に。10年ぶりに更新	 	の流通始まる
	シー(YAT)に変更 YTCがGM社からWorld Wide	l	フォード社、北米5工場を閉鎖へ環境省、ディーゼル対象の自動車	5. 28	日本経済団体連合会発足(経団連と日
_				1	経連の統合)

	ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
5. 15 5. 16 6. 2 6. – 7. 11 7. 19 11. 22	Supplier Of The Year を受賞 クボタから拡販の感謝状を受賞 日産車体から開発優良賞を受賞 クボタから事業部長賞(優秀協力会社) を受賞 YMEXがISO14001の認証取得 TQM・YPWの研修会開催 YTCがISO14001の認証取得 CTF第1回集合合宿開催 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド(YEST)を設立 三菱自動車工業と取引開始	4. – 5. 9 5. – 7. –	NOx・PM法の政令・国土交通省令発表 表本田技研工業、イギリス工場製のCR-Vの北米向け輸出を開始 2001年度のリコール対象台数が300万台を突破し過去最高 日産自動車が3年間の「日産180」計画を発表 いすゞ自動車、乗用車生産・販売から撤退 自動車リサイクル法成立 トヨタ自動車と中国最大の自動車メーカーである第一汽車集団が中国市場向け自動車の合弁生産で合意	8. 5 9. 4 10. 8 10. 9 10. 15 12. 1	日韓共催サッカーWCを開催 住民基本台帳ネットワーク稼働 東証第一部日経平均株価9,000円割れ、戦後の最安値 小柴昌俊、ノーベル物理学賞受賞 田中耕一、ノーベル化学賞受賞 北朝鮮から拉致家族5名帰国 東北新幹線、盛岡〜八戸間開業 倒産件数多数、失業率急上昇
2003	平成15年 ————————————————————————————————————	 		 	
1 4. 1 4 5. 1 5.23 7. 9 7.17 9.26 9 10. 1 11. 4 11. 4 11. 8 12. 19	YMEX、創立10周年記念式典開催 YE、新厚生棟完成 生産手配書、図面の電子手配システム 化(ペーパーレス化) 小山工場、YPW活動の進化に向けた 決意表明 YAM操業開始、グランドオープニン グ式典開催 庄内ヨロズ、アイシン東北とのQC交 流会参加 志藤昭彦社長、(社) 日本自動車部品 工業会副会長に就任 日翔会の総会にて2003年度総合賞 を受賞 中津工場を「株式会社ヨロズ大分」と して設立 YTC、本田技研工業向けCR-V車の Trailing Armの現調化 ヨロズ大分営業開始 广州萬宝井汽車部件有限公司(YBM) 設立 日産優秀企業賞の総合賞を日産自動車 から受賞 献血推進功労賞受賞 当社、日立製作所、日立ハイシステム 21による情報システム部のアウトソーシング契約調印 小山工場、自家発電装置発電開始 本田技研工業から本田技研工業品質優 良営を受賞	1. 15 2 6. 9 6. 23 7 7 9 9	ラック合弁会社「日産ライトトラック (株)」を設立	3. 11 3. 19 3. 24 4. 1 5. 23 10. 15 12. 1	完全失業率5.5%台と過去最悪に 東証日経平均株価、バブル後最安値 7,807円39銭 米・英軍がイラク攻撃を開始(4月 14日、イラク全土を掌握) 公示価格、12年連続下落と発表 日本郵政公社発足 個人情報保護関連5法成立 中国、初の有人宇宙船打ち上げに成功 関東・中京・近畿3大都市圏の一部で 地上波デジタル放送開始 空自先遺隊に派遣命令(イラクへ)
2004	平成16年 ————	 		 	
	庄内ヨロズ、自家発電装置稼働	1 3	フロン・エアバッグ等の引き取り・再	2 8	陸上自衛隊本隊、イラク・サマワ入り
3.11	タワーオートモーティブ社保有の当社 株式を全取得	 	資源化推進機関「自再協」設立 トヨタ自動車、中国広州市内で自動車	2.27	京都で鳥インフルエンザの鶏、大量死 九州新幹線開業(新八代〜鹿児島中央
3. 26	小山工場を「株式会社ヨロズ栃木」と	 	エンジンの合弁会社を設立	 	間)

3. 4 日本自動車会館オープン

3.11 三菱ふそう、大型車のタイヤ脱落問題

で設計上の欠陥を認める

4. 1 資本金1億円以上の企業対象に外形標

準課税導入

4. 1 国立大学が法人化

289

して設立

GHO) 発足

4. 1 ヨロズグローバルヘッドオフィス(Y

1 コロスケル・ドウロミッション屋間						
### 全日音		ヨロズグループ		自動車・部品業界事項	-	一般事項(世の中の動き)
出来的で記工が報催 5.12 日本語から記価管理を必算 5.12 YMEX, ISO/TS16849:2002 を取得 6. 日、日本日本に、	4. 1	· · · · ·	3.12		4. 5	
5.12 「日本年から長青瀬泉戸改や受容 クリの場のアベンな起行テストを物始	4. 13	広州市花都区汽車城内、YBM工場建	4. 1	本田技研工業が世界初の四輪駆動力自		年金制度改革関連法成立
表現			4. 8			
8 9 Y.E. 2004年歳間回版区産業安全		を取得	5. 18	日産自動車が中国東風汽車(広州)の		1,000円)
8 - 庄内コロス学師館合の所企業分金であるコロズンシニアリング分会の労削化 7.13 自動率メーカー合社が自動車リソイク *** この年		YE、2004年度鶴岡地区産業安全	6. 2		12. 1	国産牛肉の個体識別番号表示スタート
11.10 選集中の携帯電話使用に関則を設ける。 2005 平成17年 12.20 ダイハツ軍体、大分中車工場本格選素 12.20 ダイル関連体を提供した 13.20 ダイル関連体を提供した 13.20 ダイル関連体 大分中車工場本格選素 2.16 京都護定署発効・	9. –		6. 12		12.26	
2005 平成17年	10. –		7. 13		*この年	
日間の国内3工場を検案停止			11.10			
1. 1 ヨロズサービス、労働組合結成			11.24			
1. 1 ヨロズサービス、労働組合結成 1. 1 自動車リサイクル法施行 2. 16 京都議定書祭効 2. 17 YPW推進本部を新設 1. 4 アメリカでの日本車の新車販売台数シ エアが2004年度件間で30%超過 3. 25 愛知功律(優・地球博)開幕 4. 1 横状២区、「ゼロエミッション達成			12.20	ダイハツ車体、大分中津工場本格操業		
1. 1 YPW推進本部を新設 3 YBM操業開始 4. 1 横浜地区、「ゼロエミッション達成」 を宣言 4. 1 CSR推進委員会設置 4. 1 日本とメキシコとの自由貿易協定 5. 28 部労単一化40周年記念式典 5 ヨロズ本社・ヨロズ板木・ヨロズ大分 かいSO/TS16949の認証取得 6. 7 ヤマザウ調陶室田店起工式 6. 30 YBMオーブニングセレモニー開催 8. 4 株式会社ヨロズ愛知を設立 7. 25 本田技好工業、「アキュラ」を中国展 10. 1 ヨロズ受知を設立 7. 25 本田技好工業、「アキュラ」を中国展 10. 1 ヨロズグルーブ行動需章」を制定 7. 25 本田技好工業、「アキュラ」を中国展 10. 1 ヨロズグルーブ行動需章」を制定 7. 25 本田技好工業、「アキュラ」を中国展 10. 1 ヨロズグルーブ行動需章」を制定 7. 25 本田技好工業、「アキュラ」を中国展 10. 1 ヨロズグルーブ行動需章」を制定 7. 25 本田技好工業、「アキュラ」を中国展 10. 1 ヨロズグルーブ行動需章」を制定 7. 25 本田技好工業、「アキュラ」を中国展 10. 1 ヨロズ党知を設立 7. 21 中国、元切り上げ。1 ドルリーナ」 6. 2 パイスクと面底が 6. 1 中国・元切り上げ。1 ドルリーナ」 6. 2 インスト制度基本程度 7. 2 1 中国・元切り上げ。1 ドルリーナー 7. 2 1 中国・元切り上げ。1 ドルリーナー 7. 2 1 中国・元切り上げ。1 ドルリーナー 7. 2 1 中国・元切り上げ。1 ドルリーナー 7. 2 1 中国・元切り上げ。1 ドルリーナー 7. 2 1 中国・元切り上げ。1 ドルリーナー 7. 2 1 中国・元切り上げ。1 ドルリー・デル・1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2005	平成17年 ————————————————————————————————————				
3 YBM操業開始						
4. 1 横浜地区、「ゼロエミッション達成」を宣言 3.26 日産自動車、厚木の先行開発センターの建設着工 4. 1 ベイオつ全面施行 4. 25 月 稲和山線脱線事故(107人死亡) 6. 一会社法成立 7. 21 中国、元切り上げ。1ドル8.28元から登進成 6. 一会社法成立 7. 21 中国、元切り上げ。1ドル8.28元から出流成立 7. 21 中国、元切り上げ。1ドル8.28元から8.11元へ 58.11元へ 58.11元へ 8. 29 米国権部でバリケーン「カトリーナ」が経験(死者数千人) 8. 29 米国権部でバリケーン「カトリーナ」が経験(死者数千人) 8. 29 米国権部でバリケーン「カトリーナ」が経験(死者数千人) 8. 29 米国権部でバリケーン「カトリーナ」が経験(死者数千人) 9. ー アスベスト問題本格化 10. 1 コロズ型外線側外 10. 5 トコタ自動車と富士軍工業は、米・ゼンスラルモーターズ社が保有する富士軍工業は、米・ゼンスリループ有動業車」を制定 10. 5 トコタ自動車と富士軍工業は、米・ゼンスリルビークラン大地震(死者)カスルより 10. 8 米・デルファイ、連邦設産裁判所に破産法11条の適用を申請 **この年、人口初の自然減公示地値14年連続下落 2006 平成18年 1. 23 「ヨロズグルーブ行動業車」を制定 2. 27 マッダ、中国で「アクセラ」生産開始 **この年、人口初の自然減公示地値14年連続下落 2006 平成18年 1. 23 「ヨロズエグジエアリング・ISO9001 に対しの持ち株 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 2. 16 神戸空港開港 3. 9 日線・量的緩和政策解除 3. 1 内容能力変数 4. 1 アグジエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の効田工場完成 3. 20 第1回WBC(野球)で日本優勝 3. 22 地値公示価格の全国平均変動率、16年の対しの特殊と担合数を上回るしたに上昇 5. 1 新社法施行 6. 5 村上アソンド事件 6. 5 村上アソンド事件 6. 5 村上アソンド事件 6. 6 村上アソンド事件 6. 6 村上アソンド事件 6. 6 村上アソンド事件 6. 6 村上工が出入するのは上工が出入するのは上工が出入ります。20 イラ・サマリンドルのよりは上工が出入ります。20 イラ・サマリンドルのよりは上工が出入			1. 4			
を言言 の健設着工 4. 1 日本とメキシコとの自由貿易協定 (FTA)発効 (5.28 部労単一化40周年記念式典 (FTA)発効 (5.28 部労単一化40周年記念式典 (FTA)発効 (5.28 部労単一化40周年記念式典 (FTA)発効 (5.28 部分単一化40周年記念式典 (FTA)発効 (6.29 本社: 3ロズ本社: 3ロズ本社: 3ロズ本社: 3ロズ本社: 3ロズ本(7) が180/TS16949の認証取得 (5.18 トヨタ自動車、「カムリハイブリッド」をアメリカのTMMKで生産開始 (5.18 トヨタ自動車、「カムリハイブリッド」をアメリカのTMMKで生産開始 (5.18 トヨタ自動車と富土重工業は、米・ゼ (5.19 下半ュラ」を中国展 開始 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展 (7.25 表リルーラーズ社が保育する富土重 工業株と0.19のうち、8.7%をトコータ自動車が取得して資本提携すると発 *この年 人口初の自然減 公示地値14年連続下落 10.1 日本道路公団など4公団民営化 (7.25 表リルーラーズ社が保育する富土重 工業は、米・ゼ カルメレン (7.27 人工力の自然減 公示地値14年連続下落 *この年 人口初の自然減 公示地値14年連続下落 *この年 人口初の自然減 公示地値14年連続下落 *この年 人口初の自然減 公示地値14年連続下落 *2.16 神戸空港開港 3.9 日銀、量的緩和政策解除 3.20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3.20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3.20 第1回WBC (野球)で日本優勝 5.10 日産車体から開発優良賞を受賞 5.27 2005年度に初めて自動車の海外生 (6.5 村上ファン・ド事件 自産自動車、エンジン生産の対田工 場定成 国本経験を上回る 日産自動車、第9年業を展計1億台に 6.20 イラク・サマリの陸上自衛除撤退決定 4.18 トヨタ自動車の影外生 産台数が、国内生産台数を上回る (6.5 村上ファン・ド事件 自産自動車の影外生 産台数が、国内生産台数を上回る (6.5 村上ファン・ド事件 自産自動車、世界生産累計1億台に 6.20 イラク・サマリの陸上自衛除撤退決定 7.14 日銀・ゼロ金利政策解除 9.6 秋篠宮妃、悠に親王ご生誕			3, 26			
5.28 部労単一化40周年記念式典 (FTA)発効 6 会社法成立 7.21 中国、元切り上げ。1ドル8.28元からを適成の方がISO/TS 16949の認証取得 4.28 スズキ、インドの生産台数が500万台で選別である。11元へ 7.21 中国、元切り上げ。1ドル8.28元から8.11元へ 8.29 米国南部でハリケーン「カトリーナ」が3個域(死者数千人) 8.29 米国南部でハリケーン「カトリーナ」が3個域(死者数千人) 9 アスペスト問題本格化 10. 1 日本道路公団など4公国民営化 10. 8 パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) 10. 1 日本道路公団など4公国民営化 7.24 年達続下落 10. 8 パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) 10. 1 日本道路公団など4公国民営化 * パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) 10. 1 日本道路公団など4公国民営化 * パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) * パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) * パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) * パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) * パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) * パキスタンでM7.6の大地震(死者7万人以上) * この年人口初の自然減 公示地価14年連続下落 * この年人口初の自然減 公示地価14年連続下落 * この年人口初の自然減 公示地価14年連続下落 * この年人口初の自然減 公示地価14年連続下落 * この年人口がの自然減 公示地価14年連続下落 * この年人口がの自然減 公示地価14年連続下落 * この年人口がの自然減 公示地価14年連続下落 * この年間が、第月の経営、公示地価14年連続下落 * この年、日報により、第月のより、						
 5 ヨロズ本社・ヨロズ栃木・ヨロズ大分 がISO/TS16949の認証取得 6. 7 ヤマザワ韓同宝田店起工式 6. 30 YBMオープニングセレモニー開催 8. 4 株式会社ヨロズ愛知を設立	4. 1	CSR推進委員会設置	4. 1	日本とメキシコとの自由貿易協定	4. 25	JR福知山線脱線事故(107人死亡)
## 150/TS16949の認証取得						
6. 7 ヤマザワ鶴岡宝田店起工式 5. 18 トヨタ自動車、「カムリハイブリッド」をアメリカのTMMKで生産開始 8. 29 米国南部でハリケーン「カトリーナ」をアメリカのTMMKで生産開始 9 アスペスト問題本格化 8. 4 株式会社ヨロズ愛知を設立 7. 25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展開始 9 アスペスト問題本格化 10. 1 ヨロズ愛知稼働開始 10. 5 トヨタ自動車と富士重工業は、米・ゼネラルモーターズ社が保有する富士重工業は、米・ゼネラルモーターズ社が保有する富士重工業は、米・ゼラ自動車が取得して資本提携すると発表表 10. 8 米・デルファイ、連邦破産裁判所に破産法11条の適用を申請 10. 1 日本道路公団など4公団民営化 2006 平成18年 1. 23 「ヨロズホットライン」制度導入 2. 27 マッダ、中国で「アクセラ」生産開始 2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 19%のうち、13%をボルボ社に売却と発表 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の苅田工場完成 5. 1 内部監査室設置 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 2. 16 年ぶりに上昇 5. 1 所会社法施行 年ぶりに上昇 5. 1 所会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 24 日産自動車、世界生産累計 (僧台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 7. 24 日産自動車、世界生産累計 (僧台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 2 ダイハツ工業がら品質改良賞を受賞 7. 24 日産自動車、世界生産累計 (僧台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕 6. 14 新中期経営計画「新コロズサウセスブ 8. 25 飲酒運転の彫修な事故が多発し厳節化 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕	5. –		4. 28		7.21	
6.30 YBMオープニングセレモニー開催 をアメリカのTMMKで生産開始 が猛威(死者数千人) 8. 4 株式会社ヨロズ愛知を設立 7.25 本田技研工業、「アキュラ」を中国展開的 9 アスベスト問題本格化 8. 15 YAT、TS16949の認証取得 10. 1 日本道路公団など4公団民営化 10. 17 YAM、TS16949の認証取得 10. 5 トヨタ自動車と富士重工業は、米・ゼネラルモーターズ社が保有する富士重工業は、米・ゼネラルモーターズ社が保有する富士重工業は、ステルカーターのうち、8.7%をトヨタ自動車が取得して資本提携すると発表。 10. 14 郵政民営化関連6法業成立 2006 平成18年 1. 23 「ヨロズホットライン」制度導入 2. 27 マッダ、中国で「アクセラ」生産開始を産法11条の適用を申請 1. 16 ライブドア事件 2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 19%のうち、13%をボルボ社に売却と発表 200の設証取得 2. 10 神戸空港開港 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 3. 20 第1回WBC(野球)で日本優勝 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 5. 1 内部監査室設置 5. 1 内部監査室設置 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 度台数が、国内生産台数を上回る 1. 第会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスブ 8. 25 飲酒種転の影像な事故が多発し厳罰化 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕	6 7		5 18		8 29	
8. 15 YAT、TS16949の認証取得 開開始 10. 1 日本道路公団など4公団民営化 10. 1 フィスを知稼働開始 10. 5 トヨタ自動車と富士重工業は、米・ゼスラルモーターズ社が保有する富士重工業は、米・ゼスラルモーターズ社が保有する富士重工業株20.1%のうち、8.7%をトヨタ自動車が取得して資本提携すると発表表 10. 1 野政民営化関連6法案成立 大口初の自然減公示地価14年連続下落 2006 平成18年 10. 8 米・デルファイ、連邦破産裁判所に破産法11条の適用を申請 *この年人口初の自然減公示地価14年連続下落 2006 平成18年 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 19%のうち、13%をボルボ社に売却と発表 19%のうち、13%をボルボ社に売却と発表 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 5. 10 日産車体から開発優良賞を受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 5. 1 新会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 2. 16 第分と上見る 19 対のに上昇 5. 1 新会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 6. 5 村上ファンド事件 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスブ 7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に 0. 20 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					0.20	
10. 1 日口ズ受知稼働開始 10. 5 トヨタ自動車と富士重工業は、米・ゼ スラルモーターズ社が保有する富士重 工業株20.1%のうち、8.7%をトヨ タ自動車が取得して資本提携すると発表 表 10. 8 米・デルファイ、連邦破産裁判所に破産法11条の適用を申請 1. 16 ライブドア事件 2. 16 神戸空港開港 1. 23 「ヨロズホットライン」制度導入 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 1. 9%のうち、13%をボルボ社に売 200の認証取得 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の効田工 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の効田工 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 1. 16 ライブドア事件 2. 16 神戸空港開港 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 5. 1 内部監査室設置 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 産台数が、国内生産台数を上回る 年ぶりに上昇 5. 1 新会社法施行 産台数が、国内生産台数を上回る 6. 5 村上ファンド事件 6. 5 村上ファンド事件 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕			7. 25	本田技研工業、「アキュラ」を中国展	9. –	アスベスト問題本格化
10.17 YAM、TS16949の認証取得 スラルモーターズ社が保有する富士重 工業株20.1%のうち、8.7%をトコ タ自動車が取得して資本提携すると発表 10.14 郵政民営化関連6法案成立 *この年 人口初の自然減 公示地価14年連続下落 *この年 クリンド事件 *この日本連続下落 *1、16 ライブドア事件 *2、16 神戸空港開港 *3、9 日銀・量的緩和政策解除 第1の日本優勝 *3、20 第1回WBC(野球)で日本優勝 第1回WBC(野球)で日本優勝 第2、20 第1回WBC(野球)で日本優勝 第2、20 第1回WBC(野球)で日本優勝 *1・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10	8. 15	YAT、TS16949の認証取得		開開始	10. 1	日本道路公団など4公団民営化
12 「ヨロズグループ行動憲章」を制定 工業株20.1%のうち、8.7%をトヨ 夕自動車が取得して資本提携すると発表 10. 14 郵政民営化関連6法案成立 *この年 人口初の自然減 公示地価14年連続下落 2006 平成18年 10. 8 米・デルファイ、連邦破産裁判所に破産法11条の適用を申請 *この年 人口初の自然減 公示地価14年連続下落 2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 2. 16 神戸空港開港 19%のうち、13%をポルボ社に売2000の認証取得 おと発表 19%のうち、13%をポルボ社に売2000の認証取得 おと発表 3. 20 第1回WBC (野球) で日本優勝 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16年3 助に上昇 5. 1 内部監査室設置 場完成 5. 10日産車体から開発優良賞を受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 左台数が、国内生産台数を上回る Delivery Performance Awardを受賞 7. 24日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 7. 14日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕			10. 5		10. 8	
2006 平成18年 1. 23 「ヨロズホットライン」制度導入 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 2. 10 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 11 ワイジーエス事業協同組合設立 5. 11 内部監査室設置 5. 10 日産車体から開発優良賞を受賞 5. 12 YATがHonda Quality And Delivery Performance Awardを受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 3. 1. 16 ライブドア事件 2. 16 神戸空港開港 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 3. 20 第1回WBC(野球)で日本優勝 3. 20 第1回WBC(野球)で日本優勝 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5. 1 新会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 2. 16 神戸空港開港 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 3. 20 第1回WBC(野球)で日本優勝 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 グイハツ工業から品質改良賞を受賞 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10.14	
表 2006 平成18年 1. 23 「ヨロズホットライン」制度導入 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 2. 16 神戸空港開港 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 19%のうち、13%をボルボ社に売 200のの認証取得 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の苅田工 場完成 5. 1 内部監査室設置 場完成 5. 10 日産車体から開発優良賞を受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 産台数が、国内生産台数を上回る Delivery Performance Awardを受賞 7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 の動き 公示地価14年連続下落 公示地価14年連続下落 2. 16 神戸空港開港 2. 16 神戸空港開港 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3. 20 第1回WBC (野球)で日本優勝 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5. 1 新会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 6. 5 村上ファンド事件 7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕	12. –	ヨロスグループ行動憲卓」を制定				
2006 平成18年 1.23 「ヨロズホットライン」制度導入 2.27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 3.23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 2.16 神戸空港開港 3.9 日銀、量的緩和政策解除 3.9 日銀、量的緩和政策解除 3.20 第1回WBC (野球)で日本優勝 4.1 ワイジーエス事業協同組合設立 5.1 内部監査室設置 5.10 日産車体から開発優良賞を受賞 5.12 YATがHonda Quality And Delivery Performance Awardを受賞 6.2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6.2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6.14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ 1.16 ライブドア事件 2.16 神戸空港開港 3.9 日銀、量的緩和政策解除 3.20 第1回WBC (野球)で日本優勝 4.18 トヨタ自動車、エンジン生産の苅田エ 3.22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5.1 新会社法施行 6.5 村上ファンド事件 7.24 日産自動車、世界生産累計1億台に 8.25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 7.14 日銀、ゼロ金利政策解除 9.6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕					* 604	
1. 23 「ヨロズホットライン」制度導入 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 1 9%のうち、13%をボルボ社に売 2000の認証取得 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 5. 1 内部監査室設置 5. 10 日産車体から開発優良賞を受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 Delivery Performance Awardを受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ 2. 27 マツダ、中国で「アクセラ」生産開始 2. 16 神戸空港開港 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 3. 20 第1回WBC(野球)で日本優勝 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5. 1 新会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 6. 5 村上ファンド事件 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕			10. 8	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 2. 16 神戸空港開港 3 ヨロズエンジニアリング、ISO9001: 2000の認証取得 19%のうち、13%をボルボ社に売 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の苅田工場完成 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5. 1 内部監査室設置 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生産台数を上回る Delivery Performance Awardを受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生産台数を上回る 産台数が、国内生産台数を上回る 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化の動き 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕	2006	平成18年 ————				
2. 7 横浜地区、電気使用合理化優秀賞受賞 3. 23 日産自動車、日産ディーゼルの持ち株 2. 16 神戸空港開港 3 ヨロズエンジニアリング、ISO9001: 2000の認証取得 19%のうち、13%をボルボ社に売 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の苅田工場完成 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5. 1 内部監査室設置 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生産台数を上回る Delivery Performance Awardを受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生産台数を上回る 産台数が、国内生産台数を上回る 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化の動き 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕	1 23	「ヨロズホットライン」 制度道 λ	2 27	マツダ 中国で「アクセラ」生産開始	1 16	ライブドア事件
3 ヨロズエンジニアリング、ISO9001: 19%のうち、13%をボルボ社に売 3. 9 日銀、量的緩和政策解除 4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の苅田工 場完成 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5. 1 内部監査室設置 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 産台数が、国内生産台数を上回る Delivery Performance Awardを受賞 5. 1 新会社法施行 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に の動き 6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕						
4. 1 ワイジーエス事業協同組合設立 4. 18 トヨタ自動車、エンジン生産の苅田工 場完成 3. 22 地価公示価格の全国平均変動率、16 年ぶりに上昇 5. 1 内部監査室設置 場完成 5. 2005年度に初めて自動車の海外生 産台数が、国内生産台数を上回る Delivery Performance Awardを受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 産台数が、国内生産台数を上回る 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 の動き 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕					1	
5. 1 内部監査室設置 場完成 年ぶりに上昇 5. 10 日産車体から開発優良賞を受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 5. 1 新会社法施行 5. 12 Y A T が Honda Quality And Delivery Performance Awardを受賞 産台数が、国内生産台数を上回る 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 の動き 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕		2000の認証取得			3. 20	第1回WBC(野球)で日本優勝
5. 10 日産車体から開発優良賞を受賞 5. 27 2005年度に初めて自動車の海外生 5. 1 新会社法施行 5. 12 Y A T が Honda Quality And Delivery Performance Awardを受賞 産台数が、国内生産台数を上回る 日産自動車、世界生産累計1億台に 6. 5 村上ファンド事件 6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 の動き 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除 6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕			4. 18		3. 22	
5.12 Y A T が Honda Quality And Delivery Performance Awardを受賞 産台数が、国内生産台数を上回る 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本			F 07		_ ,	
Delivery Performance Awardを受賞7. 24 日産自動車、世界生産累計1億台に6. 20 イラク・サマワの陸上自衛隊撤退決定6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞8. 25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除6. 14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプの動き9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕			5.2/			
6. 2 ダイハツ工業から品質改良賞を受賞 8.25 飲酒運転の悲惨な事故が多発し厳罰化 7.14 日銀、ゼロ金利政策解除 6.14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9. 6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕	J. 12		7. 24			
6.14 新中期経営計画「新ヨロズサクセスプ の動き 9.6 秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕	6. 2				i	
ラン」発表 9. 25 ボルボ社、日産ディーゼル株を大量取 9. 19 3大都市圏の地価16年ぶりに上昇					9. 6	秋篠宮妃、悠仁親王ご生誕
· ·		ラン」発表	9. 25	ボルボ社、日産ディーゼル株を大量取	9. 19	3大都市圏の地価16年ぶりに上昇

	ヨロズグループ	1	自動車・部品業界事項		一般事項(世の中の動き)
7.26 8.10 8.19 9.27 11. – 11. – 12. 6 12. –	ヨロズ愛知、ISO14001の認証取得 YMEXが北米日産会社から3賞を受賞 目立AP7000コンピュータ導入 YTC創立10周年記念式典 初代社長志藤六郎死去、10.2社葬 (横浜・大本山總持寺) YANA、ISO/TS16949:2002 の認証取得 YTC、ISO/TS16949:2002の認証取得 グローバルQCC改善事例発表会 YBM、ISO/TS16949:2002の認証取得	11.14	得。日産自動車、金融機関などから買い取り 日産自動車、カルロス・ゴーン社長がイギリスの名誉大英勲章を受章 本田技研工業、八千代工業を完全子会 社化 トヨタ自動車、北米6番目の組立工場 TMMTX(トヨタモーターマニファ クチャリングテキサス)稼働 日本とインドネシア、EPAで大筋合意	10. 9 10.31 11. 6 12.15	安倍晋三内閣成立 北朝鮮、地下核実験実施 日本の総人口、戦後初めて前年割れ 中国の外貨準備高、初の1兆ドル突破 改正教育基本法成立 携帯電話の加入台数が12月末で 9,493万台に
2007	平成19年	1			
3 4.26 7.24 8.23 9. 9 10.18 11. 4 12. 8	本田技研工業から本田品質優良感謝賞を受賞 ヨロズ愛知、「ゼロエミッション達成」を宣言 YAT創立20周年記念式典 YMEXが日産自動車からNissan Supplier Quality Awardを受賞 YTCの株式の一部をワイテックに譲渡することを決定 初代社長志藤六郎を偲ぶ会開催(横浜ベイシェラトンホテル) YBM、ISO14001の認証取得横浜市から「分別三つ星事業所」の認定 グローバルQCC改善事例発表会(第2回)	3. 15 3. 26 4. 7 5. 9 5. –	タクシー値上げ、初乗りを60円引き上げ690円にモーターショーでGT-R復活ムードトヨタ自動車、インドに海外初の工場技術学校を8月に開校と発言豊田章一郎の米自動車殿堂入り決定トヨタ自動車、世界一の利益会社に原油価格1バレル100ドル突破ダイムラークライスラー社分離、フォード切り売り	2. 28 5. 1 5. 14 6. 6 6. 30 7. 16 7. 29 9. 25 10. 1 11. 1	防衛省発足(庁から省へ昇格) 世界同時株安、27日の上海市場の急 落が波及 ガソリンの小売価格、全国的に値上が りへ 国民投票法成立 年金不明問題発生 社会保険庁改革関連法・公務員制度改 革関連法成立 新潟県中越沖地震(死者11人) 参議院選挙で与野党逆転 福田康夫内閣成立 郵便事業が民営・分社化、日本郵政グ ループ発足 原油高に起因する灯油、ガソリンなど の価上げラッシュ 米政府、サブプライム問題で金利水準 凍結を発表
			火 如应度 これがまして美田が美数ル		新二口社等性则性累达成立
2. 6 2. 19 3. 18 4. 1 5. 24 6. 4	YMEX、ホンダメキシコ社 (HDM) からExcellence in Developmentを受賞 YANA、スパルインディアナオートモーティブ社 (SIA) から2007年品質・納入賞を受賞 (社) 日本経済団体連合会に加盟 YANA、本田技研工業から2007年度納入賞を受賞 創立60周年記念式典ヨロズ技術発表会 YMEX、デンソーメキシコ社から「品質賞」、「デリバリー賞」を受賞 志藤昭彦社長が会長に、佐藤和己常務が社長に就任	6. 1 6. 1 6. 1	後部座席シートベルトの着用が義務化 75歳から高齢者マーク(もみじマーク)表示が義務化 重度聴覚障害者の免許取得が可能に 70歳以上の高齢者と12歳以下児童 幼児は歩道を自転車で通行可能に 5歳以下の幼児が自転車に乗る場合は ヘルメット着用	1.30 2.19 2.25 3.7 3.31 4.1 4.1 4.1	利アロ対東村別指直法成立 中国製冷凍ギョーザ薬物中毒事件発生 海上自衛艦と漁船衝突事件 韓国の李明博大統領就任 外貨準備高、初の1兆ドル突破 揮発油(ガソリン)税、地方道路税な どの暫定税率が失効、ガソリン代値下 げに(4.30復活) 高齢者医療新制度発足 上場企業の内部統制報告制度導入 上場企業の四半期財務報告の義務化 京都議定書の温暖ガス削減実行期間ス タート 中国四川省で大規模地震(M8) 宇宙基本法案成立

| 290

	Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
940		
4. —	Shido Seisakusho Joint Stock Company founded in Kamisueyoshi, Tsurumi, Yokohama City Founder: Rokuro Shido	5 Toyo Kogyo completes test production of small, four-wheel vehicle
941		
		Tokyo Automobile Industry Company changes its name to Diese Motor Industry Company Gasoline usage by passenger vehicles completely forbidden
942		
		Genshichi Asahara assumes the presidency of Nissan Motor Hino Manufacturing becomes independent of Diesel Moto Industry Company, creating Hino Heavy Industry Company
943		
6. —	Shido Seisakusho purchases Yorozu Seisakusho, launching itself as Yorozu Seisakusho Corporation President: Rokuro Shido	Nissan Motor's Yoshihara Plant begins operation
944		
9. –	Begin supplying parts to Mitsuike Corporation	All automobile manufacturers ordered to manufacture was supplies for the military
		9. 18 Nissan Motor changes its name to Nissan Heavy Industries
		 All automobile manufacturers begin equipment, material, parts etc., evacuation
945		
2. –	Factory evacuated in Mitsuke, Niigata Prefecture	9. 16 Nissan Heavy Industries' Yokohama Plant commandeered by th
3. – 8. –	President Rokuro Shido called up for military service War's end temporarily halts operations	Allied Occupation Forces 9. 25 GHQ grants permission for truck manufacture
		11. 15 Automobile Industrial Association formed
		11. 15 Nissan Heavy Industries goes offline with its first post-war truck12. 8 Nissan Heavy Industries is designated a restricted company du
		to its zaibatsu (financial clique) affiliation 12. 13 Automobile (new vehicle) distribution scheme goes into effect
		12. 17 Automobile Manufacturers Industry Association established
946		
3. —	Starts manufacture and sale of toys, farm equipment, woodworking machinery, etc. in Mitsuke, Niigata Prefecture	1. 14 Nissan Heavy Industries moves its headquarters from Nihonbash to Yokohama
		Automobile Manufacturing Business Law abolished
		6. 14 Automobile Business Association of Japan formed7. 26 Nissan Heavy Industries' Yoshihara Plant goes offline with th
		first post-war Datsun truck
947		10. — Honda R&D Company established (in Hamamatsu)
4. –	Plant site acquired in Shijo, Tsurumi Ward, Yokohama City	Society of Automotive Engineers of Japan established
2. –	New plant constructed (660m³); automobile-related repair work	6. 3 GHQ gives permission for annual production of 300 small-siz
2. –	started Shirring machine introduced	passenger vehicles 8. 1 Nissan Heavy Industries' Yoshihara Plant goes offline with th
2. –	Manufacture and sale of steel frame construction gussets begins	first post-war Datsun passenger vehicle
		11. 8 Road Traffic Control Law promulgated 12. 16 Road Transport Law promulgated
948		-
4. 1	Yorozu Automobile Works established (capital: 195,000 yen)	2. 8 Nissan Heavy Industries targeted by Law for Elimination of
4. —	Begin supplying parts to various companies (Tokyo Kosoku Kikan Kogyo Co., Hokushin Chemical Industry Co., Teikoku	Excessive Concentration of Economic Power 3. 26 All Japan Automobile Workers' Union formed
	Jidosha Kogyo Co.)	Alliance of Automobile Manufacturers and the Japan Auto Part
0. 1	Capital increased to 1 million yen	Industries Association established

	Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
10. 15	Begin supplying parts to Hosoda Kikai Kogyo Co.	Japan Small Vehicle Manufacturers Association established Nissan Heavy Industries completes test production of new 860cc Datsun Deluxe Sedan Japan Auto-Body Industries Association established Honda Motor Company established
1949 4 4 11	Begin supplying parts to Yokoshiba Denki Co. Develop innovative pipe bender for exhaust tube manufacturing Production of exhaust tubes for 180-type trucks leads to supplying parts to Nissan Heavy Industries Corp. Start manufacturing 500-ton hydraulic presses	4. 1 Small-size passenger vehicles, three-wheeled passenger vehicles, etc., are subjected to excise taxes 6. 15 Nissan Heavy Industries completes test production of Datsun passenger vehicle for export 7. 1 Diesel Motor Industry Company changes its name to Isuzu Motor Company 8. 1 Nissan Heavy Industries changes its name to Nissan Motor Company 10. 5 Nissan Motor Company submits proposal to union to lay off 2,000 employees and reduce wages by 10%
1950 4. – 4. – 7. – 8. – 8. – 8. –	Switch from automotive repair to parts manufacturing Begin full-scale supply of parts to Nissan Motor Co. 150 ton power press introduced Begin supplying parts to Kochiwa Mfg. Co. Successful manufacture of 300-ton hydraulic press Begin receiving orders for napalm bomb casings; use 500-ton press to manufacture them Begin receiving orders for exhaust tubes for GMC U.S. Military trucks	 4. 3 Toyota Motor Sales Company established 4. 8 Official price system abolished for ordinary motor vehicles 4. 12 Bank of Japan Governor Ichimada announces that the automobile industry does not require cultivation 5. 1 Minsei Diesel Industries formed 7. 12 Fuji Precision Industries estabished 7. 31 Automobile tax established 7 Demand stimulated by special procurement by the U.S. Military due to the Korean War 8. 4 Nissan Motor Company removed from designation as a restricted company
1951 4. – 4. – 4. – 6. –	New plant expansion (415.8nt) Begin supplying parts to Minsei Diesel Kogyo (currently Nissan Diesel Motor Co.) Begin supplying parts to Shin Nikkoku Kogyo (currently Nissan Shatai Co.) Two spot welding machines introduced (No. 1 and 2) Begin supplying parts to Nippon Nainenki Seizo Co. (currently Nissan Kohki Co.)	3. — Collateral funding assistance provided to Nissan, Toyota and Isuzu 4. 1 Administrative authority over oil transferred to the Japanese government by GHQ; passenger vehicle oil restrictions eased 6. 30 Automobile Registration Ordinance and Automobile Road Traffic Sign Ordinance promulgated 9. — Japan's Ministry of International Trade and Industry holds hearings with Nissan, Toyota and Kosoku Kikan Kogyo to formulate measures for domestic automobiles 12. 19 Hatsudoki Seizo Company changes its name to Daihatsu Motor Company
1952 4. – 4. – 6. – 10. –	Begin supplying parts to Komatsu Ltd. New plant expansion 200-ton and 120-ton presses introduced Receive orders for three boarding ramps from Japan Airlines	 Japan's Ministry of International Trade and Industry establishes "Guidelines for Passenger Vehicle-related Cooperation and Assembly Agreements" Tama Electric Car Company changes its name to Prince Motor Company Sosoku Kikan Kogyo changes its name to Ota Jidosha Kogyo Nissan Motor Company signs a technical cooperation agreement with U.K. Austin Motor Company to manufacture domestic version of A40 passenger vehicle
1953 3. 31 4 4 4 4 4 8	Achieve annual sales of 58.37 million yen New plant expansion Begin supplying parts to Honda Motor Co. Begin supplying parts directly to Fuji Jidousha Co. Begin supplying parts to Nihon Radiator Co. (currently Calsonic Kansei Corp.) Begin supplying parts to NSK Ltd. 300-ton and 100-ton presses introduced	Isuzu and the Rootes Motor Company sign a technical assistance agreement on the manufacture of the Hillman Minx Hino Diesel and France's Renault S.A. sign a technical assistance agreement on the manufacture of the Renault 4CV passenger vehicle Fuji Heavy Industries established Road Improvement and Management Financing Temporary Measures Law promulgated (gasoline tax earmarked for road improvement and management)

Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries	
	8. 5 Lockout of Nissan Motor Company occurs due to wage increase	4. 30 Site for new p
	dispute	machi, Yokoha
i	9. 21 Labor-management dispute at Nissan Motor Company resolved	6. — Radial drilling r
	 4 Shin-Mitsubishi Heavy Industries completes the first post-war transfer machine 	12. — 450-ton crank
954 —		
3. 31 Annual sales exceed 100 million yen	4. 1 Small-size passenger vehicle manufacturers announce price	
Start an employee's association Shinwakai as part of benefits for	reductions stemming from revisions to the commodity tax law	1959 ———
employees and their families	4. 10 Fuji Precision Industries absorbs Prince Motor Company	1939 —
. — Establish Toyo Fittings Co. (sold in 1959)	4. 20 First Tokyo Motor Show held in Hibiya Park in Tokyo	4. 1 Construction
Join the Nissan Takarakai cooperative business association	5. 10 Nissan Motor Company forms the Takarakai cooperative	Yokohama Cit
}	business association 6. 1 Suzuki Loom Manufacturing changes its name to Suzuki Motor	9. 26 Ise Bay typho
į	Company	Tsurumi Plant
	9. 28 Nissan Motor Company's Yoshihara Plant goes offline with the	10. 3 Labor union fo
	new Datsun vehicle	12. 1 Capital increas
	12. 20 Nissan Motor Company goes offline with the first Austin A50	12. — New plant con
55		12. — Headquarters
55		
Spot welding machine introduced	1. 23 Japan Automobile Workers' Union formed	
. — Large order of spring brackets for Nissan 480-type trucks	5. 20 Suzuki Motor Company announces lightweight "Suzulight" car	1960 ———
received (No. VA1) — AC arc welding machines introduced	Nissan Minsei Diesel Sales started as a 50-50 venture between Nissan Motor Company and Minsei Diesel Industries	
— Ac are welding machines introduced	7. 29 Automobile Accident Compensation Law established (mandatory	 Office building Pallet metal fra
	insurance system started)	3. — Large number
		tops 300
56		3. — Steel slat conv
Start of focus on quality control	3. 14 Road Improvement and Management Special Measures Law	6. — Conveyor line
Strengthening of Press and Die Departments	promulgated (basic law on toll roads)	7. — Shot blasting r
Two-story office built at the Tsurumi Plant	4. 1 Light oil transaction tax established	8. — 250-ton doubl
	4. 16 Japan Highway Public Corporation established	8. — 75kVA spot w
i	5. 25 Ministry of International Trade and Industry creates a long-term	10. 18 Quality Contro
	planning proposal for automobiles 6. 30 U.S. Defense Department purchases 16 vehicles (Japanese-	11. 20 Systematic in centered on the
	made trucks, etc.) through the JPA for performance testing	centered on tr
	8. 15 Nissan Motor Company goes offline with the first Nissan Junior	
	8. 23 Nissan Motor Company produces an Austin vehicle completely	1961 ———
	manufactured within Japan	1901
	9. 22 Toyota Motor Company announces first prototype of completely	1. 10 "Yorozu" put c
	Japanese-made vehicle	2. 7 First QC roun
57		Otsuka, and Y
31 Capital increased to 4 million yen	3. 14 Toyota Motor Company releases first DA60 (5 ton) diesel truck	4. — Use of IBM's p 5. 20 Employee hea
31 Annual sales top 250 million yen	Toyota Motor Company releases list DA00 (3 ton) dieser truck Japanese Cabinet formulates position favoring Japanese-made	5. 20 Employee nea Iron Manufacti
1 40 new employees hired from Yamagata Prefecture	automobiles	10. 26 President Rol
"Glossary of Metal Stamping Terminology" published	4. 25 National Expressway Law promulgated	study tour of s
200-ton crank press introduced	5. 10 Minsei Diesel Industries completes first Japanese-made air	11. 28 NHK features
75-ton crank press introduced	suspension bus	show
First summer vacation holidays introduced	7. 19 First full-scale automobile test course in Japan completed in the	1962 ———
 500-ton double crank press broaching machine (No. 1) 	Asama highlands	-
introduced	9. 10 Hino Diesel produces first completely Japanese-made Renault	2. 9 Award for plan
 Five year plan for plant restructuring announced; plans drawn up for new plant construction 	Isuzu Motor Company produces first completely Japanese-made Hillman Minx	Bureau of Trac
tor new plant construction 28 Kanagwa plant receives governor's award for excellence	11. 1 Nissan Motor Company launches Datsun's new 210 and 220	3. 15 Dignitaries from
. 20 Taliagina plant 1000/100 governor 3 amaila ior excellence	automobiles	during their vis 5. 31 Capital increas
	11. 30 Katsuji Kawamata assumes presidency of Nissan Motor	6. 4 First TWI in-ho
İ	Company	7. 20 Yorozu pall
50		"Transportatio
58		the Nikkan Ko
	3. 3 Fuji Heavy Industries launches the Subaru 360 lightweight four-	8. 12 1,200-ton crar
31 Annual sales top 450 million yen		0. 12 1,200-tol1 trai
 31 Annual sales top 450 million yen 1 Ceremony marking Yorozu's 10th anniversary held; corporate flag created 	wheeled passenger vehicle based on the national automobile concept	11. 22 Recognized at Small and Med

Yorozu Group Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries plant (19,350m) secured in industrial park in Taru-5. 10 Nissan Motor Company concludes agreement for export of Datsun passenger vehicles to the United States hama City 6. 3 Toyota Motor Company ships 30 Crown passenger vehicles to ng machine (No. 1) introduced America nk press (No. 2) introduced 9. 1 Automobile Industrial Association formed 9. 7 Nissan Motor Company enters the Datsun 210 in the Australia Rally and wins Class A 10. 19 Groundbreaking ceremony held for the Meishin Expressway 4. 16 Nissan Motor Company goes offline with the Nissan 680 truck on begins for new plant in Taru-machi, Kohoku, 6. 1 Hino Diesel changes its name to Hino Motors 6. 21 Honda Motor Company establishes American Honda Motors hoon causes the Tsurumi River to flood, flooding the 7. 29 Nissan Motor Company announces the Bluebird 310 8. 8 Toyota Motor Company completes the Motomachi Plant (first formed phase construction) dedicated exclusively to the production of poring machine introduced into Yokohama Plant passenger vehicles eased to 8 million yen 10. 19 Toyota Motor Company announces the Crown Diesel — Japan's ompleted in Taru-machi; partial relocation begins rs operations moved to Taru-machi Plant first diesel passenger vehicle 12. 26 Nissan Motor Company stops production of Austin Motor Company vehicles 3. 1 Nissan Motor Company announces the Cedric - a mid-size ng completed frames standardized in NES regulations passenger vehicle 3. 3 Honda Motor Company completes construction on its ber of new employees hired; number of employees headquarters in Yaesu, Tokyo 3. 11 Isuzu Motors announces the first diesel small-size truck enveyor introduced at Yokohama Plant 5. 4 Nissan Motor Company wins the Deming Prize ne for assembly-line production put in place ng machine introduced at main plant 9. 1 Total engine displacement for small-size vehicles increased from uble crank press introduced at main plant 1,500CC to 2,000CC 9. 28 Nissan Motor Company establishes Nissan Motor Corporation welding machine introduced at main plant U.S.A. (NMC) trol Committee launched with 13 members introduction of quality control study sessions 10. 20 Toyota Motor Company announces the production of an the Production Department economy car (later known as the Publica) 12. 1 Minsei Diesel Industries changes its name to Nissan Diesel Motor

- t out as official publication of the QC Committee
- undtable discussion between Tsuchiya, Hashimoto, Yorozu held at Yorozu
- s punch card system (PCS) begins
- nealth coverage switched to Kanagawa Prefecture acturers' Union Health Insurance Rokuro Shido takes part in an automobile industry
- f six countries in Europe and the United States es Yorozu as part of its "Face of Japan" television
- 2. 27 Fuji Precision Industries changes its name to Prince Motor
- 3. 1 Fuji Heavy Industries launches the Subaru Sambar Truck
- 3. 1 Hino Motors announces the Contessa 900 passenger vehicle and the Briska compact truck
- 4. 1 Trade deregulation carried out for finished trucks, buses and motorcycles
- 9. 14 Nissan Motor Company establishes Nissan Motor de Mexicana
- 10. 16 Isuzu Motors announces new Bellel passenger vehicle
- 11. Toyo Kogyo completes test production of its first rotary engine

- lant excellence received from the head of the Tokyo rade and Industry
- from India, Burma, Ceylon, and Israel take a plant tour visit to Yokohama City
- eased to 72 million yen
- house workshop held
- allet and metal mesh frame on display at ation and Cargo Handling Exhibition" sponsored by Kogyo Shimbun
- rank-less press introduced at the head plant
- as blue chip company by being awarded the 1962 Medium Enterprise Agency Director General's Award

- 1. 1 Shin Nikkoku Kogyo Company changes its name to Nissan Shatai Company
- 1. 28 National Japan Automobile Workers' Union formed
- 4. 12 Passenger Vehicle Subcommittee established within the Ministry of International Trade and Industry's Committee on Industry Structure Heavy Industry Task Force
- 5. 22 Nissan Motor Company President Katsuji Kawamata becomes Chairman of the Automobile Industrial Association
- 10. 4 Nissan Motor Company launches the Fairlady SP310
- 10. 24 Japan Automobile Federation (JAF) formed
- 11. 3 Japan's first international motorbike race held at the Suzuka Circuit

Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries	Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
1963 —		1968 —	
 Mitsuike, Yamato Kogyo and Yorozu establish Sanwa Kogyo Prive members from Yorozu attend the Kanagawa Comprehensive Vocational School on behalf of the Takarakai of metal press and mold companies 450kVA projection welding machine (No. 1 Projection Welding Machine) introduced at the head plant Production synchronization attempt begins under the guidance of Nissan Motors New paint line installed at the head plant 700-ton crank press introduced at the head plant 300-ton blanking press introduced 	Nissan Motor Company automobile production cumulative total tops 1 million vehicles Suzu Motors wins award from the Japan Society of Mechanical Engineers for its development of the Bellel passenger vehicle	 30 Groundbreaking ceremony held for Oyama Plant 3. 11 Preparation facility for opening of Oyama Plant established 3. 31 20th anniversary ceremony held 4. 9 Planer (No. 1) introduced at machine tools plant 4. 30 Assembly plant completed for Oyama Plant 4. 30 650kVA projection welding machine (No. 1) introduced at head plant 7. 31 Stamping plant completed for Oyama Plant 8. 31 500-ton BL press introduced at Oyama Plant 10. 31 Electrodeposition coating apparatus installed at Oyama Plant 	Nissan Motor Company headquarters moved to Ginza in Tokyo Business alliance between Isuzu Motors and Fuji Heavy Industries dissolved Mitsubishi Heavy Industries agrees to business alliance with Isuzu Motors Traffic citation system started; vehicle excise tax initiated Traffic penalty point system initiated Nissan Motor Company launches the Skyline 2000GT Nissan Motor Company announces its business alliance with Fuji Heavy Industries Toyota Motor Company tops annual production of 1 million vehicles
 700-ton crank press begins operation Flash-Butt welding machine introduced at the head plant Radial drilling machine introduced at machine tools plant Major renovations made to interior layout of the head plant 8 Coating equipment installed and synchronization implemented from press to finished product delivery 17 Name of management and labor discussion council changed to Management Council 10. 10 Boy Scout troop from Yorozu entrusted with raising the Japanese flag at the Tokyo Olympics 	manufacture of the Renault 4CV 6. 1 Toyota, Nissan, Prince, and Isuzu lower prices on passenger vehicles 6. 15 Nissan Motor Company launches the Cedric Diesel 7. 10 Nissan Motor Company provides 193 vehicles (Cedric, etc.) for use during the Tokyo Olympics 7. 15 Mitsubishi Heavy Industries launches the Debonair 9. 1 New Road Traffic Law enacted (following the 'keep left' principle)	3. — 8 station transfer multi-spot welding machine manufactured by Yorozu 4. 1 100th issue of the in-house magazine "Yorozu" published 6. 1 Capital increased to 300 million yen; 25% capital participation by Nissan Motors 7. 31 Three 400-ton crank-less presses introduced at the Oyama Plant 9. 31 Headquarters building completed 10. 16 Tenth anniversary meeting of union chapter's establishment held 11. 1 Nissan Partners' Operating Documentation Group Processing Center used for inventory management testing and exercises	Toyota Motor Company achieves cumulative production of 5 million vehicles Nissan Motor Company achieves cumulative production of 1 million Datsun trucks Japan Automobile Research Institute formed Isuzu Motors dissolves its business alliance with Mitsubishi Heavy Industries Nissan Motor Company achieves cumulative production of 5 million vehicles Increased scrutiny of the vehicle recall issue
 Observer group visits from Southeast Asia Yorozu Automobile Works Chapter of the All Japan Parts Manufacturers Union is born Skill card / skill badge system started as part of multiple skills training 25 400-ton crank press introduced at the head plant 	coupe, Nissan Silvia CSP311, Fuji Heavy Industries Subaru 1000	 12. 25 Two 700-ton transfer presses introduced at Oyama Plant 1970 3. 5 Large-scale HITAC8210 calculator installed at headquarters 3. 16 Inventory management for finished products begins in earnest 5. 8 Magnetic crack detection equipment (No. 1) introduced at head plant 6. 10 Shonai Press Industry (currently Shonai Yorozu Corp.) 	Revision made to the Road Transport Law (obligation to publicly announce defective vehicles put in effect) National Police Agency adopts point system for traffic enforcement Japan Automatic Transmission Company formed as a joint venture between Nissan Motor Company, Toyo Kogyo and U.S. Ford Motor Company Toyota Motor Company introduces Japan's first electronically-controlled A/T with its Corona
 1. 31 Three 400-ton crank presses introduced at the head plant 1. 31 Press synchronization line established 3. 31 Vertical boring machine introduced at machine tools plant 4. 25 Shinto purification ceremony held for machine tools plant 9. 30 Dedication ceremony held for machine tools plant 11. 15 0 employees participate in the Kanagawa Youth Skills Accreditation; three receive special achievement recognition from the Governor 12. 21 Face cutter introduced at the machine tools plant 	10. 15 Toyota Motor Company announces a business alliance with Hino Motors 12. 16 Isuzu Motors announces a business alliance with Fuji Heavy	established jointly with Konma Manufacturing and Sumitomo Corporation 7. 22 Copy diesinking machine and compound milling machine (7.31) introduced at machine tools plant 8. 31 Two condenser spot welding machines introduced at Oyama Plant 10. 27 Takarakai 3rd Group QCC Meeting held at Yorozu	3. 24 Nissan Motor Company signs a business collaboration agreement with Isuzu Motors 4. 22 Mitsubishi Motors Corporation established 5. 1 Customs tariff on small passenger vehicles reduced 6. 1 New York office of Japan Automobile Manufacturers Association opened 9. 1 HC regulations implemented 12. 18 U.S. Clean Air Act (Muskie Act) passed
1. 25 Roof-raising ceremony held for shipping facility at head plant 2. 28 Layout machine introduced at machine tools plant 3. 23 Plant site (65,894m³) acquired in Oyama City, Tochigi Prefecture 3. 31 400-ton crank-less press introduced into machine tools plant as a trial stamping-dedicated press 9. 30 Capital increased to 200 million yen 11. 30 200kVp × 5mA X-ray apparatus introduced at head plant	2. 25 Nissan Motor Company delivers the Nissan Prince Royal for use as the automobile used by the Emperor of Japan to Imperial Household Agency 4. 3 Japan Automobile Manufacturers Association formed 5. 30 Toyo Kogyo announces the Cosmo Sport equipped with a rotary engine 9. 10 Honda Motor Company wins the F1 Italian Grand Prix 10. 30 Eiji Toyoda becomes President of Toyota Motor Company	 20 Electrical discharge machine introduced at machine tools plant 25 Fatigue tester introduced at head plant 30 Pool installed at Oyama Plant as an employee welfare provision 1 In-house implementation of IE begins 30 Oyama plant expanded to include machine tools plant 10. 1 In-house standard time established 	 Honda Motor Company announces low-emission CVCC engine Automotive capital liberalization implemented Capital participation by U.S. Chrysler Corporation in Mitsubishi Motors Corporation allowed Automobile noise regulations implemented Nissan Motor Company dissolves business collaboration agreement with Isuzu Motors Isuzu Motors signs a capital tie-up agreement with U.S. General Motors Corporation Automobile weight tax established
	 11. 9 Toyota Motor Company signs a business collaboration memorandum with Daihatsu Motor Company 12. 7 Preparatory meeting of national organization representing whiplash sufferers held 12. 12 First U.SJapan automobile conference held 	 2. 23 700-ton transfer press introduced at machine tools plant 2. 24 Multi-projection welding machine introduced at the Oyama Plant 3. 1 Establishment of in-house model shop and start of efficiency control measured post-IE introduction 	5. 23 Eiji Toyoda become Chairman of the Japan Automobile Manufacturers Association 8. 16 Representatives of the U.S. Department of Transportation's NHTSA visit Japan; tour companies in the ESV plan

Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
 Index machine introduced at head plant Annual sales top 10 billion yen 9 One 50-ton die spotting press introduced at machine tools plant and Oyama Plant each 8 Pool opens at Oyama Plant 1 Major modifications made to Oyama Plant layout 25 Two auto arc-welding machines introduced at Oyama Plant 	9. 20 Observers from the Chinese automotive industry visit Japan 9. 22 Nissan Motor Company reaches cumulative production of 10 million vehicles 10. 3 Confederation of Japan Automobile Workers' Unions formed 10. 5 Chairman Woodcock of the UAW visits Japan 12. 7 Environmental Agency announces automobile exhaust gas standards for 1973 12. 15 Honda Motor Company's CVCC engine complies with the Muskie Act regulation values for 1975
973 ————————————————————————————————————	
 3. 30 Capital increased to 500 million yen; 35% capital participation by Nissan Motors 5. 31 Bachelors' dormitory completed at Amagaya 6. 30 No. 1 industrial robot introduced at head plant 9. 1 400-ton BL press and dipping coating equipment introduced at Oyama Plant 10. 31 Shonai Press Industry made into a subsidiary (75% controlling share) 11. 17 Women's volleyball team takes 1st place at the 8th National Athletic Competition for the Confederation of Japan Automobile Workers' Unions 12. 25 Computerized HITAC8250 introduced 12. 25 Two 1000-ton transfer presses introduced at the head plant; three 500-ton transfer presses introduced at the Oyama Plant 	 1. 15 Decision made to establish preferential tax system for low-emissions vehicles 4. 1 Birthday renewal system for driver's licenses started 4. 1 Nissan Sunny 1200 ranks No. 1 in the U.S. Environmental Protection Agency (EPA) fuel efficiency testing 5. 1 Exhaust gas regulations implemented for in-use automobiles 6. 1 Nihon Denshi Kiki Co., Ltd. established as a joint venture of Nissan Motor Co., Ltd., Bosch and Diesel Kiki Co., Ltd. 6. 29 Seventh five year plan for road improvement and management decided 9. 6 Nissan Motor Company and Toyota Motor Company deliver first ESV (experimental safety vehicle) to the government 11. 29 Tadahiro Iwakoshi becomes president of Nissan Motor Company
Begin real supplying parts to Kubota Tekko (currently Kubota	i 1. 21 Environmental Agency announces automobile exhaust gas
Corp.) 5. 20 Transfer multi-purpose welding machine and multiple index drilling machine (6.24) introduced at Oyama Plant 11. 1 Health and sanitation control guidance from an industrial physician starts 11. 22 Women's volleyball team takes 1st place for the second time in a row at the 9th National Athletic Competition for the Confederation of Japan Automobile Workers' Unions	standards for 1975 2. 21 Ministry of International Trade and Industry and the Ministry of Finance approve the establishment of a wholly-owned subsidiary of U.S. Ford Motor Company 4. 24 Nissan Motor Company establishes the Nissan Science Foundation 9. 17 Honda Motor Company establishes the International Association of Traffic and Safety Sciences 10. 11 Isuzu Motors announces the joint development with the General Motors Corporation of the Gemini compact passenger vehicle 10. 15 Toyota Motor Company establishes the Toyota Foundation — Tokyo Motor Show canceled due to the Oil Shock
Amsler universal testing machine updated	1 1 1 1. 15 Honda Motor Company completes work on prototype ESV
 Health and sanitation control guidance from an industrial physician begins at the Oyama Plant 1000-ton press and 400-ton hydraulic press introduced at Oyama Plant; 500-ton press introduced at the head plant Auto arc-welder introduced at the head plant Industrial robot introduced at the Oyama Plant In-house magazine "Yorozu" goes bi-monthly Women's volleyball team takes 1st place for the third time in a row at the 10th National Athletic Competition for the Confederation of Japan Automobile Workers' Unions 	 based on Japanese safety vehicle planning 1 Unleaded gasoline starts 8 Automobile tax for low-emissions vehicles reduced to 45% in Hiroshima Prefecture 2. 24 Environmental Agency announces exhaust gas standards for 1976 6. 5 Nissan Motor Company holds a completion ceremony for its Kyushu Plant 8. 26 Ministry of Transport expands specifications for light motor vehicles (550cc engine displacement, 3,200mm total body length, etc.) 9. 22 U.S. FEA and EPA announce results of fuel consumption testing for 1976 models; Subaru is ranked No. 1 12. 18 First Japan-U.K. automobile summit held in London
976 ————————————————————————————————————	
3. 30 Wastewater treatment equipment installed at the Oyama Plant 3. 31 Annual Sales top 20 billion yen 4. 14 Groundbreaking ceremony held for Nakatsu Plant 5. 5 Occupation Health Award received from the head of the	System begins for announcing the fuel consumption of automobiles which comply with exhaust gas standards Toshio Okamoto assumes the presidency of Isuzu Motors Toyota Motor Company announces an engine compliant with

1976 emissions standards that uses a catalytic system

	Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
10. 10 12. 13 12. 15	Occupational Organization Outstanding Community Fitness Award received from the Ministry of Education Painting plant added to the Nakatsu Plant Yorozu Service founded (YS)	Nissan Motor Company announces the development of the NAPS-Z which is compliant with 1976 emissions standards Toyota Motor Company cumulative production tops 20 millior vehicles
12. 15	Women's volleyball team takes 1st place for the fourth time at the 11th National Athletic Competition for the Confederation of Japan Automobile Workers' Unions	10. 25 Japan holds its first F-1GP 12. 23 Nissan Motor Company's Kyushu Plant goes offline with production of its first automobile
1977 1 10. 1 10. 24 10. 24 11. 18 12. 19 12. 29	Nakatsu Plant begins operation Start of implementation period for P3 operations As part of the 7th International Robot Symposium, 65 visitors from 12 countries inspect the robot line at the head plant Shonai Press Industry online terminals begin operation Women's volleyball team takes 1st place for the fifth time at the 12th National Athletic Competition for the Confederation of Japan Automobile Workers' Unions Nakatsu Plant online terminals begin operation Completion of machine tools plant expansion for the Oyama Plant	Three year extension given to import vehicles for 1978 emissions standards Ministry of Transport entrusts the EC with the task of inspecting vehicles imported from the EC Third Japan-U.K. automobile summit held Takashi Ishihara assumes the presidency of Nissan Moto Company Cumulative production for Nissan Motor Company tops 20 million vehicles Mitsubishi Motors completes work on its Okazaki Plant Japan and France hold an automobile summit Hokuriku Expressway opened
1978 2. 28 3. 28 4. 3 5. 1 7. 24 12. 1	500-ton 3-dimensional transfer press introduced at the Nakatsu Plant Details of expansion of 2nd Nakatsu Plant agreed upon Ceremony marking Yorozu's 30th anniversary held P3 production improvement team begins operation Building purification ceremony held for the Yorozu Technology Center "30 Years of the Yorozu Automobile Works" published	Environmental Agency announces 1979 emissions and vehicle noise standards for full-size vehicles Honda Motor Company establishes Honda of America Automobile import taxes abolished Nissan Motor Company establishes the Nissan Trading Company Okinawa Prefecture switches its traffic system (i.e., vehicles ride on the left and people walk on the right) Nissan Motor Company starts operation of its mixed flow production line at the Zama Plant Regulations implemented for preventing accidents involving large trucks (side mirror regulations, etc.)
1. 21 3. 31 4. 1	Completion and start of operations for the Yorozu Technology Center; Nissan Motors Executive Vice President Kanao invited to attend and give a commemorative address Cation coating plant completed for the Oyama Plant VIP activities implemented to help stimulate administrative and managerial departments Two 3-ton hydraulic fatigue testing machines introduced at laboratories Copy milling machine introduced at machine tools plant Win 2nd place in the group category at the 16th All Japan Adult Weightlifting Competition Shido Memorial Gymnasium inaugurated at the Oyama Plant	Environmental Agency releases its first "Traffic Pollution White Paper" Nissan Motor Company establishes Nissan Design Internationa (NDI) in America Seventh Japan-U.K. automobile summit held Toyo Kogyo agrees to a capital tie-up with U.S. Ford Moto Company Seatbelt International Symposium held Honda Motor Company signs a small passenger vehicle technical cooperation agreement with U.K. BL Cars
1. 31 3. 31 6. 6 8. 1 8. 31 9. 30 10. 3	3-dimensional measuring machine introduced at the machine tools plant Annual sales tops 30 billion yen Yorozu's innovation and improvement recognized with a special award at the ceremony marking the 90th anniversary of Kubota Tekko Quality improvement project team starts operation at the Oyama Plant Press robot introduced at the Nakatsu Plant 3rd period plant expansion completed for the Nakatsu Plant Occupation Health Award received from the head of the Kanagawa Labor Standards Bureau HITAC M150 computer introduced	 Honda Motor Company announces the construction of a passenger vehicle production plant in America Nissan Motor Company invests in Motor Iberica of Spain Huaw Chairman D. Frazer visits Japan Mitsubishi Motors Corporation and Mitsubishi Corporation acquire 99% of shares in Chrysler Australia Nissan Motor Company President Takashi Ishihara assumes the chairmanship of the Japan Automobile Manufacturers Association Isuzu Motors establishes American Isuzu Motors Nissan Motor Company establishes Nissan Motor Manufacturing Corporation (NMMC) in the U.S.

298

Kanagawa Labor Standards Bureau

Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries	Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
1981 —			11. 30 Mazda announces the construction of a passenger vehicle production plant in America
 1. 31 Three 250-ton presses introduced at the Oyama Plant 4. 1 Company-wide kickoff for the three "Can Do" initiatives 10. 31 Begin supplying parts to Toyo Kogyo (currently Mazda Motor) 10. 31 Cation coating plant completed for the Yokohama Plant 12. 25 1500-ton 3-dimensional transfer press introduced at the Oyama Plant 	 Japanese government announces voluntary restraint measures for exports to the U.S.; 1.68 million vehicles allowed the first year Representatives of the Japan Automobile Manufacturers Association and the CCMC (Committee of Common Market Motor Manufacturers) meet in Paris Daihatsu Motor Company signs a supply agreement with Innocenti — an Italian machinery works — for CB engines Isuzu Motors, Suzuki Motor Company, and General Motors Corporation agree to a capital tie-up Nissan Motor Company cumulative production tops 30 million vehicles Nissan Motor Company concludes a cooperative agreement with VW Nissan Motor Company holds a completion ceremony for its Technical Center 	1. 6 Three day improvement initiatives begin at each plant as part of overall APM level improvement initiatives 2. 14 TQC training seminar held for management executives of suppliers 3. 31 J200SA injection molding machine introduced at the Yokohama Plant 3. 31 Total vehicle vibration analysis equipment introduced at laboratories 4. 8 Third and fourth (6.24) Guidance seminar held by Dr. Kurahara of the Union of Japanese Scientists and Engineers 8. 28 Nissan Executive Managing Director Endo visits Yorozu; Vice President Kanao visits Yorozu (9.10) 9. 30 Precision cold forging press introduced at engineering department	 1. 26 Isuzu Motors concludes a technology/goods trade agreement with China 3. 27 Ministry of International Trade and Industry announces the continuation of restrictions on passenger vehicle exports to the U.S.: 2.3 million vehicles allowed for 1985 4. 4 Toyota Motor Corporation and General Motors Corporation hold an opening ceremony for the plant of their joint company, NUMMI 6. 13 Honda Motor Company announces its passenger vehicle engine production plan for America 6. 13 Yutaka Kume assumes the presidency of Nissan Motor Company 6. 27 Isamu Kawai assumes the presidency of Nissan Diesel Motor Company
1982	0.00 5 111	10. 31 Construction work for the 5th expansion of the Nakatsu Plant	9. 1 Revisions to the Road Traffic Law promulgated; occupants in the
 3. 19 Ceremony held for break up of Sanwa Kogyo 3. 31 Automated milling machine introduced at machine tools plant 4. 1 President Rokuro Shido announces introduction of TQC 5. 31 500-ton blanking press introduced at the Oyama Plant 7. 12 Members of the Central Occupational Hygiene Standards Council tour the Yokohama Plant 10. 31 800-ton 3-dimensional transfer press introduced at the Oyama Plant 	 Fuji Heavy Industries and VDT of the Netherlands sign a joint development agreement for CVT Toyota Motor Company and General Motors Corporation begin discussions on a cooperative agreement Ministry of International Trade and Industry sets exports for 1982 of passenger vehicles to the United States at 1.68 million Nissan Motor Company is the overall champion at the Safari Rally for the fourth year in a row 	completed 12. 25 Screening panel for the Nissan High Quality Award convenes at the Oyama Plant	front seat must wear seatbelts 10. 7 Mitsubishi Motors Corporation and Chrysler Corporation announce construction of a joint passenger vehicle production plant in Illinois 12. 12 Toyota Motor Corporation announces its plan to independently expand passenger vehicle plant construction in America and Canada
11. 7 Take 1st place in the group category of the 10th All Japan	4. 14 Nissan Motor Company rescues Motor Iberica of Spain	1986	
Corporate Weightlifting Championship 11. 30 4th period plant expansion completed for the Nakatsu Plant 12. 25 Cation coating plant completed for the Nakatsu Plant	 Stronger noise regulations for large buses and trucks adopted Toyota Motor Company and Toyota Motor Sales Company merge to form Toyota Motor Corporation New vehicle car inspections extended for three years Nissan Motor Company announces the March; the prologue to the one-liter car era 	 First session held of the free course "How to Accurately Read Mechanical Drawings" Nissan High Quality Award received Annual sales top 40 billion yen Members of the A.O. Smith Corporation in the United States tour Yorozu's plant facilities President Rokuro Shido assumes the position of Chairman; Vice 	 Toyota Motor Corporation cumulative production tops 50 million vehicles Ministry of International Trade and Industry announces a one year extension of voluntary restrictions on automobile exports to the U.S. Taiwan's government approves Toyota Motor Corporation's investment in Kuozui Motors
 Second cation coating plant completed for the Oyama Plant Second cation coating plant completed for the Oyama Plant President, Vice President and Executive Vice President participate in the Takarakai's TQC Executive Seminar Tirst Organizational TQC Training Seminar for Managers in the Yokohama Region Eath and Safety Central Council begins operation HITAC M240D computer introduced to Yorozu headquarters Indian Welding Society tours the Oyama Plant Second Organizational TQC Training Seminar for Managers in the Yokohama Region 	2. 15 Voluntary regulations on exports of passenger vehicles to the U.S. set exports at 1.68 million vehicles for the third straight year 2. 17 Toyota Motor Corporation and General Motors Corporation agree to joint production within America 3. 24 Chugoku Expressway fully opened 4. 6 Honda Motor Company and U.K. BL Cars sign joint development agreement for luxury passenger vehicles 6. 16 Nissan Motor Manufacturing Corporation goes offline with its first Nissan truck 7. 10 Honda Motor Company returns to F1 racing after 15 years 11. 3 General Motors Corporation announces the Saturn Project	President Akira Miura assumes the Presidency 8. 20 Guidance seminar held at Nakatsu Plant by Dr. Kurahara of the Union of Japanese Scientists and Engineers 9. 4 Calsonic Yorozu Corporation (CYC: currently YAT) created through a joint venture between Nippon Radiator and subsidiary company Calsonic International 11. 29 Company-wide organizational improvement example presentation event by managers held 12. — Begin supplying parts to Isuzu Motors	 2. 28 Isuzu Motors and Kawasaki Heavy Industries establish a company for manufacturing bus chassis 3. 27 Honda Motor Company starts using its 2nd American sales network 5. 15 Toyota Motor Corporation President Shoichiro Toyoda assumes the presidency of the Japan Automobile Manufacturers Association 5. 29 Fuji Heavy Industries and Isuzu Motors sign a basic agreement on local production in America 8. 27 Suzuki Motor Company and General Motors Corporation announce that they will perform joint production in Canada
 9 Start of training (Z Training) for front-line supervisors at the Oyama Plant 26 Receive Overall Award for suppliers from Kubota Tekko 7 Start of Nissan High Quality Award Inspection Team Guidance Seminar 1 Plants and offices hold commitment sessions for undertaking the challenge of the Nissan High Quality Award 31 TQC logo and catch-phrase decided 1 Begin supplying parts to Fuji Heavy Industries 26 Guidance Seminar started by Dr. Kurahara of the Union of Japanese Scientists and Engineers 25 Special high-voltage power receiving facility completed at the Nakatsu Plant 	 Honda Motor Company announces the construction of a second four-wheeled vehicle production line at its plant in Ohio Nissan Motor Company and the U.K. government reach an agreement on construction of a passenger vehicle production plant Toyota Motor Corporation and General Motors Corporation establish NUMMI as a joint venture for passenger vehicle production Nissan Motor Manufacturing (UK) established TC, General Motors Corporation and Toyota Motor Corporation endorse a joint business plan Toyo Kogyo changes its name to Mazda Honda Motor Company announces the construction of a passenger vehicle production plant in Ontario, Canada 	 26 CYC Plant Manager Roy Evers attends training seminar 2. 26 Nissan Takarakai 3G director and section chief improvement example presentation event held at the Oyama Plant 3. 17 NMMC President Lanion visits the Oyama Plant 5. 20 Members of the Mexican auto-parts manufacturer ESA visit Yorozu's plant facilities 6. 4 Follow-up event for the Nissan High Quality Award held at the Oyama Plant 8. 15 New corporate logo — "YOROZU" — established 10. 29 MID-4 bare chassis featuring Yorozu's aluminum suspension is exhibited at the 27th Tokyo Motor Show 	 Nissan Motor Company announces the Be-1 Ministry of International Trade and Industry announces extension of voluntary restrictions on automobile exports to the U.S.: 2.3 million vehicles allowed for 1987 Isuzu Motors and Lotus Cars sign a basic mutual cooperation agreement Toyota Motor Corporation and VW announce that they will perform joint production in West Germany AT vehicle accidents become a social concern and the Japan Automobile Manufacturers Association starts a full-scale investigation Mitsubishi Motors Corporation announces that it well sell Benz cars Isuzu Motors and General Motors Corporation sign an agreement to establish a joint company in the U.K.

|300|

Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries	Yorozu Group
000	12. 11 Toyota Motor Corporation and General Motors Corporation announce the establishment of a joint company in Australia	8. 8 Twenty die assembly trainees from the Royal Thai Governier visit the Yorozu head office 10. 26 GIG concept car displayed at the 29th Tokyo Motor Show
988		11. 20 Initial public offering of shares
New corporate logo put on name plates, etc. Hiroshima office opened BM4381 (product design CAD system) introduced	Ministry of International Trade and Industry announces an extension of voluntary restrictions on automobile exports to the U.S.: 2.3 million vehicles allowed for 1988	1002
. 31 Automated measurement vision system introduced at the	1. 18 Nissan Motor Company launches the Cima	1992 ————
Nakatsu and Oyama Plants	3. 10 Fuji Heavy Industries and Isuzu Motors establish a partnership for	4. 15 Begin supplying parts to Ford
. 1 Ceremony held marking Yorozu's 40th anniversary	sales within Japan	5. 13 Corporate Excellence Award for Development received
5. 5 Successful ascent of Mt. Chomolungma; Shigeru Naganuma of	5. 9 Suzuki Motor Company begins selling Peugeot vehicles	Nissan Diesel Motor Company
the business department is a participant 10 Showroom opened at the head office	6. 2 Manufacture of studded tires is stopped from 1991 onward6. 3 Suzuki Motor Company reaches a technical cooperation	 Corporate Excellence Award for Cost received from Motor Company
. 8 Yorozu Fukushima established	agreement with Korea's Daewoo Group	8. 28 Members of the Security Analysts Association of Japan
. 30 Takazawa Manufacturing becomes a subsidiary of Yorozu	Nissan Motor Company launches the Cefiro	Oyama Plant
(75.5% controlling share)	9. 12 Nissan Motor Company and Ford Motor Company reach an	8. 31 IBM9121-210 (product design CAD system) introduced
. 3 Three interns accepted from CYC	agreement on development and production of multipurpose	9. 20 Achieve 583km/liter at the 12th Honda Econopower Com
. 25 HITAC M640 computer introduced	vehicles	10. 22 Yorozu Engineering (YE) established
89 —		12. 7 Corporate Excellence Award received from Isuzu Motors
31 Three-way compound vibration endurance testing machine	Ministry of International Trade and Industry announces an	12. 25 UNISYS 2200/320 introduced into the machine tools dep
introduced into R&D department	extension of voluntary restrictions on automobile exports to the	
31 Compound corrosion testing machine introduced into R&D	U.S. : 2.3 million vehicles allowed for 1989	
department	1. 18 Ministry of Transport announces new standards for light motor	
14 Corporate Excellence Award for Cost received from Nissan	vehicles (i.e., size, etc.)	1993 —
Motors	4. 5 Nissan Motor Company establishes Nissan Europe N.V. and	_
1 Yorozu Fukushima begins operation	Nissan Distribution Service (Europe) B.V. in the Netherlands	Gertificate of appreciation received from Mazda for s
8 Technical support agreement reached with U.K. Tallent	4. 14 Toyota Motor Corporation completes the Toyota Automobile	performance
Engineering Ltd. (currently TKA Tallent Chassis Ltd) 27 Participate for the first time in the Tokyo Motor Show (28th Tokyo	Museum 6. 29 Yuichi Nakamura assumes the presidency of Mitsubishi Motors	 8 Yorozu Mexicana (YMEX) formed as a joint venture with Mexicana and the Nissho Iwai
Motor Show)	Corporation	3. 3 CYC receives the Q1 Award from Ford
18 Participate for the first time in the Mileage Marathon	9. 11 SIA, Fuji Heavy Industries' and Isuzu Motors' joint-venture in the	3. 23 Yorozu Fukushima holds an opening ceremony
6 Shonai Press Kogyo changes its name to Shonai Yorozu	U.S., begins production	4. 28 Honorary Chairman Rokuro Shido receives the Medal of
1	11. 28 Japanese government's Traffic Planning Headquarters issues the	(dark blue ribbon)
	Traffic Accident Crisis Announcement	5. 28 YE opening ceremony held
	 Toyota Motor Corporation announces the start of passenger vehicle production in the U.K. 	7. 2 Quality Effort Award received from the Kubota Utsunomiy7. 19 President Akira Miura is selected to serve again as the C of Nisshokai
90		8. 8 HITAC M-860 computer introduced
13 Mid-term presentation seminar for internal reform activities held	1. 17 Ministry of International Trade and Industry announces an	1994 ————
16 Oyama Plant becomes a direct supplier to Isuzu Motors	extension of voluntary restrictions on automobile exports to the	
11 Corporate Excellence Award for Development received from	U.S.: 2.3 million vehicles allowed for 1990	2. — YMEX building completed
Nissan Motor Company 11 President Akira Miura assumes the chairmanship of the	Japan Automobile Manufacturers Association announces that the sudden acceleration of AT vehicles is not due to structural or	3. 10 Yorozu listed on the Second Section of the Tokyo Exchange
Takarakai	equipment defects	5. 11 Safety Performance Excellent Business Award receive
11 Liquid aluminum forging machine installed at Yorozu Fukushima	Kubota Tekko changes its name to Kubota Corporation	Nissan Motor Company
26 Name changed to Yorozu Corporation	4. 17 Honda Motor Company and U.K. Rover Corporation sign a	5. 24 Yorozu Corporation of Japan acquires over 50% of CYC,
11 Tajiri Family Park opened; certificate of appreciation received	capital tie-up agreement	it a subsidiary
from the Mayor of Nakatsu	5. 17 Nissan Motor Company President Yutaka Kume assumes the	5. 24 YMEX agrees to 1.1 billion yen capital increase
31 GM unveils the "Saturn", which is equipped with CYC-made	chairmanship of the Japan Automobile Manufacturers Association 6. 28 Nobuhiko Kawamoto assumes the presidency of Honda Motor	7. 19 Corporate Excellence Award for Development receive
suspension 31 Transfer simulation machine introduced into the machine tools	6. 28 Nobuniko Kawamoto assumes the presidency of Horida Motor Company	Nissan Motor Company 8. 1 Eleven junior high students from the city of McMinnv
department	7. 5 Hydrogen car jointly developed by Nissan Motor Company and the	Japan
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	Musashi Institute of Technology records a top speed of 100km/hr	8. 18 Yokohama region reaches 5.9 million hours without accide
	10. 1 Suzuki Motor Company changes its name to Suzuki Motor	8. 23 Technical support agreement concluded with Taiwanes
	Corporation	manufacturer: Yuan Hwa Promote Company
91 —		11. 22 Subsidiary Takazawa Manufacturing liquidated
	2 14 Niccon Mater Company launahea the Eigere	1995 ————
 7 President Akira Miura becomes the first Chairman of the newly reorganized Nisshokai Nissan cooperative business association 	 Nissan Motor Company launches the Figaro Nissan Europe N.V. establishes Nissan Motor (GB) in the U.K. 	1. 14 President Akira Miura receives award at the 40th anni
. 1 Heating and cooling equipment and localized smoke control	4. 4 American-made Honda Accord Wagons go on sale within Japan	ceremony marking the amalgamation of Mikawa Town
equipment begins operating at the Oyama Plant	5. 31 American Big 3 automakers bring a case before the ITC and	Decision made to consolidate North American compact
equipment begins operating at the Oyama name	or or rundidan big o datomatoro bring a dado bororo trio ir o and	

	Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
10. 26 11. 20	visit the Yorozu head office GIG concept car displayed at the 29th Tokyo Motor Show Initial public offering of shares	 Nissan Motor Company reorganizes its cooperative business association and establishes Nisshokai association Toyota Motor Corporation and VW reach a sales agreement on sales within Japan Toyota Motor Corporation and General Motors Corporation begin production of pickup trucks through their joint company NUMMI
	Begin supplying parts to Ford Corporate Excellence Award for Development received from Nissan Diesel Motor Company Corporate Excellence Award for Cost received from Nissan Motor Company Members of the Security Analysts Association of Japan visit the Oyama Plant IBM9121-210 (product design CAD system) introduced Achieve 583km/liter at the 12th Honda Econopower Competition Yorozu Engineering (YE) established Corporate Excellence Award received from Isuzu Motors UNISYS 2200/320 introduced into the machine tools department	 Nissan Motor Company and Ford Motor Company produce the Quest minivan in America Nissan Motor Company holds a completion ceremony for its second assembly plant at its Kyushu Plant Toyota Motor Corporation and General Motors Corporation reach an agreement on continuing their joint American business Yoshifumi Tsuji assumes the presidency of Nissan Motor Company Mazda successfully incorporates a fuel cell using the reaction of hydrogen and oxygen into an automobile Tatsuro Toyoda assumes the presidency of Toyota Motor Corporation Honda Motor Company licenses its automobile technology to Korea's Daewoo Motors Isuzu Motors discontinues development of a successor model to the Gemini; effectively withdraws from the passenger vehicle business
3. 3 3. 23 4. 28 5. 28 7. 2 7. 19 8. 8	performance Yorozu Mexicana (YMEX) formed as a joint venture with Nissan Mexicana and the Nissho Iwai CYC receives the Q1 Award from Ford Yorozu Fukushima holds an opening ceremony Honorary Chairman Rokuro Shido receives the Medal of Honor (dark blue ribbon) YE opening ceremony held Quality Effort Award received from the Kubota Utsunomiya Plant President Akira Miura is selected to serve again as the Chairman of Nisshokai HITAC M-860 computer introduced	 Nissan Motor Company and China's Dongfeng Group establish a commercial vehicle joint venture Mazda provides production technology to Ford China Japan Automobile Manufacturers Association applies for employment adjustment subsidy industry designation Mitsubishi Motors Corporation and Chrysler Corporation dissolve their capital tie-up agreement Nissan Motor Company and Mazda agree to OEM complementary supply for commercial vehicles Japanese automotive industry sends its first mission to China Toyota Motor Corporation agrees to import and sell General Motors Corporation's Chevrolet Cavalier as part of the Toyota brand
5. 11 5. 24 5. 24 7. 19 8. 1 8. 18 8. 23 11. 22	YMEX building completed Yorozu listed on the Second Section of the Tokyo Stock Exchange Safety Performance Excellent Business Award received from Nissan Motor Company Yorozu Corporation of Japan acquires over 50% of CYC, making it a subsidiary YMEX agrees to 1.1 billion yen capital increase Corporate Excellence Award for Development received from Nissan Motor Company Eleven junior high students from the city of McMinnville visit Japan	 Toyota Motor Corporation starts production at its second plant in Kentucky Japan Automobile Manufacturers Association and Japan Auto Parts Industries Association apply for 1 year extension on employment adjustment subsidy industry designation Ministry of International Trade and Industry announces the abolishment of voluntary restrictions on passenger vehicle exports to the U.S. Nissan Motor Company announces a cooperative agreement with Korea's Samsung Heavy Industries I Isuzu Motors merges with Shatai Kogyo Honda Motor Company and Rover Corporation dissolve their capital tie-up agreement Ministry of International Trade and Industry create guidelines for the standardization of light four-wheeled vehicle automotive parts American Big 3 automakers announce the QS9000

1. 31 Honda Motor Company announces the complete abolishment of

3. 22 Nissan Motor Company ends assembly production at its Zama

specified CFCs and trichloroethane usage

Plant (closes the plant)

| 302

Yorozu Group

- 4. 22 CYC receives the "Supplier of the Year" award from General Motors Corporation for 1994
- 7. 3 Shinto purification ceremony held for new headquarter building
- 7. 18 President Akira Miura steps down as Chairman of the Nisshokai
- 9. 1 Listed on the First Section of the Tokyo Stock Exchange
- 12. 1 Mexican Ambassador to Japan pays a courtesy visit to the Yorozu headquarters
- 12. 26 Technical assistance agreement reached with Dong-Kwang Precision Machine Co., Ltd. of Korea

1996 -

- President Akira Miura emphasizes a "renewed founding spirit" in his remarks at the start of the year
- 1. 9 Yorozu (Thailand) Co., Ltd. (YTC) announced
- 3. 25 Operations start at the new head office building
- 3. Test production plant built at the head office
- 4. 26 CYC receives the "Supplier of the Year" award from GM for 1995
- 5. 13 CYC acquires QS9000 and ISO9002 certification
- 6. 5 Permission received from the Thai Ministry of Commerce to establish YTC
- 6. 5 BBT joint-venture contract signed
- 6. 11 Opening ceremony held at the head office building
- 9. 1 300th issue of in-house magazine "Yorozu" published

1997 –

- 1. 28 Headquarters and the Nakatsu Plant acquire ISO9001 certification
- Yorozu Fukushima receives progress award from the head of the Fukushima Labor Standards Office
- 7. 18 Yorozu America (YA) established in Michigan
- 7. 25 Solid representation of metallic mold CAD begins
- 9. 5000-ton hydroform machine introduced at the Oyama Plant
- 10. 1 Oita Prefecture Labor Standards Office Chief presents the Nakatsu Plant with the Labor Standards Office Chief Award for Effort in Sanitation
- Begin sale of industrial-use fully automatic mop scrubber: Washman-Pro
- 12. 3 Opening ceremony held for Yorozu (Thailand) Co., Ltd. (YTC)

Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries

- 7. 23 Third Japan-China Automotive Industry Development Exchange held in Reijing
- 1 Isuzu Motors announces the establishment of a production and sales company in the Philippines
- 9. 25 Hiroshi Okuda assumes the presidency of Toyota Motor Corporation
- 11. 28 Mazda and Ford Motor Company announce the establishment of a joint venture in Thailand

Japanese automakers announce their environmental action plans

- 3. 22 Ministry of Transport announces passenger vehicle collision safety performance data
- Nissan Motor Company establishes a joint venture in China;
 begins full-scale production of pickup trucks
- 4. 12 Henry D. G. Wallace assumes the presidency of Mazda
- Nissan Motor Company President Yoshifumi Tsuji assumes the chairmanship of the Japan Automobile Manufacturers Association
- 6. 27 Yoshikazu Hanawa assumes the presidency of Nissan Motor Company
- 8. 26 Mitsubishi Motors Corporation establishes an engine production joint venture in China
- 9. 27 Suzuki invests in Changan Automobile
- 12. 9 Toyota Motor Corporation begins production in Argentina
- Fire breaks out at the Aisin Seiki Company; Toyota Motor Corporation production line stopped
- 4. 5 General Motors Corporation launches the sales of Saturn in
- 6. 2 Yanase concludes an agreement to become the importer of SAAB vehicles
- 6. 12 Mazda announces its new logo
- 7. 2 Thailand's currency switched to a managed float system; heightened caution amongst automakers
- 9. 29 Toyota Motor Corporation increases its share of Hino Motors to 20.1%
- 10. 22 Fuji Heavy Industries failure to issue recall is brought to light
- 11. 11 Daimler-Benz A-class fails in safety rating; shipments temporarily halted
- 12. 18 Tokyo Bay Aqua-Line opens

1998 -

- 1. 10 E-mail system introduced
- 2. 16 Headquarters, Oyama and Nakatsu Plants acquire QS9000 certification
- Oyama Plant receives the "Improvement Contest Award for Excellence" and "Kubota Sales Expansion Award" for vending machines from Kubota
- YMEX receives the Nissan Quality Award from Nissan Motor
 Company
- 2. Shonai Yorozu begins commercialization of its "Ski Lift"
- 4. 25 YMEX receives "Supplier of the Year" award from GM for 1997
- 5. 15 Overall Award for Superior Cooperative Companies received from Kubota
- Headquarters recognized as a "Health and Safety Superior Business"
- 6. 17 3000-ton transfer press begins operation at the Oyama Plant
- 6. 26 President Akira Miura assumes chairmanship; Vice President Akihiko Shido assumes the presidency
- 9. 18 Build-up of die assembly departments between YE and the

- 2. 15 Automakers announce the creation of a Voluntary Action Plan
- Ministry of Transport announces the results of comparative testing of passenger vehicle safety
- 5. 7 Germany's Daimler-Benz and U.S. Chrysler Corporation announce merger
- Suzuki announces an agreement with General Motors Corporation for joint development of small-size automobiles in Europe
- 5. 27 Toyota Motor Corporation increases its share percentage of Daihatsu Motor Company and Hino Motors to more than 50%
- Japan Automobile Manufacturers Association announces that over 25 billion dollars in American-made automobile parts were purchased by Japan in 1997
- Nissan Motor Company, Nissan Diesel Motor Company and Daimler-Benz reach a basic agreement on joint development of small-size cab-over trucks
- 8. 4 General Motors Corporation separates completely from Delphi
- 8. 28 Toyota Motor Corporation increases its ownership of Daihatsu

Yorozu Group

- Shonai Yorozu Technology Center completed
- 12. 3 YMEX receives a quality award from Nissan Mexicana
- 12. 25 Shonai Yorozu acquires ISO9002 certification
- 12. 25 YTC acquires QS9000 certification

Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries

- Motor Company to 51.2%
- 9. 16 Isuzu Motors and General Motors Corporation announce production of a new diesel engine in North America
- 11. 1 Japan and the EU export monitor agree on 1.19 million vehicles11. 17 Daimler-Benz and the Chrysler Corporation merge, becoming
- Daimler-Benz and the Chrysler Corporation merge, becoming third largest automaker in the world
- 9 One-third of Japanese parts manufacturers reported losses for 1998; 80% reported decreased revenues and decreased profits

1999 -

- Award for excellence received at the improvement example presentation event held by the Utsunomiya chapter of the Kubota Yukyukai cooperative business association
- 2. 18 Special award for effort received from Kubota for 1998
- 5. 11 Shonai Yorozu receives a certificate of appreciation from Nissan Motor Company for its promotion and sales efforts
- 5. 12 Award for quality excellence received from Nissan Shatai
- 5. 17 YMEX receives the Q1 award from Ford
- 7. 2 Technical support agreement signed with the Yuan Hwa
- 7. 2 Safety promotion award received by the Oyama Plant from the head of the Tochigi Prefecture Labor Standards Office
- 7. 13 YMEX is visited by Nissan Motor Company COO Gohn
- Visit by a party from Mexico, including the Governor of Aguascalientes State
- 11. 3 Former Chairman Akira Miura passes away
- 11. 19 Award for excellence in improving the frame parts manufacturing line received from Kubota
- 12. 11 Company-wide QC team, circle kaizen example presentation event held

- Japan Automobile Manufacturers Association announces that device used by MT vehicles to prevent sudden acceleration will be equipped on all new Japanese vehicles
- 1. 20 Toyota Motor Corporation announces its entry into F1
- Nissan Diesel consolidates its domestic distributors, closes its
 Gunma Plant and announces lavoffs
- 3. 27 Nissan Motor Company announces a capital tie-up with Renault
- Toyota Motor Corporation and General Motors Corporation agree to carry out joint research and development of cuttingedge environmental technology.
- 4. 28 Laws are passed which require the use of child seats and which forbid the use of cell phones while driving
- 5. 15 Honda Motor Company announces its plan for the construction of a third plant in North America (to be located in Alabama)
- 10. 18 Nissan Motor Company announces a "revival plan" to revitalize operations
- 10. 18 Nissan Motor Company announces its plan to close five plants and to lay off 21,000 employees
- 12. 10 General Motors Corporation announces its acquisition of a 20% share in Fuji Heavy Industries
- 12. 31 Honda Motor Company begins production of compact passenger vehicles at Guangzhou Honda Automobile Company

2000 -

- 2. 15 Improvement contest award for excellence received from Kubota
- 2. YSP (Yorozu Survival Plan) kickoff held
- Mikio Umezu (Headquarters Engineering Department Test Production Section) receives award from Director-General of the Science and Technology Agency (for innovation and ingenuity)
- 6, 14 Ceremony held marking the 30th anniversary of the establishment of Shonai Yorozu
- 7. 8 First organizational cross-culture course held for managers
- 8. 14 Hitachi MP5400 computer introduced
- 9. 7 Yorozu Automotive North America (YANA) established (as wholly owned subsidiary)
- Comprehensive strategic alliance concluded with U.S. Tower Automotive International
- 10. 1 Establishment of environmental management system begins based on the environmental control plan
- 11. 7 Shinto purification ceremony performed for YANA offices
- 12. Yorozu Fukushima closed

- 2. 14 Nissan Motor Company sells its aerospace and defense business to Ishikawajima-Harima Heavy Industries
- 3. 6 Toyota Motor Corporation, Yamaha Motor Company and Yamaha Corporation agree to cross-shareholding
- Renault President Carlos Ghosn assumes the presidency of Nissan Motor Company
- 3. 22 Mitsubishi Motors Corporation agrees to accept a capital injection from Daimler-Chrysler and become its subsidiary
 5. 29 Toyota Motor Corporation joins with a local company to establish
- a joint venture in Tianjin, China7. 18 Mitsubishi Motors Corporation acknowledges its failure to report
- recall-related defect information

 11. 15 U.S. passes the TREAD Law requiring tire air pressure monitoring equipment
- 12. 14 Toyota standardizes automobile and parts design development system between General Motors Corporation and VW
- 12. 20 Toyota Motor Corporation receives permission from the Chinese government to establish a compact passenger vehicle joint venture

2001 —

- 1. 1 Reform Promotion Office established
- 6. 27 Corporate officer system (vice presidents) introduced
- 9. 11 Yorozu Automotive Mississippi (YAM) established
- YTC begins supplying parts to Toyota Motor Corporation; orders received for suspension arms for the Hilux, Corolla, Camry and Fortuner
- 10. CYC acquires ISO14001 certification
- 10. Begin supplying parts to U.S. Renault (YMEX)

- Toyota Motor Corporation, General Motors Corporation and Exxon Mobil reach agreement on fuel cell development
- Suzuki announces that lead paint will be abolished at all of its four-wheeled and two-wheeled vehicle production plants in Japan
- 3. 29 Nissan Motor Company shuts down the production line at its Murayama Plant
- 4. 2 Nissan Motor Company announces its entry into light motor vehicle sales

Yorozu Group

12. 4 Shinto purification ceremony held for YAM offices

Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries

- 5. Toyota Motor Corporation announces that its consolidated operating earnings for the period ending March 2001 were 972.2 billion yen - its highest ever
- 10. 18 Nissan Motor Company announces its next medium-term management plan — "Plan 180"
- 10. 31 Nissan Motor Company announces that it has acquired a 15% share in Renault and has raised its controlling share in Renault-Nissan to 44 4%
- 11. 15 Honda Motor Company begins operations at its new plant in
- 12. 20 General Motors (Japan) joins the Japan Automobile Manufacturers Association

2002 -

- 4. 29 Opening ceremony held for YANA
- 4. CYC changes its name to Yorozu Automotive Tennessee (YAT)
- 4. YTC receives the Worldwide Supplier of the Year award from GM
- 5. 10 Certificate of appreciation for sales expansion received from Kubota
- 5. 15 Award for development excellence received from Nissan Shatai
- 5. 16 Outstanding Affiliate Award received from the Project Manager for Kubota
- 6. 2 YMEX acquires ISO14001 certification
- 6. TQM and YPW training held
- 7. 11 YTC acquires ISO14001 certification
- 7. 19 First CTF training camp held
- 11. 22 Yorozu Engineering Systems (Thailand) (YEST) established
- 12. Begin supplying parts to Mitsubishi Motors

- 1. 3 Japan's share of new automobiles sold in America reaches a new high of 26% — breaking a 10 year record
- 1. 11 Ford Motor Company closes five plants in North America
- 2. 6 Environmental Ministry issue and the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism issue ordinances related to the diesel automobile NOx. PM Law
- 4. 23 Honda Motor Company starts exports to North America of U.K.manufactured CRV
- New record set in 2001 for the number of vehicles recalled (over 3 million)
- 5. 9 Nissan Motor Company announces its three-year "Nissan180" plan
- 5. Isuzu Motors withdraws from the production and sale of passenger vehicles
- Automobile Recycling Law passed
- 8. Toyota Motor Corporation and China's largest automaker, FAW Group Corporation, agree to joint production of automobiles aimed at the Chinese market

2003 -

- 1. 29 Ceremony held commemorating the 10th anniversary of the establishment of YMEX
- 1. YE completes work on new wing for employees
- 4. 1 PAS and Drawings electronic arrangement system installed
- 4. Oyama Plant announces its commitment to developing YPW initiatives
- YAM begins operations; grand opening ceremony held
- 5. 23 Shonai Yorozu participates in QC exchange with Aisin Tohoku
- President Akihiko Shido assumes the vice-chairmanship of the Japan Auto Parts Industries Association
- 7. 17 Yorozu Corporation receives the overall award at the 2003 general meeting of the Nisshokai
- 9. 26 Nakatsu Plant established as Yorozu Oita Corporation
- 9. YTC domesticizes Trailing Arm for Honda Motor Company's CR-V automobile
- 10. 1 Yorozu Oita begins operation
- 11. 4 Yorozu Bao Mit Automotive Co., Ltd. (YBM) established in Guang
- 11. 4 Nissan Outstanding Company Overall Award received from Nissan Motor Company
- 11. 8 Award received for distinguished contribution to the promotion of blood donation
- 12. 19 Yorozu Corporation and Hitachi Ltd., sign an outsourcing agreement for the Information Systems Department using the Hitachi Hi-System 21
- 12. Oyama Plant starts use of a private electric generator for power generation
- 12. Honda Outstanding Quality Award received from Honda Motor

- 1. 6 Mitsubishi Motors launches "Mitsubishi Fuso Truck & Bus"
- 1. 15 Honda Motor Company starts production of a new Accord through a Chinese joint venture
- 2. Toyota Motor Corporation introduces the Lexus brand into Japan together with restructuring its sales channel
- 6. 9 Nissan and the Dongfeng Motor Corporation jointly establish Dongfeng Motor Company Limited
- 6. 23 Nissan Motor Company and Suzuki have agreed to the distribution and sales of Nissan CARWING through Suzuki
- 7. Honda Motor Company and the Dongfeng Motor Corporation jointly establish the Dongfeng Honda Automobile Company
- Yamaha develops the world's first motorcycle fuel cell using a direct methanol system
- 8. Blackout in the eastern section of the U.S. temporarily shuts down production facilities and operational hubs
- 9. Fire breaks out at Bridgestone's Tochigi Plant
- 9. Toyota Motor Corporation and Hino Motors announce the joint development of the world's first hybrid vehicle
- 10. 1 Nissan Motor Company and Nissan Diesel Motor Company iointly establish Nissan Motor Light Truck
- 12. Daimler-Chrysler Corporation increases its share of Mitsubishi Fuso Truck & Bus, making it the first Japanese automaker to become a subsidiary of a foreign company

Yorozu Group

2004 -

- 1. Shonai Yorozu begins producing power with private power generation equipment
- 1. Yorozu Oita labor union formed
- 3. 11 Yorozu Corporation acquires all Yorozu shares held by Tower Automotive
- 3. 26 Oyama Plant established as Yorozu Tochiqi
- 4. 1 Yorozu Global Head Office (YGHO) established
- 4. 1 Yorozu Oita announces its commitment to achieving 'zeroemissions!
- 4. 13 Groundbreaking ceremony held on site of YBM Plant in the automotive park located in Huadu District, Guangzhou, China
- 5. 12 Award for excellence in quality received from Nissan Shatai
- 5. 12 YMEX acquires ISO/TS16949: 2002 certification
- 8. Construction of general office for Shonai Yorozu completed
- 9. 9 YE receives award from the Labor Standards Association at the 2004 Tsuruoka Regional Industry Health and Safety Event
- 9. Yorozu Engineering unionized as an offshoot of the Shonai Yorozu labor union
- 10. Begin supplying parts to Daihatsu Motor Company

Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries

- 1. 3 Japan Auto Recycling Partnership established as an organization for promoting automotive recycling (of CFCs, air bags, etc.)
- 2. 10 Toyota Motor Corporation establishes an automobile engine joint venture in China's Ghuangzhou City
- 3. 4 Automobile Business Association opened
- 3. 11 Mitsubishi Fuso admits that the problem of tires coming off of its large vehicles is a result of an error in design
- 3. 12 FTA signed with Mexico (economic partnership agreement)
- 4. 1 Honda Motor Company announces the development of the world's first Super Handling All-Wheel Drive
- 4. 8 Honda Motor Company starts public road testing of its nextgeneration fuel cell-equipped FCX
- 5. 18 Nissan Motor Company starts operation of the new Dongfeng Motor Company passenger vehicle production plant in China (Guangzhou)
- 6. 2 Mitsubishi Motors Corporation's concealment of defects in passenger vehicles is brought to light
- 6. 12 Nissan Motor Company develops a hybrid passenger vehicle through the licensing of Toyota Motor Corporation technology
- 7. 13 Automakers announce fees for automobile recycling
- 11. 10 Road Traffic Law goes into effect with amendments providing for fines for using cell phones while driving
- 11. 24 Nissan Motor Company stops operation at three of its plants for five days due to difficulty in procuring steel
- 12. 20 Daihatsu Auto Body begins full-scale operation of the Nakatsu Plant in Oita Prefecture

2005 -

- 1. 1 Begin supplying parts to Daihatsu Motor Company
- 1. 1 Yorozu Service labor union formed
- 1. 1 YPW promotion head office constructed
- 3. YBM begins operation
- 4. 1 Yokohama region announces commitment to 'zero-emissions'
- 4. 1 CSR Promotion Committee formed
- 5. 28 Ceremony held marking the 40th anniversary of labor unification
- 5. Yorozu headquarters, Yorozu Tochigi and Yorozu Oita acquire ISO/TS16949 certification
- 6. 7 Groundbreaking ceremony held for the Yamazawa Tsuruoka, Takarada Store
- 6. 30 YBM opening ceremony held
- 8. 4 Yorozu Aichi established
- 8. 15 YAT acquires TS16949 certification
- 10. 1 Yorozu Aichi begins operation
- 10. 17 YAM acquires TS16949
- 12. "Yorozu Charter of Corporate Behavior" established

2006 -

- 1. 23 "Yorozu Hotline" system introduced
- 2. 7 Yokohama region receives award for outstanding energy consumption rationalization
- 3. Yorozu Engineering acquires ISO9001: 2000 certification
- 4. 1 YGS Cooperative Business Association established
- 5. 1 Internal auditing office established
- 5. 10 Award for outstanding development received from Nissan Shatai 5. 12 YAT receives the Honda Quality And Delivery Performance
- 6. 14 New medium term business plan "New Yorozu Success Plan"
- announced

- 1. 1 Automobile Recycling Law goes into effect
- 1. 4 Japan's share of new automobiles sold in America for 2004
- 3. 26 Construction begins on Nissan Motor Company's Atsugi Advanced Development Center
- 4. 1 Japan and Mexico implement a free trade agreement (FTA)
- 4. 28 Vehicle production for Suzuki in India tops 5 million
- 5. 18 Toyota Motor Corporation begins production of the Camry Hybrid at TMMK in the U.S.
- 7. 25 Honda Motor Company expands its "Accura" business into China
- 10. 5 Toyota Motor Corporation and Fuji Heavy Industries announce that Toyota Motor Corporation will acquire 8.7% of shares in Fuji Heavy Industry from the 20.1% of shares held by U.S. General Motors Corporation
- 10. 8 U.S. Delphi files for Chapter 11 bankruptcy in U.S. Bankruptcy

- 2. 27 Mazda starts production of the Axela in China 3. 23 Nissan Motor Company announces it will sell 13% of its shares to Volvo from the 19% held by Nissan Diesel Motor Company
- 4. 18 Toyota Motor Corporation completes construction of the Karita Plant (for engine production)
- 5. 27 2005 marks the first time that more Japanese automobiles are manufactured outside Japan than within
- 7. 24 Nissan Motor Company's cumulative global production tops 100
- 8. 25 Several tragic drunk driving accidents lead to a stiffening of penalties
- 9. 25 Volvo acquires a large number of shares in Nissan Diesel Motor Company. Nissan Motor Company purchases the remaining shares from financial institutions, etc.

307

6. 2 Award for quality improvement received from Daihatsu Motor Company

6. 16 Yorozu Aichi acquires ISO14001 certification

	Yorozu Group	Important Events in the Automobile and Automotive Parts Industries
9. 27 11. — 11. — 12. 6 12. —	YMEX receives three awards from Nissan North America Hitachi AP7000 computer introduced Ceremony held marking the 10th anniversary of the establishment of YTC First President Rokuro Shido passes away; company service held on 10.2 (Sojiji Temple in Yokohama) YANA acquires ISO/TS16949: 2002 certification YTC acquires ISO/TS16949: 2002 certification Global QCC kaizen example presentation event held YBM acquires ISO/TS16949: 2002 certification	 10. 24 Nissan President Carlos Ghosn knighted in England 11. 14 Honda Motor Company makes Yachiyo Industry a wholly-owned subsidiary 11. 18 Toyota Motor Corporation's 6th assembly plant in North America — TMMTX (Toyota Motor Manufacturing Texas) begins operation 11. 29 Japan and Indonesia largely agree to EPA
3. — 4. 26 7. 24 8. 23 9. 9 10. 18 11. 4	establishment of YAT YMEX receives the Nissan Supplier Quality Award Decision made to transfer shares of YTC to Y-TEC Ceremony held commemorating Yorozu's first President, Rokuro Shido (held at the Yokohama Bay Sheraton Hotel) YBM acquires ISO14001 certification Certification as a "Three Star Trash Separation Company" received from Yokohama City Global QCC kaizen example presentation event held (2nd)	 Taxi first ride prices increased to 690 yen (60 yen increase) GT-R brought back at the Tokyo Motor Show Toyota Motor Corporation announces the opening of its first overseas factory technical school in India (August) Shoichiro Toyoda inducted into the U.S. Automotive Hall of Fame Toyota becomes the most profitable company in the world Crude oil tops 100 dollars a barrel Daimler and Chrysler split; Ford sold off
2. 6 2. 19 3. 18 4. 1 5. 24 6. 4	YMEX receives the Excellence in Development award from Honda Mexico (HDM) YANA receives the 2007 Quality and Delivery Award from Subaru of Indiana Automotive (SIA) Yorozu Corporation joins the Japan Business Federation (Nippon Keidanren) YANA receives the 2007 Delivery Award from Honda Motor Company	 Seatbelts required to be worn in the back seat Seniors 75 and older must display a maple leaf symbol People with profound hearing impairments are able to acquire a driver's license Seniors 70 and older and children 12 and under are allowed to ride bicycles on sidewalks Children five and under are required to wear helmets when riding a bicycle

President Kazumi Sato assumes the presidency

あとがき

2008 (平成20) 年4月、創立60周年記念を迎えるにあたって、『ヨロズ 60年のあゆみ』を発刊することになりました。これまで当社は『30年史』、 『最近10年史』、『50年史』を発刊してきました。今回の60年史は、創立 50周年からの直近10年間に重点をおいて編集することになりました。

編集方針の基本を、

- ① ベーシックな正史(第1部 沿革編)
- ② ビジュアルな年史 (第2部 テーマ編)
- ③60年のあゆみを正しく記録する(資料編)

としました。

沿革編は、創業前史から50年間のあゆみをすでに発刊されている年史 のダイジェスト版としてまとめ、直近10年間の動きを新たに記録してあ ります。

またテーマ編は、この10年間のエポックメーキングなテーマを選び出 し、そのときかかわりがあった担当役員10名に執筆をお願いしました。 1テーマごとに読み切り形式にしてわかりやすくしました。また、グロ ーバル化が進むなかで海外の人々にも正確なヨロズの歴史を知り、伝え ていただくため、英語版も併記しました。

さらに、本60年史を21世紀に向けての企業活動の教科書として、また、 グローバルに理解を深めていただくための英和、和英の辞書の役目とし て活用していただければ、望外の幸せです。制作にあたり、社内執筆者 の皆様や、このために写真や資料を提供していただいた多くの方々、さ らにはリライト、デザイン企画、撮影に尽力いただいた凸版印刷㈱の皆 様方に心から感謝を申し上げます。

2008年10月

60年史編纂事務局

●編纂委員会

委員長 志藤 昭彦 副委員長 佐藤 和己

別井 康夫 委 員

- 笠原 充
- 加藤 規康
- 太田 暢二
- ジャック・フィリップス
- 江波戸正隆
- 河原 清
- 岩浪 英男

事 務 局 河村 正雄

- 杉山 克
- 五弓
- 木村 恵次

◆社内執筆担当者

志藤	昭彦	笠原	充	氏家	信之
江波戸	三正隆	加藤	規康	林	宏徳
川田	勇輔	太田	暢二	吉本	信一
佐藤	和己	土居	隆	春田	力
河原	清	中園	兼彦	楠	健朗
岩浪	英男	佐藤	忠晴		
別井	康夫	佐草	彰		

◆主な参考文献

- 『日本自動車産業史』 日本自動車工業会(昭和63年)
- 『日本自動車産業の歩み』 日本自動車工業会(平成9年)
- ●『1997 日本の自動車工業』 日本自動車工業会(平成9年版)
- ●『自動車産業ハンドブック』 日刊自動車新聞社(1998年版)
- ●『日産自動車50年史』 日産自動車㈱(昭和58年)
- ●『日産自動車社史1974-1983』
- 日産自動車㈱(昭和60年)
- ●『世界企業への挑戦 ―日本ラジヱーター からカルソニックへの50年』 カルソニック㈱ (1988年)
- ●『山川工業50年史』 山川工業㈱(平成8年)
- ●『大井製作所50年史』 ㈱大井製作所(平成6年)
- ●『自動車』 下川浩一·著 日本経済新聞社 (1993年)
- ●『ダットサンの50年』 二玄社(1983年)
- ●『自動車用語中辞典』 斎藤孟·監修 山海堂(平成8年)
- ●『近代日本総合年表(第三版)』 岩波書店(1996年)
- ■『鶴見懐かしの写真集』 鶴見区制70周年記念実行委員会 (平成9年)
- ●『業界トピックス』 ㈱日刊自動車新聞社編集局(平成9年分)
- ●『日本の自動車産業の現状』 日本自動車工業会(平成19年)
- ●『平成18年 産業活動分析』 経済産業省(平成19年)

◆写真提供・協力

● 日本経済新聞社

Postscript

In April 2008, Yorozu decided to publish The Yorozu Corporation: 60 Years of History as part of its 60th anniversary celebration. Previously, the company had published 30 Years of History, The Past 10 Years, and 50 Years of History. In this history of Yorozu's 60-year journey, we emphasized the past 10 years, after the company's 50th anniversary.

The fundamentals of our editorial policy were as follows.

- 1) Basic, accurate history (Part I: History)
- 2) Visual history (Part II: Themes)
- 3) Accurately recording these 60 years of history (Data)

For the History section, we provided a condensed version of Yorozu's first 50 years, which have already been covered in previous company histories, and added a new record of the past 10 years.

For the Themes section, we selected the most important themes of the past 10 years and asked Yorozu executives who were directly involved to write about them. Each theme was written to be complete in itself for the sake of clarity. Because of the advance of globalization, we also incorporated an English version so more people in foreign countries can learn about the history of Yorozu.

Furthermore, if people are able to use this 60-year history as a business textbook for the 21st century and if it can serve as a kind of Japanese-English/English-Japanese dictionary to deepen international understanding, it will be more than we could initially have hoped. Upon publication of this book, we wish to thank the Yorozu writers, the many people who kindly provided photographs and other materials, and Toppan Printing Co., Ltd., which undertook rewriting, design, and photography for the project.

60-Year History Editorial Office
October 2008

◆ Editorial Committee

Chair: Akihiko Shido Vice Chair: Kazumi Sato Members: Yasuo Betsui

> Mitsuru Kasahara Noriyasu Kato

Yoji Ota

Jack Phillips Masataka Ebato Kiyoshi Kawahara

Hideo Iwanami

Office: Masao Kawamura

Katsushi Sugiyama

Syo Gokyu Keiji Kimura

♦ Yorozu writers

Yasuo Betsui

Akihiko Shido Mitsuru Kasahara Nobuyuki Ujiie Masataka Ebato Noriyasu Kato Hironori Hayashi Yusuke Kawada Yoji Ota Shinichi Yoshimoto Kazumi Sato Takashi Doi Chikara Haruta Kiyoshi Kawahara Kanehiko Nakazono Takeo Kusunoki Hideo Iwanami Tadaharu Sato

Akira Saso

Major references

- History of the Japanese Automobile Industry, Japan Automobile Manufacturers Association, Inc. (1988)
- Journey of the Japanese Automobile Industry, Japan Automobile Manufacturers Association, Inc. (1997)
- The Motor Industry of Japan 1997,
 Japan Automobile Manufacturers Association,
 Inc. (1997 edition)
- Automobile Industry Handbook,
 Nikkan Jidosha Shimbun (1998 edition)
- Nissan Motor Company 50-Year History, Nissan Motor Co. (1983)
- Nissan Motor Company History 1974 1983,
 Nissan Motor Co. (1985)
- The Challenge of Becoming a Global Company: 50 Years, from Nihon Radiator to Calsonic, Calsonic Kansei (1988)
- Yamakawa Kogyo 50-Year History, Yamakawa Kogyo (1996)
- Oi Seisakusho 50-Year History,
 Oi Seisakusho (1994)
- Automobiles, Hirokazu Shimokawa,
 Nihon Keizai Shimbun (1993)
- Datsun 50 Years,
 Nigensha (1983)
- Medium-Abridged Dictionary of Automotive Terms, Tsutomu Saito, Sankaido (1996)
- Chronology of Modern Japan, third edition, lwanami Shoten (1996)
- Photo Book of Old Tsurumi,
 Tsurumi-ku 70th Anniversary Executive
 Committee (1997)
- Industry Topics,
 Nikkan Jidosha Shimbun Editorial Department
- The present condition of the auto industry of Japan,
 Japan Automobile Manufacturers Association Inc. (2007)
- Industrial activity analysis, 2006
 Ministry of Economy, Trade and Industry (2007)

◆ Photos provided by/in cooperation with:

Nikkei Inc.

ヨロズ60年のあゆみ

The YOROZU Corporation: 60 Years of History

1948-2008

2009年2月23日発行

発 行 株式会社ヨロズ

〒222-8560 神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60 TEL 045(543)6800(代表)

- 編 集 株式会社ヨロズ 60年史編纂委員会
- 制 作 凸版印刷㈱年史センター
- 印 刷 凸版印刷株式会社

東京都千代田区神田和泉町1番地

謹呈

皆様のおかげをもちまして、弊社は2008年4月1日に創業60周年を迎えました。これもひとえに皆様のご支援のたまものと厚く御礼申しあげます。

つきましては、このたび『ヨロズ 60 年のあゆみ』を刊行いたしましたのでご高覧を賜りたく謹呈申しあげます。

今後とも、一層のご愛顧、ご指導を賜わりますようお願い 申しあげます。

2009年2月吉日

株式会社ヨロズ

代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 志藤 昭彦 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 佐藤 和己

With our compliments

On April 1, 2008, Yorozu celebrated the 60th anniversary of its founding. We are grateful for the support of the many people who made this possible.

To commemorate this milestone, we have published The Yorozu Corporation: 60 Years of History. Please accept a copy with our compliments.

We hope we may look forward to your continued support and patronage in the future.

February 2009

Akihiko Shido, Chairman and CEO Kazumi Sato, President and COO Yorozu Corporation